

監 査 委 員 の 意 見

令和7年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点に主眼を置き、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務についても、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和7年度の当初予算の編成に当たっては、令和5年6月に改訂した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持し、人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策（以下「国土強靱化対策」という。）をはじめとする本県の諸課題や社会情勢の変化に適確に対応するとともに、将来を見据えた基盤づくりと新たな成長活力の創出に向けた施策を積極的に展開することとされた。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和7年度の一般会計の決算は、前年度と比較すると、歳入が増加、歳出は横ばいとなり、この結果、実質収支は黒字を確保し、財政関係2基金についても一定の残高を確保しているものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、7年連続で増加しているところである。

本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税や国庫支出金に大きく依存する脆弱な財政構造となっており、年々増加する社会保障関係費に加え、施設の老朽化対策や、国土強靱化対策、令和9年度に開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に係る経費、物価高騰への対応等に多額の財政負担が見込まれている。

このような財政状況においても、本県を取り巻く諸課題に適確に対応しつつ、本県の未来を創り、安心と希望あふれる宮崎を築いていくためには、限られた財源の効果的活用や経費節減に取り組み、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、これまでと同様に収入・支出・契約事務等における誤りや遅れが散見され、指摘内容では、収入事務における調定額の誤りや調定の遅れ、契約事務における契約手続の遅れなどが繰り返されている状況にある。

これらの主な原因は「担当者の認識（知識）不足や失念」や「組織によるチェック体制の不十分さ」にあることから、各所属においては、以下のような取組を参考に、適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 異動時の後任者への引継ぎを確実にを行うための、分かりやすい引継書、マニュアル等の作成と組織的な共有
- イ 起案時のチェックを確実にを行うための、法令や積算など根拠資料の添付
- ウ 職員の知識の定着及び向上を図るための、財務会計研修等の積極的な活用
- エ 事務処理の漏れや、遅れ等を防ぐための、進行管理表やチェックリスト等の活用
- オ リーダー、補佐等の職階に応じた異なる視点によるチェックの徹底
- カ 職員同士の誤り事例や改善策等を共有し、互いに学び合う機会の確保
- キ デジタル技術の活用等による事務の効率化と確認機能の強化
- ク 所属長のマネジメントの下での計画的・組織的な人材育成

特に、進行管理表やチェックリストを作成しているにもかかわらず、事務処理の漏れや遅れが発生した所属が散見されたことから、該当する所属においては、その活用の徹底や業務の実態に応じた実効性のある運用の見直しを行っていただきたい。

また、会計課や総務事務センターなど財務会計事務について研修、指導、情報提供等を行っている部署においては、誤りの多い事務処理に関し、引き続き所属への注意喚起を行っていただきたい。

なお、知事部局においては、内部統制制度の導入前と比較して、定期監査における指摘事項等の件数が大幅に減少している。これは同制度の取組の効果によるものと考えられることから、引き続き自己点検の徹底による積極的な不備の把握及び早期の是正を図るとともに、知事部局以外においても内部統制制度の導入又は同等の取組の実施が望まれる。

(2) 予算の計画的かつ効率的・効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を計画的かつ効率的・効果的に執行する必要がある。

このため、スケジュール感を意識した事業の実施とともに、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じて改善を行い、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに迅速かつ的確に対応することが求められているが、物価高騰対策や災害対応等に伴う職員の事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、ノーコード・ローコード型の業務アプリ構築ツールなどのデジタルツールを活用した業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法により適正に管理することとされており、物品を管理・使用するすべての職員は、善良な管理者の注意義務を十分認識し、適正に取り扱う必要がある。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が毎年度多数発生していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

また、令和9年度の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、新宮崎県体育館など複数の施設を整備しているほか、大会実施に係る多くの物品を取得している。これらの新たな公有財産や物品についても、適正な管理と事故防止に努められたい。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、個人県民税や譲渡割地方消費税の増収などにより2年連続の増収となった。

また、収入未済額は、89万円（0.1%）減少した。県税の収入未済額 10億6,062万円のうち、個人県民税は 7億3,542万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、国庫支出金や育英資金などの収入未済額が減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

一方で、財産収入や諸収入などの収入未済額については、前年度に比べ増加している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態を把握した上で、納入等が困難な方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和7年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分		令和7年度			令和6年度			前年度対比	
		収入未済額	構成比	収 入 未 済 率	収入未済額	構成比	収 入 未 済 率	増 減 額	増減率
一般 会 計	県 税	1,060,615,776	76.3	0.9	1,061,510,037	71.9	0.9	△ 894,261	△ 0.1
	分担金及び負担金	12,326,660	0.9	45.2	9,912,320	0.7	44.3	2,414,340	24.4
	国 庫 支 出 金	33,000,000	2.4	0.0	125,746,704	8.5	0.1	△ 92,746,704	△ 73.8
	財 産 収 入	3,068,170	0.2	0.2	0	—	—	3,068,170	皆増
	諸 収 入	281,459,881	20.2	0.6	278,710,832	18.9	0.6	2,749,049	1.0
	そ の 他	116,066	0.0	0.0	213,493	0.0	0.0	△ 97,427	△ 45.6
	合 計	1,390,586,553	100.0	0.2	1,476,093,386	100.0	0.2	△ 85,506,833	△ 5.8
特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	100,657,135	20.7	12.7	121,645,480	21.8	30.0	△ 20,988,345	△ 17.3
	育 英 資 金	296,576,983	60.9	5.0	339,324,050	60.9	6.2	△ 42,747,067	△ 12.6
	母子父子寡婦 福祉資金	75,573,038	15.5	23.8	80,816,283	14.5	20.8	△ 5,243,245	△ 6.5
	そ の 他	14,019,052	2.9	0.0	15,506,002	2.8	0.0	△ 1,486,950	△ 9.6
	合 計	486,826,208	100.0	0.2	557,291,815	100.0	0.3	△ 70,465,607	△ 12.6
(再計) 県税以外の計		816,796,985	—	—	971,875,164	—	—	△ 155,078,179	△ 16.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。
 2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。
 3 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,181億8,109万2千円で、前年度に比べ 103億1,790万5千円（1.5%）の増となったが、これは国庫支出金及び県税の増などによるものである。また、歳出決算額は、6,889億2,472万4千円で、前年度に比べ 1億2,479万4千円の減で前年度とほぼ同額となった。

この結果、形式収支は 292億5,636万8千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 131億2,869万4千円を差し引いた実質収支も、161億2,767万4千円の黒字となった。

令和7年度一般会計の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	825,388,090	805,456,933	19,931,157	2.5
歳 入 決 算 額 A	718,181,092	707,863,187	10,317,905	1.5
歳 出 決 算 額 B	688,924,724	689,049,518	△ 124,794	△ 0.0
形式収支（A－B） C	29,256,368	18,813,669	10,442,699	55.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	13,128,694	10,052,877	3,075,817	30.6
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	12,519,967	9,516,425	3,003,542	31.6
事故繰越し繰越額	608,727	536,452	72,275	13.5
実質収支（C－D）	16,127,674	8,760,792	7,366,882 (R7単年度収支)	84.1

- （注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。
- 3 表中の増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,994億8,503万3千円で、県税が増加したことなどにより、前年度に比べ 64億2,737万7千円（2.2%）の増となった。

依存財源は 4,186億9,605万9千円で、国庫支出金や地方交付税が増加したことなどにより、前年度に比べ 38億9,052万8千円（0.9%）の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を0.3ポイント上回る41.7%となった。
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	299,485,033	41.7	293,057,656	41.4	6,427,377	2.2
依存財源	418,696,059	58.3	414,805,531	58.6	3,890,528	0.9
合 計	718,181,092	100.0	707,863,187	100.0	10,317,905	1.5

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,350億6,659万3千円で、扶助費が 5億6,848万円の増となったことなどにより、前年度に比べ 6億3,268万8千円（0.3%）の増となった。

投資的経費は 1,557億240万7千円で、普通建設事業費が 24億6,769万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 33億3,241万9千円（2.1%）の減となった。

また、その他一般行政費は 2,981億5,572万4千円で、補助費等が 135億3,601万3千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 25億7,493万7千円（0.9%）の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	235,066,593	34.1	234,433,905	34.0	632,688	0.3
投資的経費	155,702,407	22.6	159,034,826	23.1	△ 3,332,419	△ 2.1
そ の 他 一般行政費	298,155,724	43.3	295,580,787	42.9	2,574,937	0.9
合 計	688,924,724	100.0	689,049,518	100.0	△ 124,794	△ 0.0

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。
- 3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。
- 4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。
- 5 表中の増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(4) 基金

基金の総額は 1,721億2,911万3千円で、前年度に比べ 9億415万9千円（0.5%）の減となった。

このうち、財政調整等のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 867億2,017万9千円となっており、前年度に比べ 52億1,737万2千円（6.4%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,049億5,246万3千円で、前年度に比べ49億7,600万4千円（2.5％）の増、歳出決算額は、1,933億2,092万8千円で、前年度に比べ36億356万5千円（1.9％）の増となった。これは、公債管理特別会計の増などによるものである。

令和7年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	205,173,161	201,056,383	4,116,778	2.0
歳 入 決 算 額 A	204,952,463	199,976,459	4,976,004	2.5
歳 出 決 算 額 B	193,320,928	189,717,363	3,603,565	1.9
形 式 収 支（A－B） C	11,631,535	10,259,096	1,372,439	13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	66,300	79,968	△ 13,668	△ 17.1
継続費通次繰越額	0	0	0	－
繰越明許費繰越額	66,300	79,968	△ 13,668	△ 17.1
事故繰越し繰越額	0	0	0	－
実 質 収 支（C－D）	11,565,235	10,179,128	1,386,107	13.6

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		収 入 済 額		支 出 済 額		収 支 差
		金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四半期 (令和 7 年 4 月～6 月)	一般	191,579,394	26.7	154,229,647	22.4	37,349,747
	特別	50,474,398	24.6	37,008,733	19.1	13,465,665
	計	242,053,793	26.2	191,238,381	21.7	50,815,412
第 2 四半期 (令和 7 年 7 月～9 月)	一般	115,765,742	16.1	113,951,530	16.5	1,814,212
	特別	42,441,678	20.7	42,766,529	22.1	△324,852
	計	158,207,419	17.1	156,718,059	17.8	1,489,360
第 3 四半期 (令和 7 年 10 月～12 月)	一般	145,091,249	20.2	152,423,665	22.1	△7,332,416
	特別	45,292,235	22.1	51,514,734	26.6	△6,222,499
	計	190,383,484	20.6	203,938,400	23.1	△13,554,915
第 4 四半期 (令和 8 年 1 月～3 月)	一般	197,369,057	27.5	202,168,377	29.3	△4,799,320
	特別	53,517,576	26.1	50,865,454	26.3	2,652,123
	計	250,886,634	27.2	253,033,831	28.7	△2,147,197
出納整理期間 (令和 8 年 4 月～5 月)	一般	68,375,650	9.5	66,151,504	9.6	2,224,145
	特別	13,226,576	6.5	11,165,478	5.8	2,061,098
	計	81,602,225	8.8	77,316,982	8.8	4,285,244
令和 7 年度	一般	718,181,092	100.0	688,924,724	100.0	29,256,368
	特別	204,952,463	100.0	193,320,928	100.0	11,631,535
	計	923,133,555	100.0	882,245,653	100.0	40,887,903
令和 6 年度	一般	707,863,187	100.0	689,049,518	100.0	18,813,669
	特別	199,976,459	100.0	189,717,363	100.0	10,259,096
	計	907,839,646	100.0	878,766,882	100.0	29,072,765
増 減 額	一般	10,317,905	-	△124,794	-	10,442,699
	特別	4,976,004		3,603,565		1,372,439
	計	15,293,909		3,478,771		11,815,138

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
3 資金の管理については、一般会計、特別会計及び歳入歳出外現金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。
4 年度中の一時借入金残高の最高額は200億200万円で、借入限度議決額1,000億円の限度内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和7年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分		令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	858,312,415	852,729,686	5,582,729	0.7
	県債発行額	69,329,800	76,181,102	△ 6,851,302	△ 9.0
特別会計	県債現在高	8,405,359	8,378,845	26,514	0.3
	県債発行額	6,908,080	2,781,040	4,127,040	148.4
合 計	県債現在高	866,717,774	861,108,531	5,609,243	0.7
	県債発行額	76,237,880	78,962,142	△ 2,724,262	△ 3.5

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,218,690.13 m ²	49,516.50 m ²	51,597.45 m ²	46,216,609.18 m ²
	建 物	2,123,842.27 m ²	57,474.79 m ²	45,983.74 m ²	2,135,333.32 m ²
	立 木	3,925,503.33 m ³	9,882.00 m ³	74,233.98 m ³	3,861,151.35 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	1 機	0 機	2 機
	浮 標	6 個	35 個	9 個	32 個
	地 上 権	47,383,518.92 m ²	0 m ²	2,030,400.00 m ²	45,353,118.92 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	37 件	3 件	9 件	31 件
	実用新案権	0 件	0 件	0 件	0 件
	著 作 権	117 件	1 件	0 件	118 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	42 件	1 件	0 件	43 件
	商 標 権	16 件	1 件	0 件	17 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,539,570 冊	0 冊	39,470 冊	17,500,099 冊
	物 品	5,809 点	491 点	379 点	5,921 点
債 権		49,880,638 冊	2,076,780 冊	3,195,255 冊	48,762,162 冊
基 金		173,033,273 冊	89,815,886 冊	90,720,045 冊	172,129,113 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 (款)	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
県 税	119,904,602,323	118,758,492,764 (16.5)	99.0	85,514,783 (90.8)	1,060,615,776 (76.3)	112,023,484,963 (15.8)	6,735,007,801 (6.0)
地 方 消 費 税 清 算 金	60,320,010,846	60,320,010,846 (8.4)	100.0	0	0	55,856,792,041 (7.9)	4,463,218,805 (8.0)
地方譲与税	26,265,993,000	26,265,993,000 (3.7)	100.0	0	0	25,565,864,000 (3.6)	700,129,000 (2.7)
地 方 特 例 交 付 金	617,425,000	617,425,000 (0.1)	100.0	0	0	3,477,916,000 (0.5)	△ 2,860,491,000 (△82.2)
地方交付税	207,040,558,000	207,040,558,000 (28.8)	100.0	0	0	202,254,495,000 (28.6)	4,786,063,000 (2.4)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	266,374,000	266,374,000 (0.0)	100.0	0	0	296,648,000 (0.0)	△ 30,274,000 (△10.2)
分 担 金 及 び 負 担 金	2,319,397,278	2,307,070,618 (0.3)	99.5	0	12,326,660 (0.9)	2,787,208,863 (0.4)	△ 480,138,245 (△17.2)
使 用 料 及 び 手 数 料	9,191,096,650	9,190,980,584 (1.3)	99.9	0	116,066 (0.0)	9,164,087,710 (1.3)	26,892,874 (0.3)
国庫支出金	115,208,909,218	115,175,909,218 (16.0)	99.9	0	33,000,000 (2.4)	107,029,505,929 (15.1)	8,146,403,289 (7.6)
財 産 収 入	1,477,561,169	1,474,492,999 (0.2)	99.8	0	3,068,170 (0.2)	1,007,555,524 (0.1)	466,937,475 (46.3)
寄 附 金	602,123,481	602,123,481 (0.1)	100.0	0	0	557,366,318 (0.1)	44,757,163 (8.0)
繰 入 金	44,759,211,073	44,759,211,073 (6.2)	100.0	0	0	40,093,143,974 (5.7)	4,666,067,099 (11.6)
繰 越 金	18,813,668,980	18,813,668,980 (2.6)	100.0	0	0	23,606,738,620 (3.3)	△ 4,793,069,640 (△20.3)
諸 収 入	43,549,061,064	43,258,981,629 (6.0)	99.3	8,619,654 (9.2)	281,459,881 (20.2)	47,961,278,174 (6.8)	△ 4,702,296,545 (△9.8)
県 債	69,329,800,000	69,329,800,000 (9.7)	100.0	0	0	76,181,102,333 (10.8)	△ 6,851,302,333 (△9.0)
歳 入 合 計	719,665,792,082	718,181,092,192 (100.0)	99.8	94,134,437 (100.0)	1,390,586,553 (100.0)	707,863,187,449 (100.0)	10,317,904,743 (1.5)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 21,000円及び諸収入 100円の過誤納を含む。

3 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

ア 歳入決算の状況は、調定額 719,665,792,082円、収入済額 718,181,092,192円、不納欠損額 94,134,437円及び収入未済額 1,390,586,553円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.8%、県税 16.5%、国庫支出金 16.0%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 707,863,187,449円に比較すると 10,317,904,743円 (1.5%)の増となっているが、これは、主として国庫支出金、県税及び地方交付税の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 97,189,668円に比較すると 3,055,231円 (3.1%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、国庫支出金、分担金及び負担金、財産収入並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,476,093,386円に比較すると 85,506,833円 (5.8%)の減となっているが、これは、国庫支出金及び県税の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 115,780,000,000	円 119,904,602,323	円 118,758,492,764	円 85,514,783	円 1,060,615,776	% 102.6	% 99.0

1 収入済額 118,758,492,764円の主なものは、個人県民税 35,155,083,708円、法人事業税 26,529,890,355円及び譲渡割地方消費税 24,609,066,928円である。

また、前年度の収入済額 112,023,484,963円に比較すると 6,735,007,801円(6.0%)の増となっているが、これは、主として個人県民税及び譲渡割地方消費税の増によるものである。

2 不納欠損額 85,514,783円は、前年度の 62,712,463円に比較すると 22,802,320円(36.4%)の増となっている。

3 収入未済額 1,060,615,776円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,061,510,037円に比較すると 894,261円(0.1%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 59,983,361,000	円 60,320,010,846	円 60,320,010,846	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

収入済額 60,320,010,846円は、前年度の 55,856,792,041円に比較すると 4,463,218,805円(8.0%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,162,755,000	円 26,265,993,000	円 26,265,993,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 26,265,993,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 23,858,816,000円及び地方揮発油譲与税 1,900,125,000円である。

また、前年度の収入済額 25,565,864,000円に比較すると 700,129,000円(2.7%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 617,425,000	円 617,425,000	円 617,425,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 617,425,000円は、前年度の 3,477,916,000円に比較すると 2,860,491,000円(82.2%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 206,226,658,000	円 207,040,558,000	円 207,040,558,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 207,040,558,000円の内訳は、普通交付税 203,726,658,000円及び特別交付税 3,313,900,000円である。

また、前年度の収入済額 202,254,495,000円に比較すると 4,786,063,000円(2.4%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 257,176,000	円 266,374,000	円 266,374,000	円 0	円 0	% 103.6	% 100.0

収入済額 266,374,000円は、前年度の 296,648,000円に比較すると 30,274,000円 (10.2%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 2,569,402,400	円 2,319,397,278	円 2,307,070,618	円 0	円 12,326,660	% 89.8	% 99.5

1 収入済額 2,307,070,618円の内訳は、負担金 2,101,429,859円及び分担金 205,640,759円である。

また、前年度の収入済額 2,787,208,863円に比較すると 480,138,245円 (17.2%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び街路事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 12,326,660円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 9,912,320円に比較すると 2,414,340円 (24.4%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 9,220,039,000	円 9,191,096,650	円 9,190,980,584	円 0	円 116,066	% 99.7	% 99.9

1 収入済額 9,190,980,584円の内訳は、使用料 6,654,141,219円、証紙収入 2,376,704,410円及び手数料 160,134,955円である。

また、前年度の収入済額 9,164,087,710円に比較すると 26,892,874円(0.3%)の増となっているが、これは、主として証紙収入及び港湾施設用地使用料の増によるものである。

- 2 収入未済額 116,066円の主なものは、公営住宅使用料、漁港使用料及び港湾使用料である。

また、前年度の収入未済額 213,493円に比較すると 97,427円(45.6%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 184,160,055,888	円 115,208,909,218	円 115,175,909,218	円 0	円 33,000,000	% 62.5	% 99.9

- 1 収入済額 115,175,909,218円の内訳は、国庫補助金 68,872,920,153円、国庫負担金 43,528,588,506円及び委託金 2,774,400,559円である。

収入済額は予算現額を 68,984,146,670円下回り、予算現額に対する収入率は62.5%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 107,029,505,929円に比較すると 8,146,403,289円(7.6%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び衛生費国庫補助金の増によるものである。

- 2 収入未済額 33,000,000円の内訳は、林業振興地方公共団体事業費補助金である。

また、前年度の収入未済額 125,746,704円に比較すると 92,746,704円(73.8%)の減となっている。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,501,790,000	円 1,477,561,169	円 1,474,492,999	円 0	円 3,068,170	% 98.2	% 99.8

- 1 収入済額 1,474,492,999円の内訳は、財産運用収入 1,151,091,596円及び財産売払収入 323,401,403円である。

また、前年度の収入済額 1,007,555,524円に比較すると 466,937,475円(46.3%)の増となっているが、これは、主として利子及び配当金並びに財産貸付収入の増によるものである。

2 収入未済額 3,068,170円の内訳は、財産貸付収入である。

また、前年度の収入未済額に比較すると皆増となっている。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 505,162,000	円 602,123,481	円 602,123,481	円 0	円 0	% 119.2	% 100.0

収入済額 602,123,481円の主なものは、総務費寄附金 288,122,299円及び商工費寄附金 267,932,700円である。

また、前年度の収入済額 557,366,318円に比較すると 44,757,163円(8.0%)の増となっているが、これは、主として商工費寄附金及び農林水産業費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 45,684,047,000	円 44,759,211,073	円 44,759,211,073	円 0	円 0	% 98.0	% 100.0

収入済額 44,759,211,073円の主なものは、県債管理基金繰入金 20,539,134,000円、財政調整積立金繰入金 6,734,091,000円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 4,390,667,970円である。

また、前年度の収入済額 40,093,143,974円に比較すると 4,666,067,099円(11.6%)の増となっているが、これは、主として地域医療介護総合確保基金繰入金及び財政調整積立金繰入金の増によるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 18,813,668,785	円 18,813,668,980	円 18,813,668,980	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 18,813,668,980円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 10,052,876,785円及び令和6年度決算剰余金 8,760,792,195円である。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 47,930,750,000	円 43,549,061,064	円 43,258,981,629	円 8,619,654	円 281,459,881	% 90.3	% 99.3

- 収入済額 43,258,981,629円の主なものは、貸付金元利収入 33,502,777,776円、雑入 5,258,733,259円及び収益事業収入 2,722,700,118円である。

また、前年度の収入済額 47,961,278,174円に比較すると 4,702,296,545円(9.8%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

- 不納欠損額 8,619,654円は、前年度の 34,477,205円に比較すると 25,857,551円(75.0%)の減となっている。

- 収入未済額 281,459,881円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 278,710,832円に比較すると 2,749,049円(1.0%)の増となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 105,975,800,000	円 69,329,800,000	円 69,329,800,000	円 0	円 0	% 65.4	% 100.0

収入済額 69,329,800,000円の主なものは、土木債 39,014,100,000円、総務債 12,327,900,000円及び農林水産業債 8,693,000,000円である。

収入済額は予算現額を 36,646,000,000円下回り、予算現額に対する収入率は 65.4%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 76,181,102,333円に比較すると 6,851,302,333円(9.0%)の減となっているが、これは、主として総務債及び退職手当債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分 (款)	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,094,600,000 (0.1)	1,081,329,629 (0.2)	0	13,270,371 (0.1)	98.8	1,127,660,827 (0.2)	△ 46,331,198 (△4.1)
総 務 費	77,272,895,400 (9.4)	72,499,161,123 (10.5)	1,706,075,847 (1.5)	3,067,658,430 (15.2)	93.8	83,523,835,750 (12.1)	△ 11,024,674,627 (△13.2)
民 生 費	111,732,588,750 (13.5)	101,367,073,662 (14.7)	7,644,340,730 (6.6)	2,721,174,358 (13.5)	90.7	97,595,378,425 (14.2)	3,771,695,237 (3.9)
衛 生 費	31,343,118,880 (3.8)	27,064,254,172 (3.9)	3,523,643,000 (3.0)	755,221,708 (3.8)	86.3	27,262,413,286 (4.0)	△ 198,159,114 (△0.7)
労 働 費	4,430,822,000 (0.5)	1,432,979,089 (0.2)	2,943,794,000 (2.5)	54,048,911 (0.3)	32.3	1,454,643,847 (0.2)	△ 21,664,758 (△1.5)
農 林 水 産 業 費	91,962,510,233 (11.1)	56,849,372,915 (8.3)	32,789,833,950 (28.2)	2,323,303,368 (11.5)	61.8	55,963,730,950 (8.1)	885,641,965 (1.6)
商 工 費	47,976,028,000 (5.8)	38,350,933,525 (5.6)	4,259,838,000 (3.7)	5,365,256,475 (26.7)	79.9	42,689,930,590 (6.2)	△ 4,338,997,065 (△10.2)
土 木 費	141,328,898,775 (17.1)	89,238,628,878 (13.0)	51,122,438,163 (43.9)	967,831,734 (4.8)	63.1	87,727,592,505 (12.7)	1,511,036,373 (1.7)
警 察 費	30,093,019,379 (3.6)	29,375,683,039 (4.3)	194,837,000 (0.2)	522,499,340 (2.6)	97.6	28,720,770,454 (4.2)	654,912,585 (2.3)
教 育 費	129,278,090,862 (15.7)	123,744,130,967 (18.0)	3,754,843,028 (3.2)	1,779,116,867 (8.8)	95.7	119,767,371,617 (17.4)	3,976,759,350 (3.3)
災 害 復 旧 費	26,202,176,476 (3.2)	15,283,930,609 (2.2)	8,405,779,555 (7.2)	2,512,466,312 (12.5)	58.3	16,148,655,239 (2.3)	△ 864,724,630 (△5.4)
公 債 費	72,922,102,000 (8.8)	72,922,099,426 (10.6)	0	2,574 (0.0)	99.9	71,731,648,572 (10.4)	1,190,450,854 (1.7)
諸 支 出 金	59,723,615,000 (7.2)	59,715,147,159 (8.7)	0	8,467,841 (0.0)	99.9	55,335,886,407 (8.0)	4,379,260,752 (7.9)
予 備 費	27,624,318 (0.0)	0	0	27,624,318 (0.1)	0.0	0	0
歳 出 合 計	825,388,090,073 (100.0)	688,924,724,193 (100.0)	116,345,423,273 (100.0)	20,117,942,607 (100.0)	83.5	689,049,518,469 (100.0)	△ 124,794,276 (△0.0)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比、執行率、増減率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 688,924,724,193 円、翌年度繰越額 116,345,423,273 円及び不用額 20,117,942,607 円で、予算現額に対する執行率 83.5%(前年度 85.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 689,049,518,469 円に比較すると 124,794,276 円(0.1%未満)の減となっているが、これは、主として総務費及び商工費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 96,449,362,073 円に比較すると 19,896,061,200 円(20.6%)の増となっているが、これは、主として農林水産業費、民生費及び商工費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 5,365,256,475 円、総務費 3,067,658,430 円及び民生費 2,721,174,358 円であり、前年度の 19,958,052,600 円に比較すると 159,890,007 円(0.8%)の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 1,094,600,000	円 1,081,329,629	円 0	円 13,270,371	% 98.8

- 1 支出済額 1,081,329,629円の内訳は、議会費 672,404,486円及び事務局費 408,925,143円である。

また、前年度の支出済額 1,127,660,827円に比較すると 46,331,198円(4.1%)の減となっているが、これは、主として事務局費の委託料及び議会費の報酬の減によるものである。

- 2 不用額 13,270,371円の主なものは、事務局費（工事請負費、需用費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 77,272,895,400	円 72,499,161,123	円 1,706,075,847	円 3,067,658,430	% 93.8

- 1 支出済額 72,499,161,123円の主なものは、財産管理費 32,605,960,323円、計画調査費 13,937,423,265円及び防災総務費 4,768,308,110円である。

また、前年度の支出済額 83,523,835,750円に比較すると 11,024,674,627円(13.2%)の減となっているが、これは、主として計画調査費（国民スポーツ大会事業費）及び企画総務費（県立芸術劇場費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,706,075,847円は、繰越明許費 12件 1,668,746,517円及び事故繰越し 2件 37,329,330円である。

その主なものは、国民スポーツ大会開催準備事業及び庁舎公舎等営繕工事事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 3,067,658,430円の主なものは、人事管理費（職員手当等）、計画調査費（負担金・補助及び交付金）及び一般管理費（職員手当等）の執行残である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 111,732,588,750	円 101,367,073,662	円 7,644,340,730	円 2,721,174,358	% 90.7

- 1 支出済額 101,367,073,662円の主なものは、老人福祉費 37,621,051,966円及び児童措置費 24,218,767,310円である。

また、前年度の支出済額 97,595,378,425円に比較すると 3,771,695,237円(3.9%)の増となっているが、これは、主として老人福祉費（介護保険対策費）及び児童措置費（教育・保育給付費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 7,644,340,730円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、物価高対応子育て応援手当上乗せ支給事業及び医療・福祉介護分野の処遇改善や物価高騰に対する支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することなどによるものである。

- 3 不用額 2,721,174,358円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金並びに扶助費）及び老人福祉費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 31,343,118,880	円 27,064,254,172	円 3,523,643,000	円 755,221,708	% 86.3

- 1 支出済額 27,064,254,172円の主なものは、医務費 8,737,057,477円、病院費 8,322,942,000円及び予防費 3,116,723,324円である。

また、前年度の支出済額 27,262,413,286円に比較すると 198,159,114円(0.7%)の減となっているが、これは、主として病院費（県立病院事業会計への貸付金）及び環境衛生指導費（生活環境対策費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,523,643,000円は、繰越明許費 12件である。

その主なものは、地域密着型サービス施設等整備事業及び医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなることなどによるものである。

- 3 不用額 755,221,708円の主なものは、医務費（負担金・補助及び交付金並びに報償費）及び予防費（扶助費）の執行残である。

第5款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 4,430,822,000	円 1,432,979,089	円 2,943,794,000	円 54,048,911	% 32.3

- 1 支出済額 1,432,979,089円の主なものは、職業訓練校費 553,551,343円、職業訓練総務費 352,657,953円及び労政総務費 349,280,209円である。

また、前年度の支出済額 1,454,643,847円に比較すると 21,664,758円(1.5%)の減となっているが、これは、主として職業訓練校費（県立産業技術専門校費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,943,794,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、最低賃金引上げ対応緊急支援事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足することによるものである。

- 3 不用額 54,048,911円の主なものは、労政総務費（負担金・補助及び交付金）及び職業訓練校費（報償費、委託料）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 91,962,510,233	円 56,849,372,915	円 32,789,833,950	円 2,323,303,368	% 61.8

- 1 支出済額 56,849,372,915円の主なものは、土地改良費 8,435,270,395円、造林費 5,761,090,973円及び農業総務費 5,135,371,532円である。

また、前年度の支出済額 55,963,730,950円に比較すると 885,641,965円(1.6%)の増となっているが、これは、主として造林費（森林整備事業費）及び農業総務費（農産物流通体制確立対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 32,789,833,950円は、繰越明許費 69件 28,027,011,312円及び事故繰越し 11件 4,762,822,638円である。

その主なものは、公共土地改良事業、水産試験場施設整備事業及び公共農地防災事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,323,303,368円の主なものは、林道費（工事請負費）、家畜保健衛生費（需用費）及び水産業振興費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 47,976,028,000	円 38,350,933,525	円 4,259,838,000	円 5,365,256,475	% 79.9

- 1 支出済額 38,350,933,525円の主なものは、商業振興費 32,582,892,192円、観光費 2,138,596,627円及び工鉱業振興費 1,821,684,015円である。

また、前年度の支出済額 42,689,930,590円に比較すると 4,338,997,065円(10.2%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（国内観光宣伝事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 4,259,838,000円は、繰越明許費 15件である。

その主なものは、みやざき宿泊旅行需要喚起事業及び物価高対応プレミアム付商品券等発行事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足すること及び事業主体において事業が繰越しとなることなどによるものである。

- 3 不用額 5,365,256,475円の主なものは、商業振興費（貸付金）、観光費（負担金・補助及び交付金）及び工鉱業振興費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 141,328,898,775	円 89,238,628,878	円 51,122,438,163	円 967,831,734	% 63.1

- 1 支出済額 89,238,628,878円の主なものは、道路新設改良費 21,109,665,073円、道路維持費 19,981,262,288円及び河川改良費 12,161,707,189円である。

また、前年度の支出済額 87,727,592,505円に比較すると 1,511,036,373円(1.7%)の増となっているが、これは、主として道路維持費及び公園費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 51,122,438,163円は、繰越明許費 48件 48,584,298,985円及び事故繰越し 10件 2,538,139,178円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 967,831,734円の主なものは、土木総務費（負担金・補助及び交付金）、砂防費（工事請負費）及び公園費（工事請負費）の執行残などである。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 30,093,019,379	円 29,375,683,039	円 194,837,000	円 522,499,340	% 97.6

- 1 支出済額 29,375,683,039円の主なものは、警察本部費 22,874,563,603円、警察活動費 3,821,671,085円及び警察施設費 1,512,058,316円である。

また、前年度の支出済額 28,720,770,454円に比較すると 654,912,585円(2.3%)の増となっているが、これは、主として警察本部費（職員費）及び警察活動費（交通安全施設整備事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 194,837,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、宮崎西警察署（仮称）整備事業及び都城警察署整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 522,499,340円の主なものは、警察本部費（職員手当等、需用費及び報償費）の執行残である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 129,278,090,862	円 123,744,130,967	円 3,754,843,028	円 1,779,116,867	% 95.7

- 1 支出済額 123,744,130,967円の主なものは、小学校費の教職員費 34,680,212,317円、中学校費の教職員費 22,792,432,134円及び高等学校総務費 19,391,532,203円である。

また、前年度の支出済額 119,767,371,617円に比較すると 3,976,759,350円(3.3%)の増となっているが、これは、主として事務局費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 3,754,843,028円は、繰越明許費 21件 3,749,923,850円及び事故繰越し 1件 4,919,178円である。

その主なものは、未来を創る！高等特別支援学校整備事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。

- 3 不用額 1,779,116,867円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 26,202,176,476	円 15,283,930,609	円 8,405,779,555	円 2,512,466,312	% 58.3

1 支出済額 15,283,930,609円の主なものは、土木災害復旧費 9,458,928,727円、林業災害復旧費 3,507,728,268円及び耕地災害復旧費 2,011,054,000円である。

また、前年度の支出済額 16,148,655,239円に比較すると 864,724,630円(5.4%)の減となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び直轄災害復旧費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 8,405,779,555円は、繰越明許費 7件 6,842,105,250円及び事故繰越し 4件 1,563,674,305円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,512,466,312円の主なものは、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金、工事請負費）、土木災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 72,922,102,000	円 72,922,099,426	円 0	円 2,574	% 99.9

支出済額 72,922,099,426円の内訳は、元金 69,070,871,039円、利子 3,797,855,847円及び公債諸費 53,372,540円である。

また、前年度の支出済額 71,731,648,572円に比較すると 1,190,450,854円(1.7%)の増となっているが、これは、主として利子の増によるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 59,723,615,000	円 59,715,147,159	円 0	円 8,467,841	% 99.9

1 支出済額 59,715,147,159円の主なものは、地方消費税交付金 30,267,733,000円、地方消費税清算金 25,054,751,846円及び法人事業税交付金 1,824,767,000円である。

また、前年度の支出済額 55,335,886,407円に比較すると 4,379,260,752円(7.9%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

2 不用額 8,467,841円の主なものは、利子割交付金及びゴルフ場利用税交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予備費充用額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 72,375,682	円 27,624,318	円 27,624,318

予備費充用額 72,375,682円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	5件	44,777,400円
第3款	民 生 費	3件	578,750円
第4款	衛 生 費	2件	1,375,000円
第6款	農林水産業費	2件	115,503円
第8款	土 木 費	7件	11,906,336円
第9款	警 察 費	5件	2,152,379円
第10款	教 育 費	7件	11,470,314円
合 計		31件	72,375,682円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	792,778,642	692,121,507 (0.3)	87.3	0	100,657,135 (20.7)	284,000,920 (0.1)	408,120,587 (143.7)
沿岸漁業 改善資金	204,004,221	204,004,221 (0.1)	100.0	0	0	196,358,405 (0.1)	7,645,816 (3.9)
山林基本財産	152,640,029	152,640,029 (0.1)	100.0	0	0	153,791,673 (0.1)	△ 1,151,644 (△0.7)
拡大造林事業	200,357,665	200,357,665 (0.1)	100.0	0	0	166,914,707 (0.1)	33,442,958 (20.0)
えびの高原ス ーツレクリエー ション施設	47,211,919	47,211,919 (0.0)	100.0	0	0	41,496,588 (0.0)	5,715,331 (13.8)
公共用地 取得事業	793,751,636	793,751,636 (0.4)	100.0	0	0	604,417,803 (0.3)	189,333,833 (31.3)
公債管理	78,719,766,776	78,719,766,776 (38.4)	100.0	0	0	73,380,524,692 (36.7)	5,339,242,084 (7.3)
県営国民宿舎	136,904,884	136,904,884 (0.1)	100.0	0	0	135,355,527 (0.1)	1,549,357 (1.1)
県立学 校実習事業	266,915,742	266,915,742 (0.1)	100.0	0	0	239,420,411 (0.1)	27,495,331 (11.5)
開発事業 特別資金	35,711,577	35,711,577 (0.0)	100.0	0	0	35,366,843 (0.0)	344,734 (1.0)
育英資金	5,952,870,753	5,655,810,770 (2.8)	95.0	495,000 (38.4)	296,576,983 (60.9)	5,094,718,481 (2.5)	561,092,289 (11.0)
林業改善資金	957,041,708	943,832,636 (0.5)	98.6	0	13,209,072 (2.7)	918,759,242 (0.5)	25,073,394 (2.7)
港湾整備事業	1,514,873,861	1,513,269,111 (0.7)	99.9	794,770 (61.6)	809,980 (0.2)	1,589,884,873 (0.8)	△ 76,615,762 (△4.8)
母子父子寡婦 福祉資金	317,245,935	241,672,897 (0.1)	76.2	0	75,573,038 (15.5)	300,189,761 (0.2)	△ 58,516,864 (△19.5)
国民健康保険	115,348,491,649	115,348,491,649 (56.3)	100.0	0	0	116,835,259,103 (58.4)	△ 1,486,767,454 (△1.3)
歳入合計	205,440,566,997	204,952,463,019 (100.0)	99.8	1,289,770 (100.0)	486,826,208 (100.0)	199,976,459,029 (100.0)	4,976,003,990 (2.5)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

3 収入済額については、育英資金 12,000円の過誤納を含む。

歳 出

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A－B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	692,420,000 (0.3)	543,310,660 (0.3)	0	149,109,340 (1.3)	78.5	166,579,388 (0.1)	376,731,272 (226.2)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	214,082,000 (0.1)	84,975 (0.0)	0	213,997,025 (1.9)	0.0	8,163,405 (0.0)	△ 8,078,430 (△99.0)
山 林 基 本 財 産	134,775,000 (0.1)	113,257,965 (0.1)	0	21,517,035 (0.2)	84.0	111,572,824 (0.1)	1,685,141 (1.5)
拡 大 造 林 事 業	180,518,000 (0.1)	111,834,269 (0.1)	0	68,683,731 (0.6)	62.0	107,977,109 (0.1)	3,857,160 (3.6)
えびの高原ス ポーツレクリ エーション施 設	53,404,000 (0.0)	46,895,667 (0.0)	0	6,508,333 (0.1)	87.8	41,020,669 (0.0)	5,874,998 (14.3)
公 共 用 地 取 得 事 業	1,035,742,038 (0.5)	793,585,198 (0.4)	202,848,834 (35.8)	39,308,006 (0.3)	76.6	604,146,415 (0.3)	189,438,783 (31.4)
公 債 管 理	78,719,768,000 (38.4)	78,719,766,776 (40.7)	0	1,224 (0.0)	99.9	73,380,524,692 (38.7)	5,339,242,084 (7.3)
県 営 国 民 宿 舎	137,393,000 (0.1)	133,866,744 (0.1)	0	3,526,256 (0.0)	97.4	125,728,911 (0.1)	8,137,833 (6.5)
県 立 学 校 実 習 事 業	249,593,000 (0.1)	198,403,801 (0.1)	0	51,189,199 (0.5)	79.5	197,024,389 (0.1)	1,379,412 (0.7)
開 発 事 業 特 別 資 金	35,711,000 (0.0)	32,114,890 (0.0)	0	3,596,110 (0.0)	89.9	34,743,619 (0.0)	△ 2,628,729 (△7.6)
育 英 資 金	5,619,856,000 (2.7)	327,051,316 (0.2)	0	5,292,804,684 (46.9)	5.8	367,952,456 (0.2)	△ 40,901,140 (△11.1)
林 業 改 善 資 金	925,940,000 (0.5)	26,900,019 (0.0)	0	899,039,981 (8.0)	2.9	33,065,693 (0.0)	△ 6,165,674 (△18.6)
港 湾 整 備 事 業	1,743,777,000 (0.8)	1,367,220,433 (0.7)	363,800,000 (64.2)	12,756,567 (0.1)	78.4	1,438,502,800 (0.8)	△ 71,282,367 (△5.0)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	235,698,000 (0.1)	171,158,480 (0.1)	0	64,539,520 (0.6)	72.6	158,725,309 (0.1)	12,433,171 (7.8)
国 民 健 康 保 険	115,194,484,000 (56.1)	110,735,477,161 (57.3)	0	4,459,006,839 (39.5)	96.1	112,941,635,775 (59.5)	△ 2,206,158,614 (△2.0)
歳 出 合 計	205,173,161,038 (100.0)	193,320,928,354 (100.0)	566,648,834 (100.0)	11,285,583,850 (100.0)	94.2	189,717,363,454 (100.0)	3,603,564,900 (1.9)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 表中の構成比及び執行率における「0.0」は0.1%未満であることを示す。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 205,440,566,997円、収入済額 204,952,463,019円、不納欠損額 1,289,770円及び収入未済額 486,826,208円である。

イ 収入済額は、前年度の 199,976,459,029円に比較すると 4,976,003,990円(2.5%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び育英資金特別会計の増によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、港湾整備事業特別会計及び育英資金特別会計である。

また、前年度の不納欠損額 7,120,649円に比較すると 5,830,879円(81.9%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 296,576,983円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 100,657,135円である。

また、前年度の収入未済額 557,291,815円に比較すると 70,465,607円(12.6%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 193,320,928,354円、翌年度繰越額 566,648,834円及び不用額 11,285,583,850円で、予算現額に対する執行率は 94.2%(前年度 94.4%)である。

イ 支出済額は、前年度の 189,717,363,454円に比較すると 3,603,564,900円(1.9%)の増となっているが、これは、主として公債管理特別会計の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 837,619,038円に比較すると 270,970,204円(32.4%)の減となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 5,292,804,684円及び国民健康保険特別会計 4,459,006,839円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 692,420,000	円 792,778,642	円 692,121,507	円 0	円 100,657,135	% 99.9	% 87.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 692,420,000	円 543,310,660	円 0	円 149,109,340	% 78.5

歳入歳出差引額 148,810,847円

ア 収入済額 692,121,507円の主なものは、商工貸付金元利収入 550,682,367円、繰越金 117,421,532円及び過年度収入 20,988,345円である。

また、前年度の収入済額 284,000,920円に比較すると 408,120,587円(143.7%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 100,657,135円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 121,645,480円に比較すると 20,988,345円(17.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 543,310,660円の主なものは、償還金・利子及び割引料 318,214,000円、貸付金 126,664,000円及び繰出金 92,131,932円である。

また、前年度の支出済額 166,579,388円に比較すると 376,731,272円(226.2%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 149,109,340円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの引き続き償還促進の努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 214,082,000	円 204,004,221	円 204,004,221	円 0	円 0	% 95.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 214,082,000	円 84,975	円 0	円 213,997,025	% 0.0

歳入歳出差引額 203,919,246円

ア 収入済額 204,004,221円の主なものは、繰越金 188,195,000円及び農林水産業貸付金元利収入 15,450,000円である。

また、前年度の収入済額 196,358,405円に比較すると 7,645,816円(3.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 支出済額 84,975円の内訳は、委託料である。

また、前年度の支出済額 8,163,405円に比較すると 8,078,430円(99.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 213,997,025円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 134,775,000	円 152,640,029	円 152,640,029	円 0	円 0	% 113.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 134,775,000	円 113,257,965	円 0	円 21,517,035	% 84.0

歳入歳出差引額 39,382,064円

ア 収入済額 152,640,029円の主なものは、一般会計繰入金 75,000,000円、繰越金 42,218,849円及び生産物売払収入 33,333,248円である。

また、前年度の収入済額 153,791,673円に比較すると 1,151,644円(0.7%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入及び雑入の減によるものである。

イ 支出済額 113,257,965円の主なものは、償還金・利子及び割引料 78,352,565円、委託料 30,056,461円並びに役務費 2,048,887円である。

また、前年度の支出済額 111,572,824円に比較すると 1,685,141円(1.5%)の増となっているが、これは、主として委託料及び旅費の増によるものである。

ウ 不用額 21,517,035円の主なものは、委託料の執行残である。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 180,518,000	円 200,357,665	円 200,357,665	円 0	円 0	% 111.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 180,518,000	円 111,834,269	円 0	円 68,683,731	% 62.0

歳入歳出差引額 88,523,396円

ア 収入済額 200,357,665円の主なものは、生産物売払収入 139,279,835円、繰越金 58,937,598円及び雑入 2,140,232円である。

また、前年度の収入済額 166,914,707円に比較すると 33,442,958円 (20.0%) の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 111,834,269円の主なものは、負担金・補助及び交付金 43,707,330円、償還金・利子及び割引料 36,260,896円並びに委託料 14,793,584円である。

また、前年度の支出済額 107,977,109円に比較すると 3,857,160円 (3.6%) の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金並びに償還金・利子及び割引料の増によるものである。

ウ 不用額 68,683,731円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 53,404,000	円 47,211,919	円 47,211,919	円 0	円 0	% 88.4	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 53,404,000	円 46,895,667	円 0	円 6,508,333	% 87.8

歳入歳出差引額 316,252円

ア 収入済額 47,211,919円の主なものは、県債（スポーツレクリエーション施設建設事業費）43,900,000円及び一般会計繰入金 2,836,000円である。

また、前年度の収入済額 41,496,588円に比較すると 5,715,331円(13.8%)の増となっているが、これは、主として県債の増によるものである。

イ 支出済額 46,895,667円の主なものは、工事請負費 43,920,484円及び委託料 1,889,470円である。

また、前年度の支出済額 41,020,669円に比較すると 5,874,998円(14.3%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 不用額 6,508,333円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,035,742,038	円 793,751,636	円 793,751,636	円 0	円 0	% 76.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,035,742,038	円 793,585,198	円 202,848,834	円 39,308,006	% 76.6

歳入歳出差引額 166,438円

ア 収入済額 793,751,636円の主なものは、一般会計繰入金 793,443,342円である。

また、前年度の収入済額 604,417,803円に比較すると 189,333,833円(31.3%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 793,585,198円の主なものは、補償・補填及び賠償金 365,164,625円、繰出金 331,470,747円並びに公有財産購入費 87,308,988円である。

また、前年度の支出済額 604,146,415円に比較すると 189,438,783円(31.4%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金並びに公有財産購入費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 202,848,834円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 39,308,006円の主なものは、公有財産購入費の執行残である。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 78,719,768,000	円 78,719,766,776	円 78,719,766,776	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 78,719,768,000	円 78,719,766,776	円 0	円 1,224	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 78,719,766,776円の内訳は、一般会計繰入金 72,530,586,776円及び借換債 6,189,180,000円である。

また、前年度の収入済額 73,380,524,692円に比較すると 5,339,242,084円（7.3%）の増となっているが、これは、主として借換債の増によるものである。

イ 支出済額 78,719,766,776円の内訳は、償還金・利子及び割引料 73,394,806,376円、積立金 5,323,800,000円並びに役務費 1,160,400円である。

また、前年度の支出済額 73,380,524,692円に比較すると 5,339,242,084円（7.3%）の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 137,393,000	円 136,904,884	円 136,904,884	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 137,393,000	円 133,866,744	円 0	円 3,526,256	% 97.4

歳入歳出差引額 3,038,140円

ア 収入済額 136,904,884円の主なものは、一般会計繰入金 120,592,000円及び繰越金 9,626,616円である。

また、前年度の収入済額 135,355,527円に比較すると 1,549,357円(1.1%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 133,866,744円の主なものは、工事請負費 54,725,000円、需用費 33,835,858円並びに負担金・補助及び交付金 23,941,000円である。

また、前年度の支出済額 125,728,911円に比較すると 8,137,833円(6.5%)の増となっているが、これは、主として委託料及び需用費の増によるものである。

ウ 不用額 3,526,256円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 249,593,000	円 266,915,742	円 266,915,742	円 0	円 0	% 106.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 249,593,000	円 198,403,801	円 0	円 51,189,199	% 79.5

歳入歳出差引額 68,511,941円

ア 収入済額 266,915,742円の主なものは、生産物売払収入 215,635,356円、繰越金 42,396,022円及び物品売払収入 7,153,852円である。

また、前年度の収入済額 239,420,411円に比較すると 27,495,331円(11.5%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 198,403,801円の主なものは、需用費 141,916,311円、原材料費 24,039,333円及び役務費 18,151,833円である。

また、前年度の支出済額 197,024,389円に比較すると 1,379,412円(0.7%)の増となっているが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 51,189,199円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 35,711,000	円 35,711,577	円 35,711,577	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 35,711,000	円 32,114,890	円 0	円 3,596,110	% 89.9

歳入歳出差引額 3,596,687円

ア 収入済額 35,711,577円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 35,020,000円である。

また、前年度の収入済額 35,366,843円に比較すると 344,734円(1.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 32,114,890円の主なものは、繰出金 17,072,104円及び積立金 14,985,000円である。

また、前年度の支出済額 34,743,619円に比較すると 2,628,729円(7.6%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 5,619,856,000	円 5,952,870,753	円 5,655,810,770	円 495,000	円 296,576,983	% 100.6	% 95.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,619,856,000	円 327,051,316	円 0	円 5,292,804,684	% 5.8

歳入歳出差引額 5,328,759,454円

ア 収入済額 5,655,810,770円の主なものは、繰越金 4,726,766,025円、教育貸付金元利収入 813,839,013円及び過年度収入 113,524,318円である。

また、前年度の収入済額 5,094,718,481円に比較すると 561,092,289円(11.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 296,576,983円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 339,324,050円に比較すると 42,747,067円(12.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 327,051,316円の主なものは、貸付金 270,786,000円、委託料 31,078,032円及び報酬 13,275,512円である。

また、前年度の支出済額 367,952,456円に比較すると 40,901,140円(11.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 5,292,804,684円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 925,940,000	円 957,041,708	円 943,832,636	円 0	円 13,209,072	% 101.9	% 98.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 925,940,000	円 26,900,019	円 0	円 899,039,981	% 2.9

歳入歳出差引額 916,932,617円

ア 収入済額 943,832,636円の主なものは、繰越金 885,693,549円及び農林水産業貸付金元利収入 57,869,000円である。

また、前年度の収入済額 918,759,242円に比較すると 25,073,394円(2.7%)の増となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入及び繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,209,072円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,489,072円に比較すると 280,000円(2.1%)の減となっている。

ウ 支出済額 26,900,019円の主なものは、貸付金 25,870,000円、役務費 690,030円及び委託料 152,069円である。

また、前年度の支出済額 33,065,693円に比較すると 6,165,674円(18.6%)の減となっているが、これは、主として貸付金及び委託料の減によるものである。

エ 不用額 899,039,981円の主なものは、貸付金の執行残である。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,743,777,000	円 1,514,873,861	円 1,513,269,111	円 794,770	円 809,980	% 86.8	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,743,777,000	円 1,367,220,433	円 363,800,000	円 12,756,567	% 78.4

歳入歳出差引額 146,048,678円

ア 収入済額 1,513,269,111円の主なものは、土木債 671,200,000円、土木使用料 510,338,909円及び一般会計繰入金 177,554,000円である。

また、前年度の収入済額 1,589,884,873円に比較すると 76,615,762円(4.8%)の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ 収入未済額 809,980円の内訳は、過年度収入及び土木使用料で、前年度の収入未済額 2,016,930円に比較すると 1,206,950円(59.8%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,367,220,433円の主なものは、工事請負費 709,761,645円、委託料 342,252,166円並びに償還金・利子及び割引料 239,005,594円である。

また、前年度の支出済額 1,438,502,800円に比較すると 71,282,367円(5.0%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 363,800,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、宮崎港整備事業及び細島港整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 12,756,567円の主なものは、港湾管理費（委託料、公課費）及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和7年度末の現在高 4,366,231千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 235,698,000	円 317,245,935	円 241,672,897	円 0	円 75,573,038	% 102.5	% 76.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 235,698,000	円 171,158,480	円 0	円 64,539,520	% 72.6

歳入歳出差引額 70,514,417円

ア 収入済額 241,672,897円の主なものは、繰越金 141,464,452円、民生貸付金元利収入 82,243,586円及び過年度収入 12,949,915円である。

また、前年度の収入済額 300,189,761円に比較すると 58,516,864円 (19.5%) の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 収入未済額 75,573,038円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 80,816,283円に比較すると 5,243,245円 (6.5%) の減となっている。

ウ 支出済額 171,158,480円の主なものは、貸付金 88,697,615円、償還金・利子及び割引料 50,770,163円並びに繰出金 27,555,596円である。

また、前年度の支出済額 158,725,309円に比較すると 12,433,171円 (7.8%) の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 64,539,520円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進の努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 115,194,484,000	円 115,348,491,649	円 115,348,491,649	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 115,194,484,000	円 110,735,477,161	円 0	円 4,459,006,839	% 96.1

歳入歳出差引額 4,613,014,488円

ア 収入済額 115,348,491,649円の主なものは、雑入 40,559,179,956円、民生費負担金 31,275,860,856円及び民生費国庫負担金 20,320,190,667円である。

また、前年度の収入済額 116,835,259,103円に比較すると 1,486,767,454円(1.3%)の減となっているが、これは、主として民生費国庫負担金及び国民健康保険財政安定化基金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 110,735,477,161円の主なものは、負担金・補助及び交付金 107,473,842,945円、積立金 2,810,081,000円並びに償還金・利子及び割引料 277,879,463円である。

また、前年度の支出済額 112,941,635,775円に比較すると 2,206,158,614円(2.0%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,459,006,839円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7 財 産

1 公有財産

令和7年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡, %)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度中増減		令和7年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,069,244.76	17,011.82	18,108.41	26,068,148.17	100.0%
普通財産	20,149,445.37	32,504.68	33,489.04	20,148,461.01	100.0%
合 計	46,218,690.13	49,516.50	51,597.45	46,216,609.18	100.0%

区 分	建 物 (延面積)				
	令和6年度末 現 在 高 (A)	令和7年度中増減		令和7年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	1,995,069.13	17,287.64	3,829.98	2,008,526.79	100.7%
普通財産	128,773.14	40,187.15	42,153.76	126,806.53	98.5%
合 計	2,123,842.27	57,474.79	45,983.74	2,135,333.32	100.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和7年度末現在高は、前年度末に比較すると 2,080.95㎡の減となっている。これは、元生目団地の売払などによるものである。

イ 建 物

令和7年度末現在高は、前年度末に比較すると 11,491.05㎡の増となっている。これは、新宮崎県体育館の新築などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
山 林 (立 木)	3,925,503.33 m ³	9,882.00 m ³	74,233.98 m ³	3,861,151.35 m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,197,271.12 m ³	4,071.00 m ³	149.98 m ³	2,201,192.14 m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,728,232.21 m ³	5,811.00 m ³	74,084.00 m ³	1,659,959.21 m ³
船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
航 空 機	1 機	1 機	0 機	2 機
浮 標	6 個	35 個	9 個	32 個
地 上 権	47,383,518.92m ²	0 m ²	2,030,400.00 m ²	45,353,118.92 m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
特 許 権	37件	3 件	9 件	31 件
実 用 新 案 権	0件	0 件	0 件	0 件
著 作 権	117件	1 件	0 件	118 件
意 匠 権	2件	0 件	0 件	2 件
育 成 者 権	42件	1 件	0 件	43 件
商 標 権	16件	1 件	0 件	17 件
株 券	824,206冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
出資による権利	17,539,570冊	0 冊	39,470 冊	17,500,099 冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は「メタノール低生成性の改質麹及びこれを用いる醸造食品の製造方法」などを登録したものであり、減は「乳化組成物の製造方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は「令和 8 年版宮崎県民手帳」に係る著作権を取得したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、ピーマン「台ひなた」の登録によるものである。

オ 商標権

商標権の増は「宮崎ブランド認証マーク」の登録によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和 7 年度末における自動車類、取得価格 100 万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100 万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台，点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和 7 年度	1,068	267	50	153	13	664	157	632	149	195
令和 6 年度	1,059	269	50	152	11	664	153	619	147	201
比較増減	9	△ 2	0	1	2	0	4	13	2	△ 6

区 分	備 品								物 品 (自動車類 及び備品 を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和 7 年度	19	84	6	952	147	1,098	53	149	65	5,921
令和 6 年度	19	85	6	931	146	1,039	53	138	67	5,809
比較増減	0	△ 1	0	21	1	59	0	11	△ 2	112

令和 7 年度末残高は、5,921 点で、前年度末に比較すると 112 点 (1.9%) の増となっている。

これは、主として試験研究機械器具類、農工業機械器具類及び計測量器具類が増加したことによるものである。

3 債 権

令和 7 年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	45,684,533	2,076,780	3,194,055	44,567,257
その他	4,196,105	0	1,200	4,194,905
合 計	49,880,638	2,076,780	3,195,255	48,762,162

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和 7 年度末現在高は、48,762,162 千円で、前年度末に比較すると 1,118,477 千円 (2.2%) の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和7年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称（区分）	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金（現金）	295,415	14,985	0	310,400
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金（現金）	1,000,621	0	327,674	672,947
宮崎再生基金（現金）	3,779,660	85,762	2,129,985	1,735,437
日本一挑戦プロジェクト推進基金（現金）	2,775,629	95,800	1,110,655	1,760,774
バスネットワーク最適化支援基金（現金）	914,168	1,250	181,597	733,821
市町村21世紀基金（現金）	86,727	2,034	13,810	74,951
市町村21世紀基金（有価証券）	110,000	0	20,004	89,996
市町村間連携支援基金（現金）	89,531	3,912	40,083	53,360
市町村間連携支援基金（有価証券）	70,000	29,996	0	99,996
みやざき産業人財確保支援基金（現金）	116,942	132,280	115,846	133,376
みやざき産業人財確保支援基金（有価証券）	100,000	80,000	100,000	80,000
みやざき芸術文化振興基金（現金）	41,462	40,163	17,287	64,338
財政調整積立金（現金）	22,226,756	4,398,944	6,734,091	19,891,609
県債管理基金（現金）	37,076,086	28,091,653	30,633,410	34,534,329
県債管理基金（有価証券）	22,199,965	10,094,276	0	32,294,241
県有施設維持整備基金（現金）	21,898,633	13,109,136	12,733,579	22,274,190
県有施設維持整備基金（有価証券）	12,916,722	10,000,000	12,916,722	10,000,000
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（現金）	7,553,074	10,144,281	1,617,067	16,080,288
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金（有価証券）	10,000,000	0	10,000,000	0
災害救助基金（現金）	455,501	19,421	91,322	383,600
災害救助基金（動産）	137,511	37,300	9,201	165,610
退職手当基金（現金）	162	1,712,965	1,699,979	13,148
退職手当基金（有価証券）	0	1,699,979	0	1,699,979
大規模災害対策基金（現金）	137,713	43,259	6,775	174,197
医師・看護師等育成・確保・活用基金（現金）	134,230	5,689	100,886	39,033
医師・看護師等育成・確保・活用基金（有価証券）	0	59,997	0	59,997
地域医療介護総合確保基金（現金）	4,858,507	2,020,796	3,650,723	3,228,580
国民健康保険財政安定化基金（現金）	12,735,882	2,810,081	317,914	15,228,049
後期高齢者医療財政安定化基金（現金）	2,912,482	221,249	0	3,133,731
介護保険財政安定化基金（現金）	1,803,163	4,330	0	1,807,493
安心こども基金（現金）	908,805	938	610,224	299,519
環境保全基金（現金）	97,059	1	53,845	43,215
環境保全基金（有価証券）	128,937	0	0	128,937
県営林基金（現金）	12,134	31	0	12,165
森林環境税基金（現金）	127,364	414,926	303,947	238,343
森林環境税基金（有価証券）	0	99,193	0	99,193
森林環境譲与税基金（現金）	169,912	220,779	180,472	210,219
産業廃棄物税基金（現金）	513,173	321,861	587,263	247,771
産業廃棄物税基金（有価証券）	0	199,996	0	199,996
林業担い手対策基金（現金）	205,562	170,068	68,054	307,576
林業担い手対策基金（有価証券）	1,268,383	0	168,418	1,099,965
物価高騰対策金融支援基金（現金）	135,878	871,363	658,124	349,117
物価高騰対策金融支援基金（有価証券）	869,675	539,668	869,675	539,668
農業構造改革支援基金（現金）	330,015	198,851	153,244	375,622
中山間ふるさと保全基金（現金）	47,379	230,433	29,522	248,290
中山間ふるさと保全基金（有価証券）	829,555	0	229,555	600,000
美術品等取得基金（現金）	222,970	567	0	223,537
スポーツ推進基金（現金）	17,839	1	4,418	13,422
公立学校情報機器整備基金（現金）	722,088	1,527,672	2,234,677	15,083
高等学校等教育改革推進基金（現金）	0	60,000	0	60,000
合計	173,033,273	89,815,886	90,720,045	172,129,113
うち現金合計	124,402,524	66,975,482	66,406,470	124,971,536
うち有価証券合計	48,493,237	22,803,103	24,304,373	46,991,967
うち動産合計	137,511	37,300	9,201	165,610

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和 7 年度末の基金は、高等学校等教育改革推進基金が造成され、35基金となった。

令和 7 年度末現在高は、 172, 129, 113千円で、前年度末現在高に比較すると 904, 159千円(0. 5%)の減となっている。

これは、主として県有施設維持整備基金の減によるものである。

令和7年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給している。また、企業局の4施設に導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社等に供給している。

令和7年度の供給電力量は3億3,799万1kWhであり、目標供給電力量の4億942万5kWhに対する達成率は、雨量の減少等により82.6%となっている。

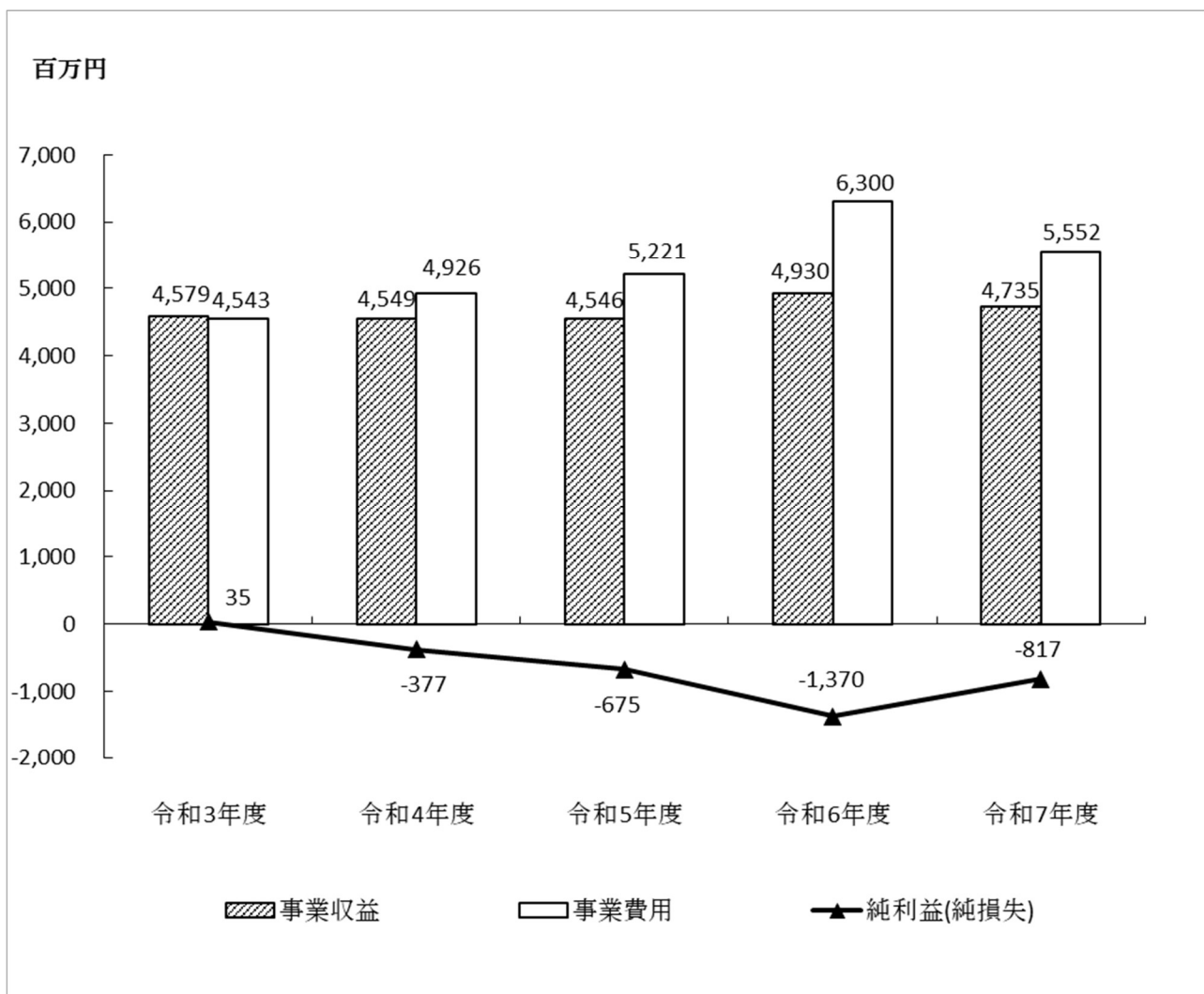
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和7年度の収支状況は、事業収益47億3,502万2千円、事業費用55億5,245万3千円で、純損失は8億1,743万1千円となり、前年度に比べ純損失額が5億5,214万7千円減少している。

これは、電力料収入の減等により事業収益が減少したものの、綾第二発電所の大規模改良事業に伴う固定資産除却費の減等により事業費用が減少したことによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、前年度に比べ低下している。

(3) 契約の状況

平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結した、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用した電力受給に関する基本契約は、令和7年度をもって終了し、令和8年度からは一般競争入札等による売電契約に移行することとなった。

(4) 審査意見

電気事業については、国の電力システム改革により事業を取り巻く環境が変化する中、経営基盤の強化に向けた取組を行い、長年にわたり経営の安定化に努めるとともに、「緑のダム造成事業」の実施や「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」等一般会計への繰出しを行うなど地域貢献にも取り組んできた。しかしながら、発電設備等の更新時期を迎え、修繕費や固定資産除却費の増加等により、令和4年度から純損失を計上している。

令和7年度の経営実績については、電力料収入の減等により事業収益が減少したものの、綾第二発電所大規模改良事業に伴う固定資産除却費の減等により事業費用が減少したことから、純損失額は前年度より減少している。また、主な経営指標については、収益性は前年度に比べ向上したものの、健全性は低下している。

綾第二発電所大規模改良事業（令和9年度完了予定）の実施に伴い、令和9年度までは厳しい経営状況が予想されるが、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、電力システム改革等に対応した経営基盤の強化や計画的な設備更新などにより経営の健全化に努め、引き続き再生可能エネルギーによる電力の安定供給と積極的な地域貢献に取り組んでいただきたい。

また、九州電力株式会社との電力受給に関する基本契約の終了に伴い、令和8年度から一般競争入札等による売電に移行することから、電力市場の動向をより一層注視し、収入変動リスクを踏まえた安定的な収入の確保に努めていただきたい。

2 事業の状況

令和7年度の供給電力量は 337,991,185kWhで、目標供給電力量(409,425,000kWh)を下回っており（達成率 82.6%）、前年度に比べ 43,686,926kWh（11.4%）の減となっている。これは、年間雨量が前年度と比較して減少したことなどによるものである。

また、供給電力量の減少に伴い電力料は 4,242,359,082円となり、前年度に比べ 232,363,277円の減となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	75,618,000	63,817,560	84.4
	渡川	12,344	39,397,000	33,963,912	86.2
綾川	綾第一	25,000	90,527,000	70,268,488	77.6
	綾第二	28,000	0	0	—
	田代八重	5,800	19,014,000	16,563,146	87.1
三財川	立花	13,400	26,793,000	22,659,593	84.6
	三財	8,800	25,896,000	20,924,282	80.8
岩瀬川	岩瀬川	18,600	58,029,000	49,646,680	85.6
	猿瀬	1,700	7,022,000	6,217,217	88.5
祝子川	祝子	17,300	48,769,000	38,811,744	79.6
	上祝子	3,300	8,346,000	7,123,738	85.4
	浜砂	2,400	7,352,000	5,805,180	79.0
	祝子第二	35	135,000	160,731	119.1
酒谷川	酒谷	520	2,321,000	1,810,355	78.0
合 計		159,399	409,219,000	337,772,626	82.5

太陽光発電設備に係る供給電力量

最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A) (%)
190	206,000	218,559	106.1

年度別業務実績表

項目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
目標供給電力量(kWh)(A)	409,425,000	409,442,000	△ 17,000	100.0
供給電力量(kWh)(B)	337,991,185	381,678,111	△ 43,686,926	88.6
達成率(%) (B/A)	82.6	93.2	△ 10.6	88.6
電力料(円)	4,242,359,082	4,474,722,359	△ 232,363,277	94.8
年間雨量(mm)	37,396	42,836	△5,440	87.3

(注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。

2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。

3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,452,748,000	5,418,021,109	△ 34,726,891
営業収益	4,967,443,000	4,666,598,145	△ 300,844,855
附帯事業収益	84,470,000	66,655,407	△ 17,814,593
財務収益	234,223,000	283,865,166	49,642,166
営業外収益	166,612,000	345,782,970	179,170,970
特別利益	0	55,119,421	55,119,421

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 429,763,057円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 422,544,862円、附帯事業収益に係るもの 6,059,544円及び営業外収益に係るもの 1,158,651円である。
また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 253,236,319円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	7,336,370,039	5,843,419,319	526,789,548	966,161,172
営業費用	7,094,074,039	5,667,811,832	526,789,548	899,472,659
附帯事業費用	87,373,000	77,928,456	0	9,444,544
財務費用	3,129,000	3,122,154	0	6,846
営業外費用	101,794,000	94,556,877	0	7,237,123
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 291,765,300円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 290,855,484円、附帯事業費用に係るもの 429,987円及び営業外費用に係るもの 479,829円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,452,748,000	5,418,021,109
事業費	7,336,370,039	5,843,419,319
差 引	△ 1,883,622,039	△ 425,398,210

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 34,726,891円の減となっている。

これは、営業収益の電力料収入が 307,112,905円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 966,161,172円の不用額を生じている。

これは、主に、営業費用の修繕費などに不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 526,789,548円は、固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	81,077,000	80,399,083	△ 677,917
工事負担金	11,110,000	10,421,240	△ 688,760
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628
固定資産売却代金	0	10,215	10,215

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 948,311円が含まれており、その内訳は、工事負担金に係るもの 947,386円、固定資産売却代金に係るもの 925円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	10,259,498,515	4,375,778,142	5,248,402,798	635,317,575
建設改良費	10,107,412,515	4,323,693,047	5,248,402,798	535,316,670
企業債償還金	52,086,000	52,085,095	0	905
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 392,981,232円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	81,077,000	80,399,083
資本的支出	10,259,498,515	4,375,778,142
差 引	△ 10,178,421,515	△ 4,295,379,059

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 677,917円の減となっている。
これは、工事負担金が 688,760円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 635,317,575円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 535,316,670円不用となったことなどによるものである。
なお、建設改良費の翌年度繰越額 5,248,402,798円は設備増強費であり、継続費の逡次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、4,295,379,059円の不足額を生じている。
これについては、減債積立金 52,085,095円、建設改良積立金 1,200,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 2,769,733,689円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134,763,673円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 138,796,602円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	4,244,053,283	4,454,962,543	△ 210,909,260	95.3
営業費用	5,376,956,348	5,893,080,326	△ 516,123,978	91.2
営業利益	△ 1,132,903,065	△ 1,438,117,783	305,214,718	78.8
附帯事業収益	60,595,863	78,460,400	△ 17,864,537	77.2
附帯事業費用	77,498,469	82,810,256	△ 5,311,787	93.6
附帯事業利益	△ 16,902,606	△ 4,349,856	△ 12,552,750	388.6
財務収益	283,865,166	301,038,253	△ 17,173,087	94.3
財務費用	3,122,154	5,201,120	△ 2,078,966	60.0
財務利益	280,743,012	295,837,133	△ 15,094,121	94.9
営業外収益	91,388,000	95,939,408	△ 4,551,408	95.3
営業外費用	94,875,893	118,804,270	△ 23,928,377	79.9
営業外利益	△ 3,487,893	△ 22,864,862	19,376,969	15.3
経常利益	△ 872,550,552	△ 1,169,495,368	296,944,816	74.6
特別利益	55,119,421	0	55,119,421	皆増
特別損失	0	200,082,579	△ 200,082,579	皆減

事業収益	4,735,021,733	4,930,400,604	△ 195,378,871	96.0
事業費用	5,552,452,864	6,299,978,551	△ 747,525,687	88.1
当年度純利益	△ 817,431,131	△ 1,369,577,947	552,146,816	59.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	5,376,956,348	96.8	126.7	5,893,080,326	93.5	132.3
給与費	1,091,571,042	19.7	25.7	1,049,905,063	16.7	23.6
修繕費	1,221,259,479	22.0	28.8	1,125,237,427	17.9	25.3
減価償却費	1,096,674,850	19.8	25.8	1,106,385,093	17.6	24.8
財務費用	3,122,154	0.1	0.1	5,201,120	0.1	0.1
支払利息	3,122,154	0.1	0.1	5,201,120	0.1	0.1
営業外費用	94,875,893	1.7	2.2	118,804,270	1.9	2.7
雑損失	94,842,412	1.7	2.2	108,227,013	1.7	2.4

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、供給電力量の減少に伴い電力料収入が 214,714,699円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、固定資産除却費等の減少に伴い水力発電費が 641,112,634円の減となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、小水力発電所の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 17,648,578円の減となったことなどによるものである。

附帯事業費用が減少しているのは、小水力発電費が 5,540,022円の減となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、受取利息が 19,997,564円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 2,078,966円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、営業外雑収益が 4,449,301円の減となったことなどによるものである。

営業外費用が減少しているのは、雑損失が 13,384,601円の減となったことなどによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

特別利益が増加しているのは、債券の売却によるものである。

(カ) 損 益

当年度純損失は 817,431,131円で、前年度に比べ純損失額が 552,146,816円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
減債積立金	152,791,850	0	△ 52,085,095	100,706,755
利益積立金	549,377,381	0	△ 251,631,339	297,746,042
地方振興積立金	679,303,891	0	0	679,303,891
建設改良積立金	5,454,870,500	0	△ 1,200,000,000	4,254,870,500
緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0	0	250,000,000
積立金合計	7,086,343,622	0	△ 1,503,716,434	5,582,627,188

b 未処分利益剰余金(未処理欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	251,631,339
前年度欠損金処理額 (B)	251,631,339
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	0
当年度純損失 (C)	817,431,131
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	1,252,085,095
当年度未処分利益剰余金 (A - B - C + D)	434,653,964

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資 本 剰 余 金 合 計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,616,068,368	321,823,081	434,653,964
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,616,068,368	321,823,081	(繰越利益剰余金) 434,653,964

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	35,127,049,958	30,765,130,762	4,361,919,196	114.2
電気事業固定資産	16,412,951,037	15,588,350,322	824,600,715	105.3
附帯事業固定資産	514,538,919	551,203,495	△ 36,664,576	93.3
事業外固定資産	109,318,732	112,197,098	△ 2,878,366	97.4
固定資産仮勘定	4,601,635,149	2,663,721,076	1,937,914,073	172.8
投資その他の資産	13,488,606,121	11,849,658,771	1,638,947,350	113.8
流 動 資 産	14,593,420,308	16,829,384,435	△2,235,964,127	86.7
現金及び預金	3,205,180,370	3,560,454,306	△ 355,273,936	90.0
未収金	749,532,908	910,034,077	△ 160,501,169	82.4
貯蔵品	2,068,889	2,068,889	0	100.0
短期投資	10,636,638,141	12,356,827,163	△1,720,189,022	86.1
資 産 合 計	49,720,470,266	47,594,515,197	2,125,955,069	104.5
固 定 負 債	3,781,880,914	3,774,573,182	7,307,732	100.2
建設改良企業債	62,678,586	100,706,755	△ 38,028,169	62.2
リース債務	1,353,666	5,511,921	△ 4,158,255	24.6
引当金	3,710,848,662	3,661,354,506	49,494,156	101.4
雑固定負債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	5,412,699,398	3,752,703,146	1,659,996,252	144.2
建設改良企業債	38,028,169	52,085,095	△ 14,056,926	73.0
リース債務	3,875,629	7,813,650	△ 3,938,021	49.6
引当金	82,413,219	75,358,074	7,055,145	109.4
未払金	2,806,139,159	1,262,359,891	1,543,779,268	222.3
未払費用	616,048,948	357,958,207	258,090,741	172.1
預り金	14,194,274	10,128,229	4,066,045	140.1
雑流動負債	1,852,000,000	1,987,000,000	△ 135,000,000	93.2
繰 延 収 益	563,328,598	596,109,722	△ 32,781,124	94.5
長期前受金	1,973,957,304	1,975,697,673	△ 1,740,369	99.9
長期前受金収益化累計額	△ 1,410,628,706	△ 1,379,587,951	△ 31,040,755	102.3
負 債 合 計	9,757,908,910	8,123,386,050	1,634,522,860	120.1
資 本 金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
資本金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
剰 余 金	6,339,104,233	7,156,535,364	△ 817,431,131	88.6
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	6,017,281,152	6,834,712,283	△ 817,431,131	88.0
評価・換算差額等	4,007,388,755	2,698,525,415	1,308,863,340	148.5
その他有価証券評価差額金	4,007,388,755	2,698,525,415	1,308,863,340	148.5
資 本 合 計	39,962,561,356	39,471,129,147	491,432,209	101.2
負 債・資 本 合 計	49,720,470,266	47,594,515,197	2,125,955,069	104.5

(7) 資 産

- a 固定資産の電気事業固定資産が増加しているのは、水力発電設備の増によるものである。
- b 固定資産の附帯事業固定資産が減少しているのは、減価償却によるものである。
- c 固定資産の固定資産仮勘定が増加しているのは、綾第二発電所大規模改良事業等に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 固定資産の投資その他の資産が増加しているのは、長期投資の増などによるものである。
- e 流動資産の短期投資が減少しているのは、保有債券の時価評価に係る変動額によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、特別修繕引当金の増によるものである。
- c 流動負債の未払金が増加しているのは、工事などの未払金の増によるものである。
- d 流動負債の未払費用が増加しているのは、工事などの未払費用の増によるものである。
- e 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、建設改良積立金の減などによるものである。
- f 評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有株式の時価評価額の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,970,341	△ 233,831,138	1,581,801,479	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508,102,094	3,202,797,534	△4,710,899,628	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,142,183	△ 184,864,425	△ 10,277,758	105.6
資金増加額（又は減少額）	△ 355,273,936	2,784,101,971	△3,139,375,907	－
資金期首残高	3,560,454,306	776,352,335	2,784,101,971	458.6
資金期末残高	3,205,180,370	3,560,454,306	△ 355,273,936	90.0

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,347,970,341円で、前年度に比べ 1,581,801,479円の増となっている。これは、未払金及び未払費用の増減額の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1,508,102,094円で、前年度に比べ 4,710,899,628円の減となっている。これは、定期預金への預け入れによる支出の増加などによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 195,142,183円で、前年度に比べ 10,277,758円の減となっている。これは、他会計からの資金融通による収入の減少によるものである。

(エ) 資金期末残高

令和7年度の資金期末残高は、資金期首残高より 355,273,936円減少し、3,205,180,370円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	全国 令和6年度
収 益 性	総資本利益率 (%)	△ 1.79	△ 2.39	0.60	4.77
	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.00	0.14
	営業収益営業利益率 (%)	△ 26.7	△ 32.3	5.6	33.1
	営業収益経常利益率 (%)	△ 20.6	△ 26.3	5.7	34.2
健 全 性	自己資本構成比率 (%)	81.5	84.2	△ 2.7	78.0
	負債比率 (%)	22.7	18.8	3.9	28.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.3	70.2	9.1	67.9
	流動比率 (%)	269.6	448.5	△ 178.9	699.7

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は前年度を 0.60ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、固定資産除却費の減などにより営業費用が減少したことに伴い経常損失が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は前年度を 5.6ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。
これは、固定資産除却費の減などに伴い営業費用が減少したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は前年度を 5.7ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は前年度を 2.7ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、未払金及び未払費用が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は前年度を 3.9ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が増加している。
これは、未払金及び未払費用の増に伴い流動負債が増加したことなどによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は前年度を 9.1ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、固定資産仮勘定の増に伴い固定資産が増加したことなどによるものである。
- d 流動比率は前年度を 178.9ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。
これは、負債比率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

附 表 1 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
営 業 収 益	円 4,244,053,283	% 89.6	% 100.0
電力料	4,182,021,064	88.3	98.5
営業雑収益	62,032,219	1.3	1.5
附 帯 事 業 収 益	60,595,863	1.3	1.4
電力料	60,338,018	1.3	1.4
附帯事業雑収益	257,845	0.0	0.0
財 務 収 益	283,865,166	6.0	6.7
受取配当金	156,704,530	3.3	3.7
受取利息	88,545,907	1.9	2.1
基金収益	38,614,729	0.8	0.9
営 業 外 収 益	91,388,000	1.9	2.2
固定資産売却益	91,496	0.0	0.0
長期前受金戻入	32,712,303	0.7	0.8
営業外雑収益	58,584,201	1.2	1.4
特 別 利 益	55,119,421	1.2	1.3
その他特別利益	55,119,421	1.2	1.3
事 業 収 益	4,735,021,733	100.0	111.6
営 業 費 用	5,376,956,348	96.8	126.7
水力発電費	4,612,632,361	83.1	108.7
送電費	171,751,091	3.1	4.0
一般管理費	592,572,896	10.7	14.0
附 帯 事 業 費 用	77,498,469	1.4	1.8
小水力発電費	69,158,905	1.2	1.6
太陽光発電費	8,339,564	0.2	0.2
財 務 費 用	3,122,154	0.1	0.1
支払利息	3,122,154	0.1	0.1
営 業 外 費 用	94,875,893	1.7	2.2
固定資産売却損	33,481	0.0	0.0
雑損失	94,842,412	1.7	2.2
特 別 損 失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	5,552,452,864	100.0	130.8
当 年 度 純 利 益	△ 817,431,131	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,252,085,095	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	434,653,964	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度			対前年度比較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
4,454,962,543	90.4	100.0	△ 210,909,260	95.3
4,396,735,763	89.2	98.7	△ 214,714,699	95.1
58,226,780	1.2	1.3	3,805,439	106.5
78,460,400	1.6	1.8	△ 17,864,537	77.2
77,986,596	1.6	1.8	△ 17,648,578	77.4
473,804	0.0	0.0	△ 215,959	54.4
301,038,253	6.1	6.8	△ 17,173,087	94.3
156,371,970	3.2	3.5	332,560	100.2
108,543,471	2.2	2.4	△ 19,997,564	81.6
36,122,812	0.7	0.8	2,491,917	106.9
95,939,408	1.9	2.2	△ 4,551,408	95.3
312,460	0.0	0.0	△ 220,964	29.3
32,593,446	0.7	0.7	118,857	100.4
63,033,502	1.3	1.4	△ 4,449,301	92.9
0	0.0	0.0	55,119,421	皆増
0	0.0	0.0	55,119,421	皆増
4,930,400,604	100.0	110.7	△ 195,378,871	96.0
5,893,080,326	93.5	132.3	△ 516,123,978	91.2
5,253,744,995	83.4	117.9	△ 641,112,634	87.8
132,164,645	2.1	3.0	39,586,446	130.0
507,170,686	8.1	11.4	85,402,210	116.8
82,810,256	1.3	1.9	△ 5,311,787	93.6
74,698,927	1.2	1.7	△ 5,540,022	92.6
8,111,329	0.1	0.2	228,235	102.8
5,201,120	0.1	0.1	△ 2,078,966	60.0
5,201,120	0.1	0.1	△ 2,078,966	60.0
118,804,270	1.9	2.7	△ 23,928,377	79.9
10,577,257	0.2	0.2	△ 10,543,776	0.3
108,227,013	1.7	2.4	△ 13,384,601	87.6
200,082,579	3.2	4.5	△ 200,082,579	皆減
200,082,579	3.2	4.5	△ 200,082,579	皆減
6,299,978,551	100.0	141.4	△ 747,525,687	88.1
△ 1,369,577,947	—	—	552,146,816	59.7
1,117,946,608	—	—	134,138,487	112.0
△ 251,631,339	—	—	686,285,303	—

附 表 2 比較貸借対照表

区 分	令和7年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	35,127,049,958	70.6
(1)電気事業固定資産	16,412,951,037	33.0
水力発電設備	14,654,997,166	29.5
送電設備	446,616,363	0.9
業務設備	1,311,337,508	2.6
(2)附帯事業固定資産	514,538,919	1.0
小水力発電設備	478,743,612	1.0
太陽光発電設備	35,795,307	0.1
(3)事業外固定資産	109,318,732	0.2
有形固定資産	55,174,715	0.1
分収林	54,144,017	0.1
(4)固定資産仮勘定	4,601,635,149	9.3
建設仮勘定	4,601,635,149	9.3
(5)投資その他の資産	13,488,606,121	27.1
長期投資	9,378,922,122	18.9
基金	4,109,301,459	8.3
その他資産	382,540	0.0
2 流 動 資 産	14,593,420,308	29.4
(1)現金及び預金	3,205,180,370	6.4
(2)未収金	749,532,908	1.5
(3)貯蔵品	2,068,889	0.0
(4)短期投資	10,636,638,141	21.4
資 産 合 計	49,720,470,266	100.0
3 固 定 負 債	3,781,880,914	7.6
(1)建設改良企業債	62,678,586	0.1
(2)リース債務	1,353,666	0.0
(3)引当金	3,710,848,662	7.5
(4)雑固定負債	7,000,000	0.0
4 流 動 負 債	5,412,699,398	10.9
(1)建設改良企業債	38,028,169	0.1
(2)リース債務	3,875,629	0.0
(3)引当金	82,413,219	0.2
(4)未払金	2,806,139,159	5.6
(5)未払費用	616,048,948	1.2
(6)預り金	14,194,274	0.0
(7)雑流動負債	1,852,000,000	3.7
5 繰 延 収 益	563,328,598	1.1
(1)長期前受金	1,973,957,304	4.0
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,410,628,706	△ 2.8
6 資 本 金	29,616,068,368	59.6
(1)資本金	29,616,068,368	59.6
固有資本金	264,576	0.0
繰入資本金	34,387,631	0.1
組入資本金	29,581,416,161	59.5
7 剰 余 金	6,339,104,233	12.7
(1)資本剰余金	321,823,081	0.6
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	23,166,112	0.0
雑資本剰余金	298,396,969	0.6
(2)利益剰余金	6,017,281,152	12.1
減債積立金	100,706,755	0.2
利益積立金	297,746,042	0.6
地方振興積立金	679,303,891	1.4
建設改良積立金	4,254,870,500	8.6
緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0.5
当年度未処分利益剰余金	434,653,964	0.9
(当年度純利益)	△ 817,431,131	△ 1.6
(その他未処分利益剰余金変動額)	1,252,085,095	2.5
8 評価・換算差額等	4,007,388,755	8.1
(1)その他有価証券評価差額金	4,007,388,755	8.1
負 債 ・ 資 本 合 計	49,720,470,266	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
30,765,130,762	64.6	4,361,919,196	114.2
15,588,350,322	32.8	824,600,715	105.3
13,732,250,527	28.9	922,746,639	106.7
475,268,058	1.0	△ 28,651,695	94.0
1,380,831,737	2.9	△ 69,494,229	95.0
551,203,495	1.2	△ 36,664,576	93.3
508,510,601	1.1	△ 29,766,989	94.1
42,692,894	0.1	△ 6,897,587	83.8
112,197,098	0.2	△ 2,878,366	97.4
58,053,081	0.1	△ 2,878,366	95.0
54,144,017	0.1	0	100.0
2,663,721,076	5.6	1,937,914,073	172.8
2,663,721,076	5.6	1,937,914,073	172.8
11,849,658,771	24.9	1,638,947,350	113.8
7,485,837,110	15.7	1,893,085,012	125.3
4,363,523,737	9.2	△ 254,222,278	94.2
297,924	0.0	84,616	128.4
16,829,384,435	35.4	△ 2,235,964,127	86.7
3,560,454,306	7.5	△ 355,273,936	90.0
910,034,077	1.9	△ 160,501,169	82.4
2,068,889	0.0	0	100.0
12,356,827,163	26.0	△ 1,720,189,022	86.1
47,594,515,197	100.0	2,125,955,069	104.5
3,774,573,182	7.9	7,307,732	100.2
100,706,755	0.2	△ 38,028,169	62.2
5,511,921	0.0	△ 4,158,255	24.6
3,661,354,506	7.7	49,494,156	101.4
7,000,000	0.0	0	100.0
3,752,703,146	7.9	1,659,996,252	144.2
52,085,095	0.1	△ 14,056,926	73.0
7,813,650	0.0	△ 3,938,021	49.6
75,358,074	0.2	7,055,145	109.4
1,262,359,891	2.7	1,543,779,268	222.3
357,958,207	0.8	258,090,741	172.1
10,128,229	0.0	4,066,045	140.1
1,987,000,000	4.2	△ 135,000,000	93.2
596,109,722	1.3	△ 32,781,124	94.5
1,975,697,673	4.2	△ 1,740,369	99.9
△ 1,379,587,951	△ 2.9	△ 31,040,755	102.3
29,616,068,368	62.2	0	100.0
29,616,068,368	62.2	0	100.0
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
29,581,416,161	62.2	0	100.0
7,156,535,364	15.0	△ 817,431,131	88.6
321,823,081	0.7	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
6,834,712,283	14.4	△ 817,431,131	88.0
152,791,850	0.3	△ 52,085,095	65.9
549,377,381	1.2	△ 251,631,339	54.2
679,303,891	1.4	0	100.0
5,454,870,500	11.5	△ 1,200,000,000	78.0
250,000,000	0.5	0	100.0
△ 251,631,339	△ 0.5	686,285,303	—
△ 1,369,577,947	△ 2.9	552,146,816	59.7
1,117,946,608	2.3	134,138,487	112.0
2,698,525,415	5.7	1,308,863,340	148.5
2,698,525,415	5.7	1,308,863,340	148.5
47,594,515,197	100.0	2,125,955,069	104.5

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 817,431,131	△ 60.6
減価償却費	1,137,059,855	84.4
固定資産除却損	52,811,554	3.9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,671,637	△ 0.2
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	52,165,793	3.9
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,047,256	0.4
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	1,007,889	0.1
長期前受金戻入	△ 32,712,303	△ 2.4
受取利息及び受取配当金	△ 245,250,437	△ 18.2
支払利息	3,122,154	0.2
有価証券売却損益（△は益）	△ 21,766,469	△ 1.6
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 58,015	0.0
未収金の増減額（△は増加）	168,185,046	12.5
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	799,289,643	59.3
預り金の増減額（△は減少）	4,066,045	0.3
その他非資金損益項目	186,838	0.0
小計	1,104,052,081	81.9
利息及び配当金の受取額	247,040,414	18.3
利息の支払額	△ 3,122,154	△ 0.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,970,341	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,910,235,676	193.0
有形固定資産の売却による収入	100,786	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,838,685	0.7
投資その他の資産の取得による支出額	△ 84,616	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	0	0.0
有価証券の取得による支出	△ 3,191,424,000	211.6
有価証券の売却による収入	6,833,412,469	△ 453.1
定期預金への預け入れによる支出	△ 6,100,000,000	404.5
定期預金の払戻しによる収入	3,800,000,000	△ 252.0
工事負担金による収入	0	0.0
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	△ 4.6
国庫補助金等による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,508,102,094	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,085,095	26.7
リース債務の返済による支出	△ 8,057,088	4.1
他会計からの資金融通による収入	15,000,000	△ 7.7
他会計への資金融通による支出	△ 150,000,000	76.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,142,183	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 355,273,936	—
資金期首残高	3,560,454,306	—
資金期末残高	3,205,180,370	—

(注) 1 間接法による。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
△ 1,369,577,947	585.7	552,146,816	59.7
1,146,882,543	△ 490.5	△ 9,822,688	99.1
274,563,380	△ 117.4	△ 221,751,826	19.2
20,187,944	△ 8.6	△ 22,859,581	—
523,084,353	△ 223.7	△ 470,918,560	10.0
2,063,164	△ 0.9	3,984,092	293.1
96,025	0.0	911,864	1,049.6
△ 32,593,446	13.9	△ 118,857	100.4
△ 264,915,441	113.3	19,665,004	92.6
5,201,120	△ 2.2	△ 2,078,966	60.0
38,854,327	△ 16.6	△ 60,620,796	—
10,264,797	△ 4.4	△ 10,322,812	—
△ 364,848,634	156.0	533,033,680	—
△ 490,126,904	209.6	1,289,416,547	—
5,898,531	△ 2.5	△ 1,832,486	68.9
249,955	△ 0.1	△ 63,117	74.7
△ 494,716,233	211.6	1,598,768,314	—
266,086,215	△ 113.8	△ 19,045,801	92.8
△ 5,201,120	2.2	2,078,966	60.0
△ 233,831,138	100.0	1,581,801,479	—
△ 3,047,673,778	△ 95.2	137,438,102	95.5
11,611,200	0.4	△ 11,510,414	0.9
△ 2,834,673	△ 0.1	△ 7,004,012	347.1
△ 122,366	0.0	37,750	69.1
29,152	0.0	△ 29,152	皆減
0	0.0	△ 3,191,424,000	—
2,205,144,673	68.9	4,628,267,796	309.9
△ 1,200,000,000	△ 37.5	△ 4,900,000,000	508.3
5,160,000,000	161.1	△ 1,360,000,000	73.6
4,660,632	0.1	△ 4,660,632	皆減
69,967,628	2.2	0	100.0
2,015,066	0.1	△ 2,015,066	皆減
3,202,797,534	100.0	△ 4,710,899,628	—
△ 79,946,608	43.2	27,861,513	65.1
△ 8,917,817	4.8	860,729	90.3
80,000,000	△ 43.3	△ 65,000,000	18.8
△ 176,000,000	95.2	26,000,000	85.2
△ 184,864,425	100.0	△ 10,277,758	105.6
2,784,101,971	—	△ 3,139,375,907	—
776,352,335	—	2,784,101,971	458.6
3,560,454,306	—	△ 355,273,936	90.0

附 表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国 令和6年度	全国 令和5年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	81.5	84.2	84.5	78.0	78.0
	負 債 比 率 (%)	22.7	18.8	18.4	28.1	28.2
	固 定 比 率 (%)	86.7	76.8	69.7	82.5	82.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.3	70.2	64.7	67.9	68.0
	流 動 比 率 (%)	269.6	448.5	457.3	699.7	655.8
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.09	0.14	0.13
	自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10	0.18	0.16
	固定資産回転率 (回)	0.13	0.15	0.15	0.22	0.20
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 1.79	△ 2.39	△ 1.08	4.77	4.00
	営業収益営業利益率 (%)	△ 26.7	△ 32.3	△ 17.5	33.1	30.0
	営業収益経常利益率 (%)	△ 20.6	△ 26.3	△ 12.6	34.2	31.1
	経常収支比率 (%)	84.3	80.8	89.5	149.0	143.0
	営業収支比率 (%)	78.9	75.6	85.1	149.5	143.0
	実支払利息比率 (%)	△ 5.7	△ 5.8	△ 2.4	△ 0.2	0.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	25.7	23.6	24.0	13.2	15.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	31,437	31,821	30,704	59,991	51,849

- (注) 1 給与費＝給料手当（児童手当を除く）＋退職給付費＋法定厚生費
2 給与費及び職員数には会計年度任用職員分を含む。
3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負 債 総 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - (\text{受取利息} + \text{受取配当金})}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等16社に工業用水を供給している。

令和7年度の年間基本使用水量は35,836千 m^3 で、前年度と同量となっているが、常時使用水量は21,150千 m^3 で174千 m^3 (0.8%)の増となっている。

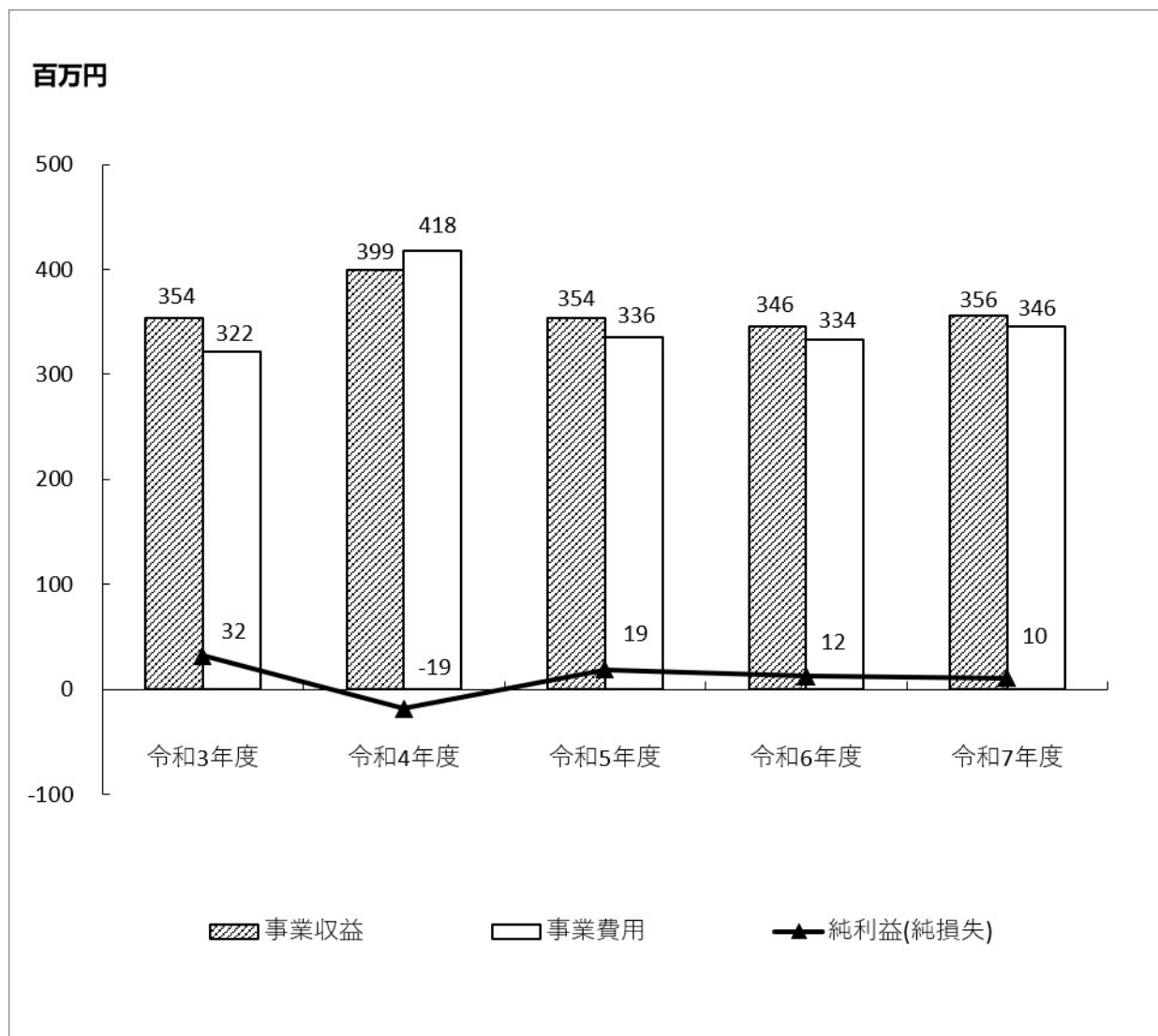
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和7年度の収支状況は、事業収益3億5,611万1千円、事業費用3億4,567万1千円で、純利益は1,044万円となり、前年度に比べ純利益額が177万1千円減少している。

これは、その他特別利益の増等により事業収益が増加したものの、運転費の増等により事業費用が増加したことによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（４０、４１頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和３９年度に施設を設置後、計画的に改良工事や修繕工事を行い、平成８年度から１２年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行うなど、工業用水を安定的に供給するための施設の維持管理に努めてきている。

また、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、国のアセットマネジメント指針に基づいた維持・更新計画を令和４年度に策定したが、令和５年度に実施した送水及び配水管路更新基本設計において、施工環境の変化や物価高騰等により、事業費が維持・更新計画を大きく上回る規模に拡大した。

このため、令和６年度から７年度にかけて工業用水道事業のあり方検討業務を実施し、施設規模のダウンサイジングや料金改定の見通し等の検討を行った。

(4) 審査意見

工業用水道事業については、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努め、平成１８年度以降は黒字経営を継続してきたものの、令和４年度は、主に９月の台風１４号災害に伴う修繕費の増などにより、純損失を計上することとなった。

令和５年度以降は純利益を計上しており、令和７年度についても、運転費の増等により事業費用が増加したことから純利益額は前年度を下回ったものの、純利益を確保している。

なお、事業開始から６０年以上が経過し、施設設備の適正管理や更新により、大幅な費用増加が見込まれることから、あり方検討業務の結果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、今後の運営手法や料金改定を含めた経営改善策について、具体的に検討していく必要がある。

その際、施設規模の見直しや料金改定は受水企業の経営に大きな影響を及ぼすことから、検討状況について丁寧な説明と十分な協議に努めていただきたい。

今後とも中長期的視野に立った運営に努め、引き続き安定した工業用水の供給と収益性の確保に取り組んでいただきたい。

2 事業の状況

令和7年度は旭化成株式会社等16社に対して給水し、常時使用水量 21,149,560m³ (57,944m³/日)、未達水量 14,686,140m³ (40,236m³/日) を合わせた基本使用水量は35,835,700m³ (98,180m³/日) となっている。

また、常時使用水量の割合が増加したことにより、給水料金収入は 62万2千円の増となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度 比率(%)
給水能力(A) (m ³ /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)(m ³)	21,149,560	20,975,750	173,810	100.8
	未達水量(C) (m ³)	14,686,140	14,859,950	△ 173,810	98.8
	計(D)=(B)+(C) (m ³)	35,835,700	35,835,700	0	100.0
給水料金収入 (円)		308,072,236	307,450,262	621,974	100.2
契約率(D)/((A)×年間日数)(%)		78.5	78.5	0.0	100.0
給水率(B)/(D) (%)		59.0	58.5	0.5	100.8
基本料金単価 (円/m ³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m ³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		16	16	0	100.0

(注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。

2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。

3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。

4 給水料金収入は、消費税を除く料金収入である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	377,672,000	394,544,995	16,872,995
営業収益	341,624,000	341,710,690	86,690
営業外収益	36,048,000	44,608,393	8,560,393
特別利益	0	8,225,912	8,225,912

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 30,857,829円が含まれている。

また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額7,576,203円が含まれている。

支 出		(単位：円)		
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	490,319,680	361,445,943	36,806,000	92,067,737
営業費用	477,005,680	356,502,598	36,806,000	83,697,082
営業外費用	7,314,000	4,943,345	0	2,370,655
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 15,777,970円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 15,772,675円、営業外費用に係るもの 5,295円である。

差 引		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	
事業収益	377,672,000	394,544,995	
事業費	490,319,680	361,445,943	
差 引	△ 112,647,680	33,099,052	

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 16,872,995円の増となっている。

これは、特別利益のその他特別利益が 8,225,912円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 92,067,737円の不用額を生じている。

これは、営業費用の委託費が 25,230,854円、給料手当が 14,267,831円、動力費が 13,472,653円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 36,806,000円は、修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	0	0	0

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	327,362,320	310,095,611	600,875	16,665,834
建設改良費	261,362,320	250,095,611	600,875	10,665,834
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 22,659,307円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0	0
資本的支出	327,362,320	310,095,611
差 引	△ 327,362,320	△ 310,095,611

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 16,665,834円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 10,665,834円不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 600,875円は設備増強費であり、継続費の繰次繰越によるものである。

イ 資本的収支においては、310,095,611円の不足額を生じている。

これについては、建設改良積立金 212,279,458円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 18,672,380円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,060,669円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,083,104円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	310,852,861	310,406,926	445,935	100.1
営業費用	340,729,923	328,612,975	12,116,948	103.7
営業利益	△ 29,877,062	△ 18,206,049	△ 11,671,013	164.1
営業外収益	37,032,190	35,371,756	1,660,434	104.7
営業外費用	4,941,295	4,955,401	△ 14,106	99.7
営業外利益	32,090,895	30,416,355	1,674,540	105.5
経常利益	2,213,833	12,210,306	△ 9,996,473	18.1
特別利益	8,225,912	0	8,225,912	皆増
特別損失	0	0	0	—

事業収益	356,110,963	345,778,682	10,332,281	103.0
事業費用	345,671,218	333,568,376	12,102,842	103.6
当年度純利益	10,439,745	12,210,306	△ 1,770,561	85.5

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，％)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	340,729,923	98.6	109.6	328,612,975	98.5	105.9
給与費	59,628,877	17.3	19.2	57,652,714	17.3	18.6
動力費	31,687,593	9.2	10.2	38,414,792	11.5	12.4
修繕費	23,754,909	6.9	7.6	26,047,185	7.8	8.4
委託費	76,898,383	22.2	24.7	57,214,217	17.2	18.4
減価償却費	126,536,789	36.6	40.7	128,502,814	38.5	41.4
営業外費用	4,941,295	1.4	1.6	4,955,401	1.5	1.6
支払利息	197,034	0.1	0.1	203,634	0.1	0.1

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、給水収益が 621,974円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、運転費が 10,785,311円の増となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、引当金戻入益が 1,371,280円の増となったことなどによるものである。

営業外費用が減少しているのは、雑損失が 7,506円の減となったことなどによるものである。

(ロ) 特別利益・特別損失

特別利益は、電気事業会計からの特別利益（債券売却）付け替えによるものである。

(エ) 損 益

当年度純利益は 10,439,745円で、前年度に比べ純利益額が 1,770,561円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	372,695,298	12,210,306	60,000,000	324,905,604
建設改良積立金	279,286,320	0	212,279,458	67,006,862
積立金合計	716,981,618	12,210,306	272,279,458	456,912,466

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	192,923,986
前年度利益剰余金処分額 (B)	12,210,306
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	180,713,680
当年度純利益 (C)	10,439,745
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	272,279,458
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	463,432,883

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補助金	30,285	0	0	30,285
工事負担金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	869,064,409	1,169,639	463,432,883
議会の議決による処分数額	0	0	△ 10,439,745
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 10,439,745
処分後残高	869,064,409	1,169,639	(繰越利益剰余金) 452,993,138

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	2,198,106,636	2,097,753,781	100,352,855	104.8
有形固定資産	2,167,281,831	1,941,292,568	225,989,263	111.6
無形固定資産	1,651,960	2,306,677	△ 654,717	71.6
固定資産仮勘定	29,023,475	154,005,166	△ 124,981,691	18.8
投資その他の資産	149,370	149,370	0	100.0
流 動 資 産	1,824,710,885	1,996,989,643	△ 172,278,758	91.4
現金及び預金	61,035,997	103,343,825	△ 42,307,828	59.1
未収金	42,814,981	32,785,911	10,029,070	130.6
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,720,000,000	1,860,000,000	△ 140,000,000	92.5
資 産 合 計	4,022,817,521	4,094,743,424	△ 71,925,903	98.2
固 定 負 債	1,751,733,852	1,816,058,088	△ 64,324,236	96.5
建設改良他会計借入金	480,000,000	540,000,000	△ 60,000,000	88.9
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	80,508,604	84,832,840	△ 4,324,236	94.9
流 動 負 債	153,439,070	153,701,402	△ 262,332	99.8
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	4,110,111	3,899,565	210,546	105.4
未払金	37,999,331	49,655,762	△ 11,656,431	76.5
未払費用	51,123,658	38,319,927	12,803,731	133.4
預り金	205,970	1,826,148	△ 1,620,178	11.3
繰 延 収 益	327,065,202	344,844,282	△ 17,779,080	94.8
長期前受金	831,386,744	831,386,744	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 504,321,542	△ 486,542,462	△ 17,779,080	103.7
負 債 合 計	2,232,238,124	2,314,603,772	△ 82,365,648	96.4
資本金	869,064,409	869,064,409	0	100.0
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	866,158,538	866,158,538	0	100.0
剰余金	921,514,988	911,075,243	10,439,745	101.1
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	920,345,349	909,905,604	10,439,745	101.1
資 本 合 計	1,790,579,397	1,780,139,652	10,439,745	100.6
負 債・資 本 合 計	4,022,817,521	4,094,743,424	△ 71,925,903	98.2

(7) 資 産

- a 固定資産の有形固定資産が増加しているのは、浄水場浸水対策工事による構築物の増などによるものである。
- b 固定資産の固定資産仮勘定が減少しているのは、浄水場浸水対策工事の完了に伴う建設仮勘定の減などによるものである。
- c 流動資産の現金及び預金が増加しているのは、当座預金残高の増によるものである。
- d 流動資産の雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払費用が増加しているのは、修繕費の未払いの増などによるものである。
- c 剰余金の利益剰余金が増加しているのは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,451,484	162,507,718	△ 31,056,234	80.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,759,312	△ 102,923,179	△ 150,836,133	246.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000,000	△ 10,000,000	90,000,000	—
資金増加額（又は減少額）	△ 42,307,828	49,584,539	△ 91,892,367	—
資金期首残高	103,343,825	53,759,286	49,584,539	192.2
資金期末残高	61,035,997	103,343,825	△ 42,307,828	59.1

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 131,451,484円で、前年度に比べ 31,056,234円の減となっている。これは、特別修繕引当金の増減額の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 253,759,312円で、前年度に比べ 150,836,133円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 80,000,000円で、前年度に比べ 90,000,000円の増となっている。これは、他会計への資金融通による支出の減少などによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和 7 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 42,307,828円減少し、61,035,997円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	全国 令和6年度
収益性	総資本利益率(%)	0.05	0.30	△ 0.25	0.86
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 9.6	△ 5.9	△ 3.7	0.6
	営業収益経常利益率(%)	0.7	3.9	△ 3.2	14.4
健全性	自己資本構成比率(%)	52.6	51.9	0.7	73.3
	負債比率(%)	90.0	92.7	△ 2.7	36.1
	固定資産対長期資本比率(%)	56.8	53.2	3.6	86.2
	流動比率(%)	1,189.2	1,299.3	△ 110.1	389.4

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は前年度を 0.25ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は前年度を 3.7ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、運転費の増加に伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は前年度を 3.2ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。
これは、営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は前年度を 0.7ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、剰余金が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は前年度を 2.7ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、建設改良他会計借入金等の減に伴い、固定負債が減少したことなどによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は前年度を 3.6ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、構築物等の増に伴い、固定資産が増加したことなどによるものである。
- d 流動比率は前年度を 110.1ポイント下回り、短期の支払能力が低下している。

これは、現金及び預金等の減に伴い、流動資産が減少したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和 7 年度末の現在高 1,731,225,248円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	310,852,861	87.3	100.0
給水収益	308,072,236	86.5	99.1
営業雑収益	2,780,625	0.8	0.9
営 業 外 収 益	37,032,190	10.4	11.9
受取利息	17,365,582	4.9	5.6
長期前受金戻入	17,779,080	5.0	5.7
引当金戻入益	1,371,280	0.4	0.4
営業外雑収益	516,248	0.1	0.2
特 別 利 益	8,225,912	2.3	2.6
その他特別利益	8,225,912	2.3	2.6
事 業 収 益	356,110,963	100.0	114.6
営 業 費 用	340,729,923	98.6	109.6
運転費	314,226,190	90.9	101.1
一般管理費	26,503,733	7.7	8.5
営 業 外 費 用	4,941,295	1.4	1.6
支払利息	197,034	0.1	0.1
雑損失	4,744,261	1.4	1.5
特 別 損 失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	345,671,218	100.0	111.2
当 年 度 純 利 益	10,439,745	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	180,713,680	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	272,279,458	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	463,432,883	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
310,406,926	89.8	100.0	445,935	100.1
307,450,262	88.9	99.0	621,974	100.2
2,956,664	0.9	1.0	△ 176,039	94.0
35,371,756	10.2	11.4	1,660,434	104.7
17,571,261	5.1	5.7	△ 205,679	98.8
17,760,131	5.1	5.7	18,949	100.1
0	0.0	0.0	1,371,280	皆増
40,364	0.0	0.0	475,884	1,279.0
0	0.0	0.0	8,225,912	皆増
0	0.0	0.0	8,225,912	皆増
345,778,682	100.0	111.4	10,332,281	103.0
328,612,975	98.5	105.9	12,116,948	103.7
303,440,879	91.0	97.8	10,785,311	103.6
25,172,096	7.5	8.1	1,331,637	105.3
4,955,401	1.5	1.6	△ 14,106	99.7
203,634	0.1	0.1	△ 6,600	96.8
4,751,767	1.4	1.5	△ 7,506	99.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
333,568,376	100.0	107.5	12,102,842	103.6
12,210,306	—	—	△ 1,770,561	85.5
0	—	—	180,713,680	皆増
180,713,680	—	—	91,565,778	150.7
192,923,986	—	—	270,508,897	240.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 7 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,198,106,636	54.6
(1)有形固定資産	2,167,281,831	53.9
土地	12,756,520	0.3
建物	75,515,478	1.9
構築物	1,578,494,247	39.2
機械及び装置	498,759,193	12.4
備品	1,756,393	0.0
(2)無形固定資産	1,651,960	0.0
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	1,082,482	0.0
(3)固定資産仮勘定	29,023,475	0.7
建設仮勘定	29,023,475	0.7
(4)投資その他の資産	149,370	0.0
長期投資	140,000	0.0
その他資産	9,370	0.0
2 流動資産	1,824,710,885	45.4
(1)現金及び預金	61,035,997	1.5
(2)未収金	42,814,981	1.1
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,720,000,000	42.8
資 産 合 計	4,022,817,521	100.0
3 固定負債	1,751,733,852	43.5
(1)建設改良他会計借入金	480,000,000	11.9
(2)その他の他会計借入金	1,191,225,248	29.6
(3)引当金	80,508,604	2.0
4 流動負債	153,439,070	3.8
(1)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.5
(2)引当金	4,110,111	0.1
(3)未払金	37,999,331	0.9
(4)未払費用	51,123,658	1.3
(5)預り金	205,970	0.0
5 繰延収益	327,065,202	8.1
(1)長期前受金	831,386,744	20.7
(2)長期前受金収益化累計額	△ 504,321,542	△ 12.5
6 資本金	869,064,409	21.6
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	866,158,538	21.5
7 剰余金	921,514,988	22.9
(1)資本剰余金	1,169,639	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	920,345,349	22.9
利益積立金	65,000,000	1.6
借入金償還積立金	324,905,604	8.1
建設改良積立金	67,006,862	1.7
当年度未処分利益剰余金	463,432,883	11.5
(当年度純利益)	10,439,745	0.3
(前年度繰越利益剰余金)	180,713,680	4.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	272,279,458	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計	4,022,817,521	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,097,753,781	51.2	100,352,855	104.8
1,941,292,568	47.4	225,989,263	111.6
11,913,310	0.3	843,210	107.1
80,940,894	2.0	△ 5,425,416	93.3
1,308,769,336	32.0	269,724,911	120.6
537,734,238	13.1	△ 38,975,045	92.8
1,934,790	0.0	△ 178,397	90.8
2,306,677	0.1	△ 654,717	71.6
569,478	0.0	0	100.0
1,737,199	0.0	△ 654,717	62.3
154,005,166	3.8	△ 124,981,691	18.8
154,005,166	3.8	△ 124,981,691	18.8
149,370	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,370	0.0	0	100.0
1,996,989,643	48.8	△ 172,278,758	91.4
103,343,825	2.5	△ 42,307,828	59.1
32,785,911	0.8	10,029,070	130.6
859,907	0.0	0	100.0
1,860,000,000	45.4	△ 140,000,000	92.5
4,094,743,424	100.0	△ 71,925,903	98.2
1,816,058,088	44.4	△ 64,324,236	96.5
540,000,000	13.2	△ 60,000,000	88.9
1,191,225,248	29.1	0	100.0
84,832,840	2.1	△ 4,324,236	94.9
153,701,402	3.8	△ 262,332	99.8
60,000,000	1.5	0	100.0
3,899,565	0.1	210,546	105.4
49,655,762	1.2	△ 11,656,431	76.5
38,319,927	0.9	12,803,731	133.4
1,826,148	0.0	△ 1,620,178	11.3
344,844,282	8.4	△ 17,779,080	94.8
831,386,744	20.3	0	100.0
△ 486,542,462	△ 11.9	△ 17,779,080	103.7
869,064,409	21.2	0	100.0
2,905,871	0.1	0	100.0
866,158,538	21.2	0	100.0
911,075,243	22.2	10,439,745	101.1
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
909,905,604	22.2	10,439,745	101.1
65,000,000	1.6	0	100.0
372,695,298	9.1	△ 47,789,694	87.2
279,286,320	6.8	△ 212,279,458	24.0
192,923,986	4.7	270,508,897	240.2
12,210,306	0.3	△ 1,770,561	85.5
0	0.0	180,713,680	皆増
180,713,680	4.4	91,565,778	150.7
4,094,743,424	100.0	△ 71,925,903	98.2

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	10,439,745	7.9
減価償却費	126,536,789	96.3
固定資産除却損	546,660	0.4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	324,785	0.2
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 4,649,021	△ 3.5
賞与引当金の増減額（△は減少）	178,325	0.1
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	32,221	0.0
長期前受金戻入額	△ 17,779,080	△ 13.5
受取利息	△ 17,365,582	△ 13.2
支払利息	197,034	0.1
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,029,070	△ 7.6
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	27,470,308	20.9
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,620,178	△ 1.2
その他非資金損益項目	0	0.0
小計	114,282,936	86.9
利息の受取額	17,365,582	13.2
利息の支払額	△ 197,034	△ 0.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,451,484	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 253,231,572	99.8
無形固定資産の取得による支出	△ 527,740	0.2
工事負担金による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,759,312	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 60,000,000	△ 75.0
他会計からの資金融通による収入	140,000,000	175.0
他会計への資金融通による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000,000	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 42,307,828	—
資金期首残高	103,343,825	—
資金期末残高	61,035,997	—

(注) 1 間接法による。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
12,210,306	7.5	△ 1,770,561	85.5
128,502,814	79.1	△ 1,966,025	98.5
60,145	0.0	486,515	908.9
686,080	0.4	△ 361,295	47.3
16,688,479	10.3	△ 21,337,500	—
161,001	0.1	17,324	110.8
17,777	0.0	14,444	181.3
△ 17,760,131	△ 10.9	△ 18,949	100.1
△ 17,571,261	△ 10.8	205,679	98.8
203,634	0.1	△ 6,600	96.8
4,749,451	2.9	△ 14,778,521	—
15,661,698	9.6	11,808,610	175.4
1,529,078	0.9	△ 3,149,256	—
1,020	0.0	△ 1,020	皆減
145,140,091	89.3	△ 30,857,155	78.7
17,571,261	10.8	△ 205,679	98.8
△ 203,634	△ 0.1	6,600	96.8
162,507,718	100.0	△ 31,056,234	80.9
△ 102,507,580	99.6	△ 150,723,992	247.0
△ 416,571	0.4	△ 111,169	126.7
972	0.0	△ 972	皆減
△ 102,923,179	100.0	△ 150,836,133	246.6
△ 60,000,000	600.0	0	100.0
130,000,000	△ 1,300.0	10,000,000	107.7
△ 80,000,000	800.0	80,000,000	—
△ 10,000,000	100.0	90,000,000	—
49,584,539	—	△ 91,892,367	—
53,759,286	—	49,584,539	192.2
103,343,825	—	△ 42,307,828	59.1

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国 令和6年度	全国 令和5年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	52.6	51.9	51.8	73.3	74.0
	負 債 比 率 (%)	90.0	92.7	93.0	36.1	35.1
	固 定 比 率 (%)	103.8	98.7	99.0	111.8	112.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	56.8	53.2	52.9	86.2	86.2
	流 動 比 率 (%)	1,189.2	1,299.3	1,633.1	389.4	472.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.15	0.15	0.14	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.15	0.14	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.05	0.30	0.45	0.86	0.90
	営業収益営業利益率 (%)	△ 9.6	△ 5.9	△ 9.0	0.6	0.0
	営業収益経常利益率 (%)	0.7	3.9	6.1	14.4	15.2
	経常収支比率 (%)	100.6	103.7	105.6	111.2	110.0
	営業収支比率 (%)	91.2	94.5	91.8	100.6	100.0
	実支払利息比率 (%)	△ 5.5	△ 5.6	△ 5.6	1.6	2.0
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.1	17.6	18.5	9.9	9.7
	職員1人当たり営業収益 (千円)	45,051	39,292	38,923	78,907	78,410

- (注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。
2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費
3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度から令和7年度まで指定管理者による管理運営を行ってきたが、指定管理者の辞退により令和8年3月16日から休業し、令和8年度からは新富町に施設を貸付け、同町が運営を行っている。

令和7年度の年間利用者数は22,388人（営業日1日平均利用者数64.3人）であり、前年度に比べ96人の増となっている。

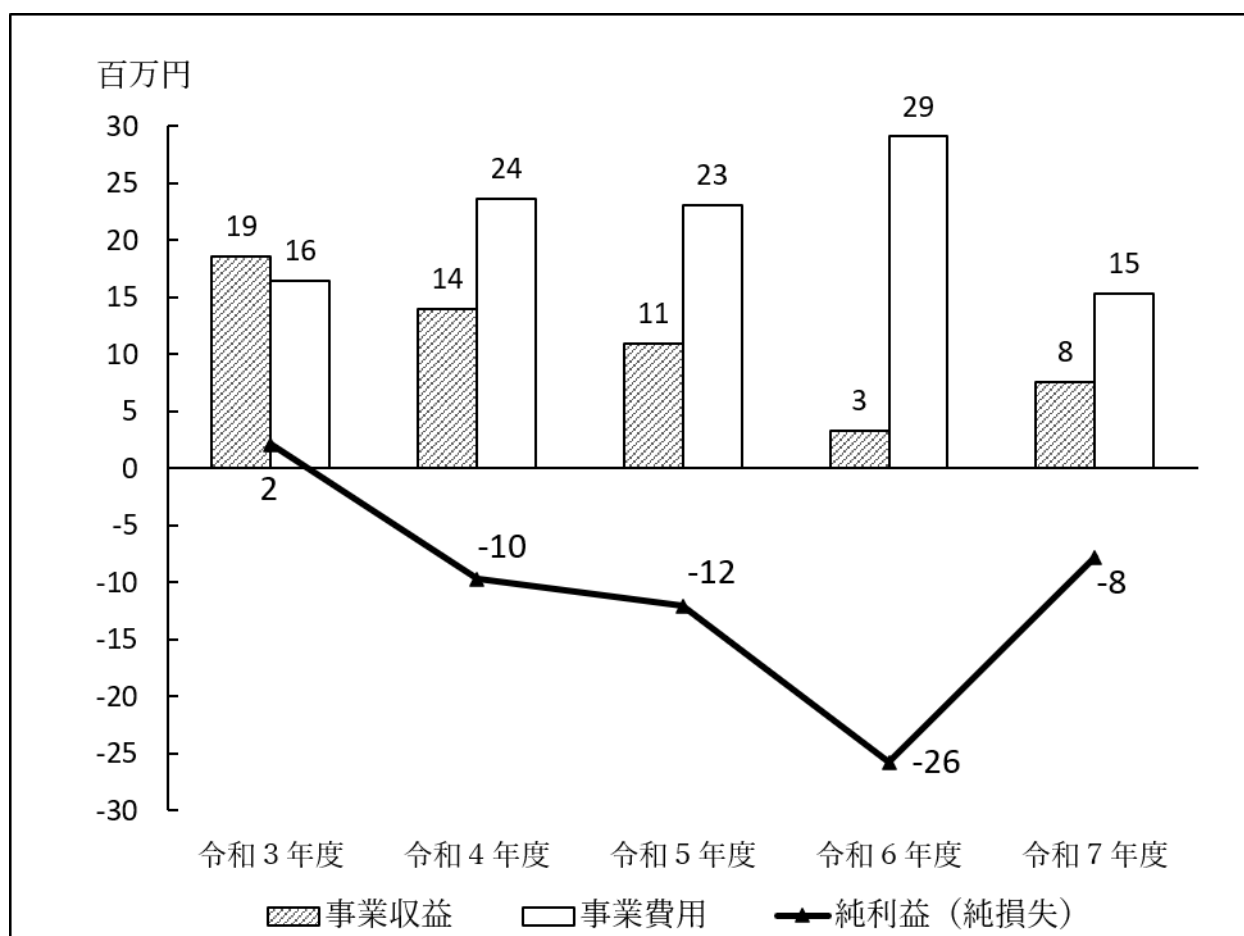
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和7年度の収支状況は、事業収益750万9千円、事業費用1,531万1千円で、純損失は780万2千円となり、前年度に比べ純損失額が1,795万円減少している。

これは、施設利用料の増等により事業収益が増加したことや、施設管理費の減等により事業費用が減少したことによるものである。

収益・費用・純利益（純損失）の推移



② 主な経営指標の状況（６３頁参照）

収益性については、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成１８年度から指定管理者制度を導入し、第５期目（令和６～１０年度）に入っていたが、運営の継続が困難であるとして指定管理者から辞退の申出があり、令和８年１月にこれを受け入れ、同年３月末をもって指定を取り消した。

施設は、令和８年３月１６日から休業となっていたが、新富町から施設運営の申出があり、同町に施設を貸付け同年４月１日から運営を再開している。

② 施設利用の状況

利用者数は、台風の影響による臨時休業や猛暑などにより減少傾向にあったが、新たなキャンペーン等の実施により前年度をわずかに上回った。ただし、ピーク時の３分の１程度にとどまっている。

(4) 審査意見

地域振興事業については、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいに貢献している。

同事業は、平成１８年度の指定管理者制度の導入から２９年度まで純利益を計上してきたが、平成３０年度から令和２年度にかけては、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等により、純損失を計上した。

令和３年度は冠水被害がなく、年間営業日数の増加などにより事業収益が増加し、４期ぶりに純利益を計上したが、令和４年度以降は、台風や猛暑の影響等による利用者の減少に加え、コースの復旧や施設の老朽化に伴う改修等による費用の増加により、純損失を計上している。

第５期の指定期間の途中において指定管理者から辞退の申出があり、一時休業に至ったことは重く受け止める必要がある。辞退に至った要因を十分に検証した上で、新富町との契約条件や役割分担、施設の老朽化対策を明確にするとともに、地域振興と県民福祉の向上に寄与する施設として多くの県民に利用されるよう、今後の施設のあり方について具体的に検討されたい。

2 事業の状況

令和7年度のゴルフコースの年間利用者数は 22,388 人で前年度に比べ 96 人の増となっている。内訳は平日の利用者数が 12,979 人で前年度に比べ 91 人の増となり、休日の利用者数は 9,409 人で前年度に比べ 5 人の増となっている。

なお、平日の利用者のうち 65 歳以上は 10,797 人で 83.2%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は 5,298 万 3 千円で、前年度に比べ 173 万 2 千円の増となっている。

令和7年度の月別ゴルフコースの利用実績

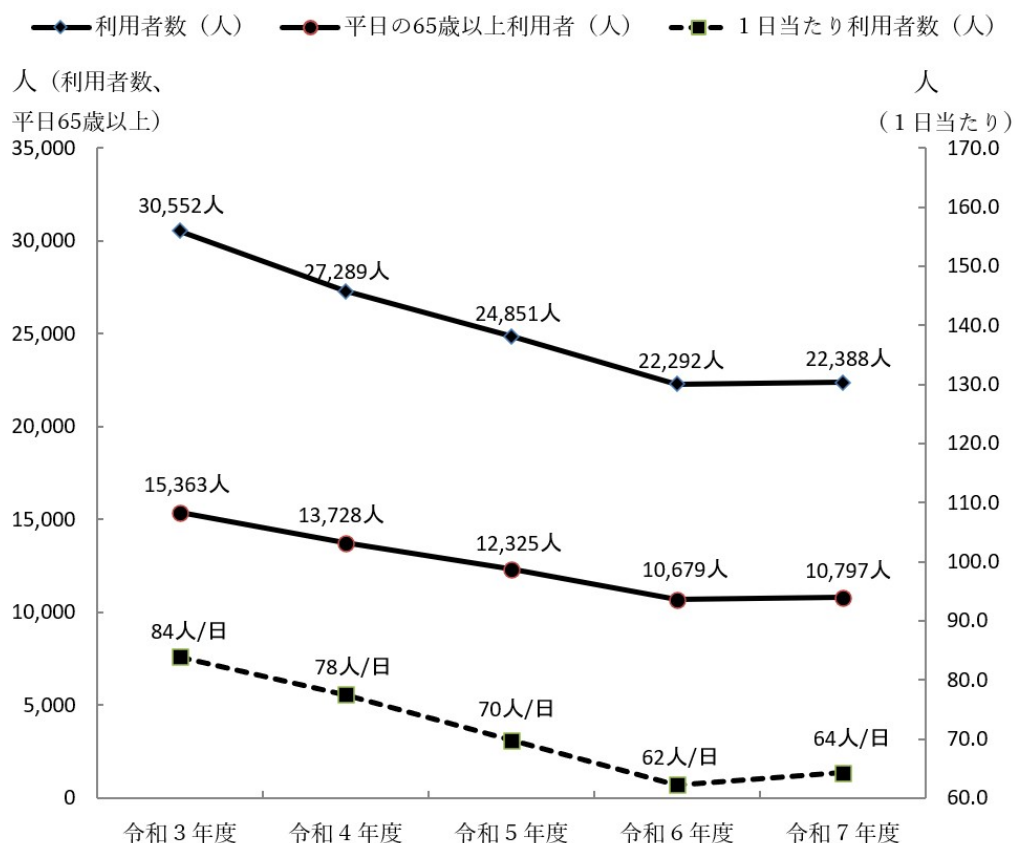
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,300	645	1,945	4,656,947
5	1,189	649	1,838	4,508,801
6	858	717	1,575	3,790,455
7	863	318	1,181	2,447,219
8	843	680	1,523	3,774,737
9	867	675	1,542	3,585,946
10	1,243	746	1,989	4,417,856
11	1,374	1,113	2,487	5,570,028
12	1,327	1,204	2,531	6,293,383
1	1,196	1,055	2,251	5,533,220
2	1,177	911	2,088	4,926,237
3	742	696	1,438	3,478,101
合計	12,979	9,409	22,388	52,982,930

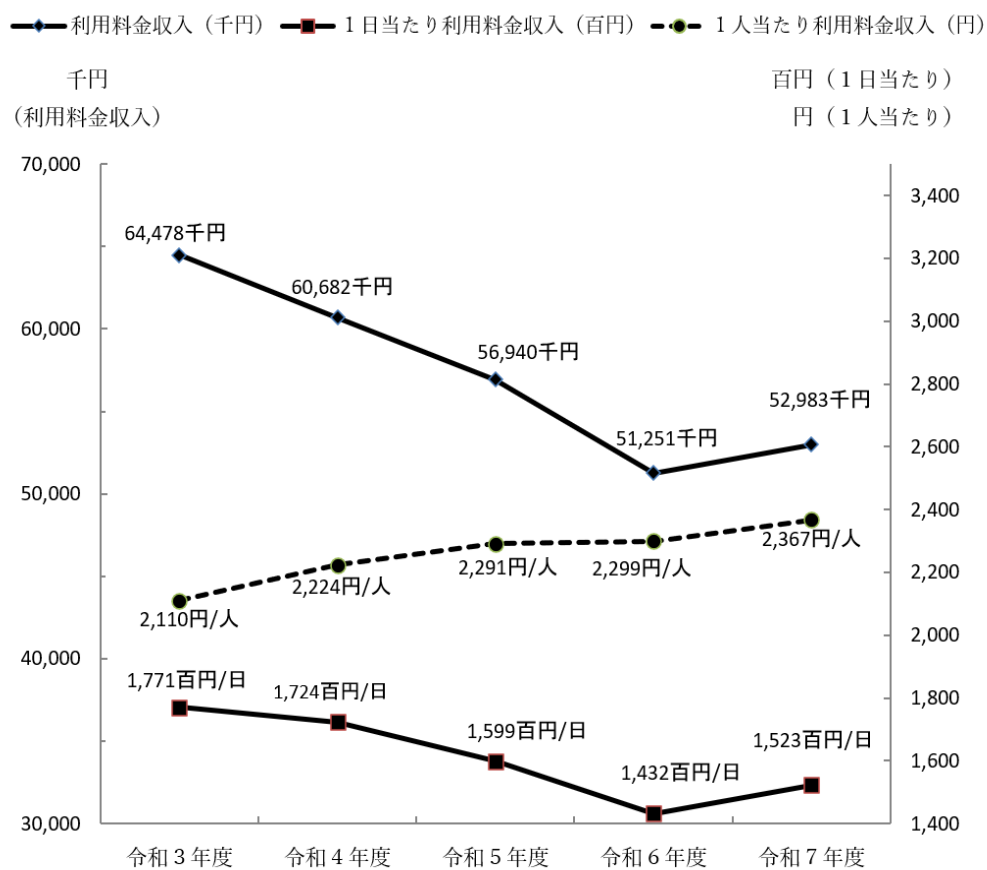
年度別営業実績表

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度 比率(%)
営業日数 (日)	348	358	△ 10	97.2
(目標利用者数)	(29,000)	(31,500)	(△2,500)	92.1
利用者数 (人)	22,388	22,292	96	100.4
平日の利用者数 (人)	12,979	12,888	91	100.7
うち 65 歳以上の利用者数 (人)	10,797	10,679	118	101.1
(平日の利用者数に占める割合) (%)	(83.2)	(82.9)	0.3	100.4
休日の利用者数 (人)	9,409	9,404	5	100.1
1 日当たり利用者数 (人)	64.3	62.3	2.0	103.2
利用料金収入 (千円)	52,983	51,251	1,732	103.4
1 日当たり利用料金収入 (千円)	152.3	143.2	9.1	106.4
1 人当たり利用料金収入 (円)	2,367	2,299	68	103.0

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	9,488,000	8,064,576	△ 1,423,424
営業収益	7,825,000	6,232,108	△ 1,592,892
営業外収益	1,663,000	1,262,801	△ 400,199
特別利益	0	569,667	569,667

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 555,250 円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	19,004,000	15,847,041	0	3,156,959
営業費用	16,610,000	15,003,863	0	1,606,137
営業外費用	1,594,000	843,178	0	750,822
特別損失	0	0	0	0
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 100,444 円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 100,411 円、営業外費用に係るもの 33 円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事 業 収 益	9,488,000	8,064,576
事 業 費	19,004,000	15,847,041
差 引	△ 9,516,000	△ 7,782,465

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 1,423,424 円の減となっている。

これは、営業収益の施設利用料が 1,595,290 円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 3,156,959 円の不用額を生じている。

これは、営業外費用の消費税及び地方消費税が 678,500 円、営業費用の減価償却費が 620,990 円、給料手当が 340,472 円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	0	0	0

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	20,239,000	10,181,596	7,832	10,049,572
建設改良費	7,271,000	213,968	7,832	7,049,200
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 19,451 円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0	0
資本的支出	20,239,000	10,181,596
差 引	△ 20,239,000	△ 10,181,596

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 10,049,572 円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 7,049,200 円不用となったことなどによるものである。

イ 資本的収支においては、10,181,596 円の不足額を生じている。
これについては、過年度分損益勘定留保資金 8,475,340 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,686,805 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,451 円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	5,676,858	1,770,644	3,906,214	320.6
営業費用	14,903,452	28,107,610	△ 13,204,158	53.0
営業利益	△ 9,226,594	△ 26,336,966	17,110,372	35.0
営業外収益	1,262,801	1,541,919	△ 279,118	81.9
営業外費用	407,790	476,652	△ 68,862	85.6
営業外利益	855,011	1,065,267	△ 210,256	80.3
経常利益	△ 8,371,583	△ 25,271,699	16,900,116	33.1
特別利益	569,667	0	569,667	皆増
特別損失	0	480,000	△ 480,000	皆減

事業収益	7,509,326	3,312,563	4,196,763	226.7
事業費用	15,311,242	29,064,262	△ 13,753,020	52.7
当年度純利益	△ 7,801,916	△ 25,751,699	17,949,783	30.3

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円, %)

区 分	令和7年度			令和6年度		
	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合	金 額	対事業 費用割合	対営業 収益割合
営業費用	14,903,452	97.3	262.5	28,107,610	96.7	1,587.4
給与費	614,912	4.0	10.8	569,475	2.0	32.2
諸費	1,532,613	10.0	27.0	1,210,000	4.2	68.3
交付金	1,278,300	8.3	22.5	1,373,600	4.7	77.6
減価償却費	10,787,010	70.5	190.0	11,646,893	40.1	657.8
固定資産除却費	0	0.0	0.0	1,898,786	6.5	107.2
営業外費用	407,790	2.7	7.2	476,652	1.6	26.9
支払利息	75,158	0.5	1.3	76,254	0.3	4.3

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、施設利用料が 3,906,782 円の増となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、修繕費等の減に伴い施設管理費が 13,555,827 円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、受取利息が 250,780 円の減となったことなどによるものである

営業外費用が減少しているのは、雑損失が 67,766 円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益は、電気事業会計からの特別利益（債権売却）付け替えによるものである。

(イ) 損 益

当年度純損失は 7,801,916 円で、前年度に比べ純損失額が 17,949,783 円減少している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
建設改良積立金	19,459,746	0	0	19,459,746
積立金合計	19,459,746	0	0	19,459,746

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分		金 額
前年度未処理欠損金	(A)	51,306,386
前年度欠損金処理額	(B)	0
繰越欠損金年度末残高	(A - B)	51,306,386
当年度純損失	(C)	7,801,916
その他未処分利益剰余金変動額	(D)	0
当年度未処理欠損金	(A - B + C - D)	59,108,302

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 59,108,302
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 59,108,302

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対 前 年 度 末 比 較	
			増減額	比 率
固 定 資 産	600,037,947	610,630,440	△ 10,592,493	98.3
スポーツレクリエーション施設	599,817,682	610,589,351	△ 10,771,669	98.2
無形固定資産	184,206	11,910	172,296	1,546.6
固定資産仮勘定	11,969	5,089	6,880	235.2
投資その他の資産	24,090	24,090	0	100.0
流 動 資 産	136,972,815	150,524,027	△ 13,551,212	91.0
現金及び預金	4,964,849	21,828,504	△ 16,863,655	22.7
未収金	7,966	1,695,523	△ 1,687,557	0.5
雑流動資産	132,000,000	127,000,000	5,000,000	103.9
資 産 合 計	737,010,762	761,154,467	△ 24,143,705	96.8
固 定 負 債	663,742,734	673,705,654	△ 9,962,920	98.5
建設改良他会計借入金	663,324,376	673,292,004	△ 9,967,628	98.5
引当金	418,358	413,650	4,708	101.1
流 動 負 債	14,073,911	20,423,097	△ 6,349,186	68.9
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引当金	31,107	29,973	1,134	103.8
未払金	474,093	9,472,308	△ 8,998,215	5.0
未払費用	3,601,083	953,188	2,647,895	377.8
繰 延 収 益	907,775	937,458	△ 29,683	96.8
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,096,792	△ 1,067,109	△ 29,683	102.8
負 債 合 計	678,724,420	695,066,209	△ 16,341,789	97.6
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	△ 39,648,556	△ 31,846,640	△ 7,801,916	124.5
利益剰余金	△ 39,648,556	△ 31,846,640	△ 7,801,916	124.5
資 本 合 計	58,286,342	66,088,258	△ 7,801,916	88.2
負 債・資 本 合 計	737,010,762	761,154,467	△ 24,143,705	96.8

(7) 資 産

- a 固定資産のスポーツレクリエーション施設が減少しているのは、減価償却によるものである。
- b 流動資産の現金及び預金が減少しているのは、当座預金残高の減によるものである。
- c 流動資産の未収金が減少しているのは、消費税還付金の減によるものである。
- d 流動資産の雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払金が増加しているのは、指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の計上を未払費用に変更したことなどによるものである。
- c 流動負債の未払費用が増加しているのは、指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の計上を未払金から変更したことなどによるものである。
- d 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,510	△ 14,542,696	12,841,186	11.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,517	△ 5,041,683	4,847,166	3.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,967,628	36,032,372	△ 51,000,000	-
資金増加額（又は減少額）	△ 16,863,655	16,447,993	△ 33,311,648	-
資金期首残高	21,828,504	5,380,511	16,447,993	405.7
資金期末残高	4,964,849	21,828,504	△ 16,863,655	22.7

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,701,510 円で、前年度に比べ 12,841,186 円の増となっている。これは、当年度純損失の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 194,517 円で、前年度に比べ 4,847,166 円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 14,967,628 円で、前年度に比べ 51,000,000 円の減となっている。これは、他会計からの資金融通による収入の減少などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和 7 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 16,863,655 円減少し、4,964,849 円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 1.12	△ 3.25	2.13
	総資本回転率(回)	0.01	0.00	0.01
	営業収益営業利益率(%)	△ 162.5	△ 1,487.4	1,324.9
	営業収益経常利益率(%)	△ 147.5	△ 1,427.3	1,279.8
健全性	自己資本構成比率(%)	8.0	8.8	△ 0.8
	負債比率(%)	1,145.1	1,035.6	109.5
	固定資産対長期資本比率(%)	83.0	82.4	0.6
	流動比率(%)	973.2	737.0	236.2

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は前年度を 2.13 ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、営業費用の減や営業収益の増などにより経常損失額が減少したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は前年度を 0.01 ポイント上回り、総資本の運用効率が向上している。
これは、営業収益の増や当年度純損失額が減少したことなどによるものである。
- c 営業収益営業利益率は前年度を 1,324.9 ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率は前年度を 1,279.8 ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。
これは、営業収益の増や営業費用の減などにより営業損失額及び経常損失額が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は前年度を 0.8 ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、剰余金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は前年度を 109.5 ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は前年度を 0.6 ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は前年度を 236.2 ポイント上回り、短期の支払能力が向上している。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高(令和7年度末の現在高 673,292,004 円)があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附 表 1 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	5,676,858	75.6	100.0
施設利用料（使用収益）	5,547,919	73.9	97.7
営業雑収益	128,939	1.7	2.3
営 業 外 収 益	1,262,801	16.8	22.2
受取利息	1,230,632	16.4	21.7
長期前受金戻入	29,683	0.4	0.5
営業外雑収益	2,486	0.0	0.0
特 別 利 益	569,667	7.6	10.0
その他特別利益	569,667	7.6	10.0
事 業 収 益	7,509,326	100.0	132.3
営 業 費 用	14,903,452	97.3	262.5
施設管理費	13,880,334	90.7	244.5
一般管理費	1,023,118	6.7	18.0
営 業 外 費 用	407,790	2.7	7.2
支払利息	75,158	0.5	1.3
雑損失	332,632	2.2	5.9
特 別 損 失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	15,311,242	100.0	269.7
当 年 度 純 利 益	△ 7,801,916	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 51,306,386	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 59,108,302	—	—

（注） 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 6 年度			対前年度比較	
金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
1,770,644	53.5	100.0	3,906,214	320.6
1,641,137	49.5	92.7	3,906,782	338.1
129,507	3.9	7.3	△ 568	99.6
1,541,919	46.5	87.1	△ 279,118	81.9
1,481,412	44.7	83.7	△ 250,780	83.1
57,760	1.7	3.3	△ 28,077	51.4
2,747	0.1	0.2	△ 261	90.5
0	0.0	0.0	569,667	皆増
0	0.0	0.0	569,667	皆増
3,312,563	100.0	187.1	4,196,763	226.7
28,107,610	96.7	1,587.4	△ 13,204,158	53.0
27,436,161	94.4	1,549.5	△ 13,555,827	50.6
671,449	2.3	37.9	351,669	152.4
476,652	1.6	26.9	△ 68,862	85.6
76,254	0.3	4.3	△ 1,096	98.6
400,398	1.4	22.6	△ 67,766	83.1
480,000	1.7	27.1	△ 480,000	皆減
480,000	1.7	27.1	△ 480,000	皆減
29,064,262	100.0	1,641.5	△ 13,753,020	52.7
△ 25,751,699	—	—	17,949,783	30.3
△ 31,094,941	—	—	△ 20,211,445	165.0
5,540,254	—	—	△ 5,540,254	皆減
△ 51,306,386	—	—	△ 7,801,916	115.2

附 表 2 比較貸借対照表

区 分	令和7年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	600,037,947	81.4
(1)スポーツレクリエーション施設	599,817,682	81.4
土地	28,456,502	3.9
建物	49,692,252	6.7
構築物	515,084,849	69.9
機械及び装置	572,971	0.1
備品	6,011,108	0.8
(2)無形固定資産	184,206	0.0
施設利用権	179,381	0.0
ソフトウェア	4,825	0.0
(3)固定資産仮勘定	11,969	0.0
建設仮勘定	11,969	0.0
(4)投資その他の資産	24,090	0.0
その他資産	24,090	0.0
2 流動資産	136,972,815	18.6
(1)現金及び預金	4,964,849	0.7
(2)未収金	7,966	0.0
(3)雑流動資産	132,000,000	17.9
資 産 合 計	737,010,762	100.0
3 固定負債	663,742,734	90.1
(1)建設改良他会計借入金	663,324,376	90.0
(2)引当金	418,358	0.1
4 流動負債	14,073,911	1.9
(1)建設改良他会計借入金	9,967,628	1.4
(2)引当金	31,107	0.0
(3)未払金	474,093	0.1
(4)未払費用	3,601,083	0.5
5 繰延収益	907,775	0.1
(1)長期前受金	2,004,567	0.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,096,792	△ 0.1
6 資本金	97,934,898	13.3
(1)組入資本金	97,934,898	13.3
7 剰余金	△ 39,648,556	△ 5.4
(1)利益剰余金	△ 39,648,556	△ 5.4
建設改良積立金	19,459,746	2.6
当年度未処分利益剰余金	△ 59,108,302	△ 8.0
(当年度純利益)	△ 7,801,916	△ 1.1
(前年度繰越利益剰余金)	△ 51,306,386	△ 7.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	737,010,762	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
610,630,440	80.2	△ 10,592,493	98.3
610,589,351	80.2	△ 10,771,669	98.2
28,456,502	3.7	0	100.0
57,595,674	7.6	△ 7,903,422	86.3
516,159,736	67.8	△ 1,074,887	99.8
572,971	0.1	0	100.0
7,804,468	1.0	△ 1,793,360	77.0
11,910	0.0	172,296	1,546.6
0	0.0	179,381	皆増
11,910	0.0	△ 7,085	40.5
5,089	0.0	6,880	235.2
5,089	0.0	6,880	235.2
24,090	0.0	0	100.0
24,090	0.0	0	100.0
150,524,027	19.8	△ 13,551,212	91.0
21,828,504	2.9	△ 16,863,655	22.7
1,695,523	0.2	△ 1,687,557	0.5
127,000,000	16.7	5,000,000	103.9
761,154,467	100.0	△ 24,143,705	96.8
673,705,654	88.5	△ 9,962,920	98.5
673,292,004	88.5	△ 9,967,628	98.5
413,650	0.1	4,708	101.1
20,423,097	2.7	△ 6,349,186	68.9
9,967,628	1.3	0	100.0
29,973	0.0	1,134	103.8
9,472,308	1.2	△ 8,998,215	5.0
953,188	0.1	2,647,895	377.8
937,458	0.1	△ 29,683	96.8
2,004,567	0.3	0	100.0
△ 1,067,109	△ 0.1	△ 29,683	102.8
97,934,898	12.9	0	100.0
97,934,898	12.9	0	100.0
△ 31,846,640	△ 4.2	△ 7,801,916	124.5
△ 31,846,640	△ 4.2	△ 7,801,916	124.5
19,459,746	2.6	0	100.0
△ 51,306,386	△ 6.7	△ 7,801,916	115.2
△ 25,751,699	△ 3.4	17,949,783	30.3
△ 31,094,941	△ 4.1	△ 20,211,445	165.0
5,540,254	0.7	△ 5,540,254	皆減
761,154,467	100.0	△ 24,143,705	96.8

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 7,801,916	458.5
減価償却費	10,787,010	△ 634.0
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,708	△ 0.3
賞与引当金の増減額（△は減少）	903	△ 0.1
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	231	0.0
長期前受金戻入額	△ 29,683	1.7
受取利息	△ 1,230,632	72.3
支払利息	75,158	△ 4.4
未収金の増減額（△は増加）	1,687,557	△ 99.2
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△ 6,350,320	373.2
小計	△ 2,856,984	167.9
利息の受取額	1,230,632	△ 72.3
利息の支払額	△ 75,158	4.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,701,510	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 194,517	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,517	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 9,967,628	66.6
他会計からの資金融通による収入	10,000,000	△ 66.8
他会計への資金融通による支出	△ 15,000,000	100.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,967,628	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 16,863,655	—
資金期首残高	21,828,504	—
資金期末残高	4,964,849	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増減額	比 率
円	%	円	%
△ 25,751,699	177.1	17,949,783	30.3
11,646,893	△ 80.1	△ 859,883	92.6
305,427	△ 2.1	△ 305,427	皆減
9,943	△ 0.1	△ 5,235	47.3
617	0.0	286	146.4
195	0.0	36	118.5
△ 57,760	0.4	28,077	51.4
△ 1,481,412	10.2	250,780	83.1
76,254	△ 0.5	△ 1,096	98.6
△ 1,680,480	11.6	3,368,037	-
984,168	△ 6.8	△ 7,334,488	-
△ 15,947,854	109.7	13,090,870	17.9
1,481,412	△ 10.2	△ 250,780	83.1
△ 76,254	0.5	1,096	98.6
△ 14,542,696	100.0	12,841,186	11.7
△ 5,036,594	99.9	5,036,594	-
△ 5,089	0.1	△ 189,428	3,822.3
△ 5,041,683	100.0	4,847,166	3.9
△ 9,967,628	△ 27.7	0	100.0
46,000,000	127.7	△ 36,000,000	21.7
0	0.0	△ 15,000,000	-
36,032,372	100.0	△ 51,000,000	-
16,447,993	—	△ 33,311,648	-
5,380,511	—	16,447,993	405.7
21,828,504	—	△ 16,863,655	22.7

附 表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	8.0	8.8	11.7
	負 債 比 率 (%)	1,145.1	1,035.6	757.4
	固 定 比 率 (%)	1,013.7	911.0	665.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	83.0	82.4	79.5
	流 動 比 率 (%)	973.2	737.0	917.8
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.01	0.00	0.01
	自己資本回転率 (回)	0.09	0.02	0.09
	固定資産回転率 (回)	0.01	0.00	0.01
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 1.12	△ 3.25	△ 1.18
	営業収益営業利益率 (%)	△ 162.5	△1,487.4	△ 120.7
	営業収益経常利益率 (%)	△ 147.5	△1,427.3	△ 103.1
	経常収支比率 (%)	45.3	11.6	53.4
	営業収支比率 (%)	38.1	6.3	45.3
	実支払利息比率 (%)	△ 20.4	△ 79.4	△ 16.7
	営業収益に対する給与費比率 (%)	10.8	32.2	6.3
	職員 1 人当たり営業収益 (千円)	56,769	17,706	92,231

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (25 頁) と同様である。

2 給与費 = 給料手当 (児童手当を除く) + 退職給付費 + 法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療をはじめ、感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和7年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 428億6,983万7千円、事業費用は 455億4,046万7千円で、純損失は 26億7,062万9千円となり、前年度に比べ純損失額は 7億909万6千円増加している。

このうち、事業収益は外来収益、一般会計繰入金及び補助金の増などにより、前年度に比べ 22億2,782万7千円（5.5%）の増となっている。

事業費用は、材料費や給与費等が増加したため、前年度に比べ 29億3,692万3千円（6.9%）の増となっている。

なお、令和7年度末の累積欠損金は 153億4,411万3千円に拡大し、負債が資産を 24億9,024万2千円上回る債務超過の状態となっている。

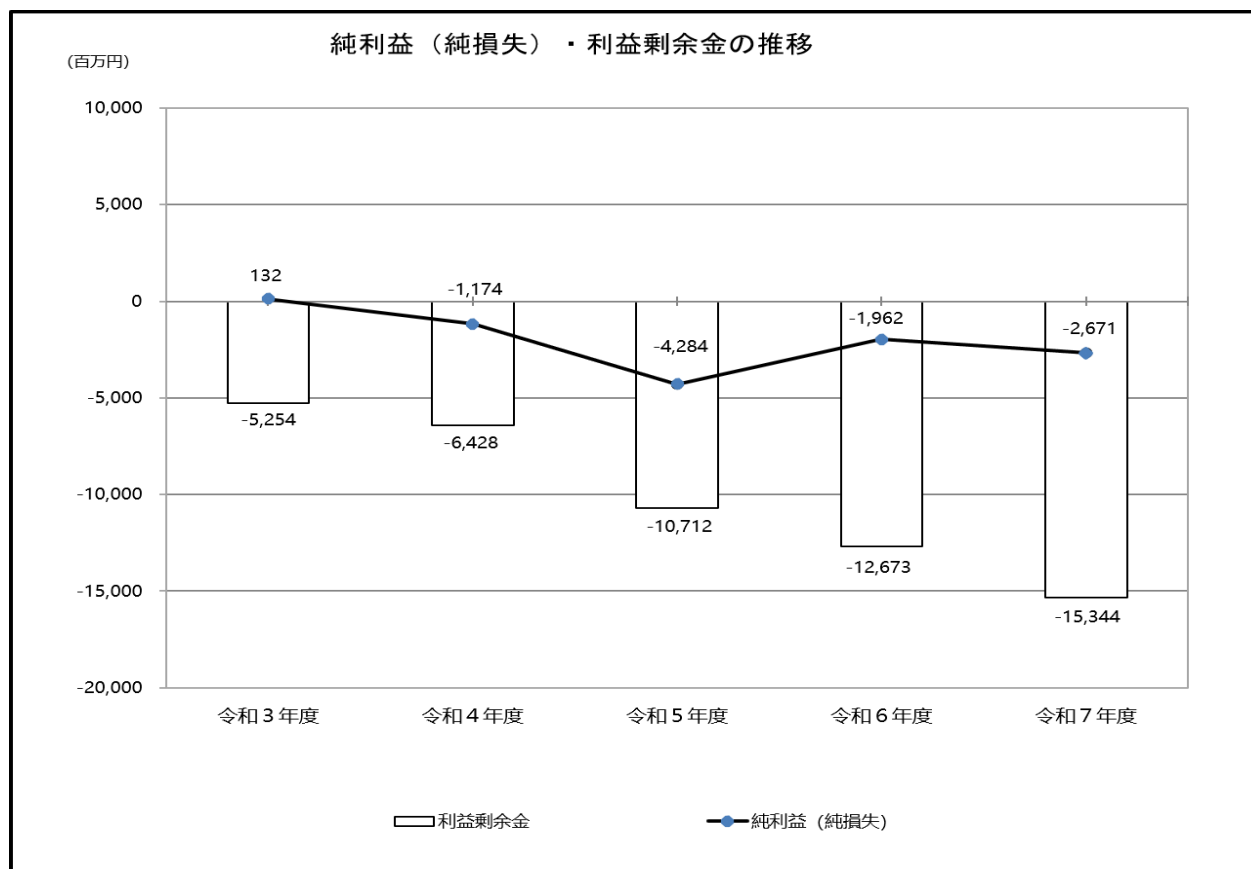
経営状況の推移

（単位：百万円）

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業収益	35,640	38,040	38,159	40,642	42,870
事業費用	35,508	39,214	42,443	42,604	45,540
純利益	132	△1,174	△4,284	△1,962	△2,671
利益剰余金	△5,254	△6,428	△10,712	△12,673	△15,344

（注）表中の「利益剰余金」欄の△表示が累積欠損金に相当する。

- ② 病院別では、宮崎病院が 15億8,771万7千円の純損失を、延岡病院が 5,133万9千円の純損失を、日南病院が 10億3,157万3千円の純損失を計上している。
- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、給与改定や物価高騰の対応等の経費に充てるための収益的収入 63億7,114万9千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 29億2,144万6千円で、合計 92億9,259万5千円となり、前年度に比べ 11億2,655万円（13.8%）の増となっている。
- ④ 経営分析による主な経営指標（89、90頁参照）を見ると、収益性、健全性のいずれも全体的に前年度に比べ低下しており、依然として厳しい状況にある。
- ここ数年、経営指標が全体的に低下傾向にあり、改善に向けたより一層の努力が必要である。



(3) 審査意見

病院事業は、人口減少や少子高齢化の進展に伴い医療ニーズが変化するなど、医療を取り巻く環境が大きく変わる中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、経営の健全性を維持しながら、県民に高度で良質な医療を安定的に提供することが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降、3回にわたり中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできた結果、平成25年度に黒字に転じ、その後は比較的安定した経営状況を維持してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した患者数は、コロナ禍前の水準まで回復しないまま、令和7年度には再び減少に転じている。さらには、材料費や給与費等の医業費用が増加したため、医療活動における経営状況を示す医業収支比率^(注)は前年度に比べ低下している。

令和7年度の決算においては、純損失は26億7,062万9千円で、4年連続の赤字となり、前年度に比べ7億909万6千円増加し、赤字幅が拡大している。

今後の病院事業については、令和6年3月に改定された「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づき、県立病院として期待される役割と機能を十分に果たす必要がある。令和6年度の一般会計からの借入金50億円の返済を着実に進める必要もあるため、引き続き強い危機意識を持って経営改善に取り組んでいただきたい。

また、収支改善に向けた課題はもとより、その基盤となる医師や看護師等の安定的な確保など、組織運営の課題について、以下のとおり意見を述べる。

(注) 医業収支比率とは、医業費用に対する医業収益の割合を示す。(医業収益/医業費用)

ア 収支の改善について

① 収益の確保と費用削減への取組について

医業収支比率は、医業費用が医業収益を上回る伸びとなったため、前年度に比べ4.6ポイント減の78.6%となっている。

また、医業収益対医療材料費比率^(注1)は、医療材料費が医業収益を上回る伸びとなったため、前年度に比べ2.8ポイント増の35.0%となっている。

収益の確保については、外部コンサルタントによるD P C^(注2)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化など、有効な経営改善策に取り組んでいる。特に入院・外来収益については、患者数は減少したものの、外来化学療法など検査・治療体制の充実を図り、増収につなげている。

また、費用削減については、従来の取組に加え、前年度に引き続き、医薬品において専門家を活用したメーカーとの価格交渉等を実施している。さらに、令和7年度は新たに、臨床検査の外部委託の見直しや、老朽化した放射線治療装置の稼働停止を行うことで、費用削減の効果を上げている。

今後とも、収益の要である診療収入の確保を図るとともに、一層の費用削減にも取り組んでいきたい。

(注1) 医業収益対医療材料費比率とは、医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対し、どの程度分配されているかを示す。比率は小さい方がよい。（医療材料費／医業収益）

(注2) D P C (Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日当たりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収支比率	85.0	83.2	78.6
医業収益対医療材料費比率	30.9	32.2	35.0

(注) 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

② 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見も参考にしながら、施設基準の新規取得等の検討を行っており、令和7年度は新たに、宮崎病院が強度変調放射線治療（IMRT）の施設基準を取得している。

また、機能評価係数の向上にも努め、収益の確保に取り組んでいる。

今後とも、高度で良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組を進めていきたい。

③ 医業未収金の解消について

令和7年度末の患者自己負担分の医業未収金は7,268万5千円で、未納の実患者数は前年度より減少しているものの、患者1人1日当たりの診療収入の増加に伴い、1人当たりの未収金が増加傾向にあり、未収金総額は前年度に比べ303万5千円(4.4%)の増となっている。

医業未収金については、各病院において、院内連携による対応や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問の実施など、解消に向けた努力がなされている。特に、延岡病院で導入されているスマートフォンアプリは、クレジット決済の促進により病院側の医業未収金の管理負担の軽減が期待できるほか、患者の満足度の向上や会計待ち時間の削減につながる取組である。

今後とも、組織一体となって解消に向けた取組を進めていただきたい。

④ 地域の医療機関との機能分化・連携強化について

地域住民に将来にわたり高度で良質な医療を安定的に提供するためには、人口減少・高齢化の急速な進展等に伴う医療需要の変化等への対応を検討し、県立病院と地域の医療機関との役割分担の明確化及び緊密な連携による限られた医療資源の効率的な活用が必要である。

まずは、令和8年度に実施される「日南市内の公立病院のあり方検討事業」において十分な協議や検証等を行い、日南市における持続可能な地域医療提供体制の確保につなげていただきたい。

イ 組織の運営について

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われ、令和7年度末の医師数は例年並みの220名を確保されているが、依然として、延岡病院及び日南病院では、精神科などの一部の診療科が休診のままであることから、今後とも大学との連携を図るなど、医師の確保対策に粘り強く取り組んでいただきたい。

なお、医師の確保に当たっては、まずは医師に臨床研修先として県立病院を選んでもらう取組が重要である。臨床研修医が増えることで、そのまま専攻医として県立病院で勤務し続ける医師の増加も期待できる。また、県立病院で臨床研修を受けた医師が大学医局の専門研修に進み、県立病院を離れたとしても、大学と病院をつなぐ役割を担うことで、医師確保の重要な基盤が構築されるという中長期的な効果も期待できる。

こうしたことも踏まえ、今後とも、臨床研修医の確保に積極的に取り組んでいただきたい。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末	令和 7 年度末
医 師 数		217	217	219	217	220
内 訳	宮崎病院	108	110	112	110	102
	延岡病院	68	65	67	68	79
	日南病院	41	42	40	39	39

② 医師等の働き方改革の推進について

令和6年4月から医師の時間外労働時間に上限規制が適用され、各病院とも適正な労働時間を把握するための勤怠管理システムを導入している。

タスクシフト／シェアについては、特定行為を実施できる看護師の養成を行っているほか、現行制度下で実施可能な業務についても各部門で検討を行い、実際に取り組んでいる。

今後とも、勤怠管理システムにより時間外勤務の実態や要因を把握し、これまでの取組の効果等を分析した上で、病院局全体で働き方改革を進めていただきたい。

③ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要な課題である。

このため、看護職員については、U I J ターン看護師の受け皿として東京、福岡での看護師採用試験や、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験を実施している。また、病院のパンフレット「ナースガイド」やPR動画の作成などの情報発信に加え、県内外の新規学卒者を対象としたサマープログラム・インターンシップを実施するなど、看護職員等の確保に努めている。

なお、より良い労働環境を整備し、離職を防止するため、前倒し採用などによる弾力的な配置や勤務体制の見直しに向けた研究会を立ち上げ、3病院において二交代制の試行を行っている。

さらに、高度医療を担う看護職員及びコメディカルスタッフの育成のため、資格取得の支援にも力を入れているほか、DXを活用した業務改善の取組も実施している。

今後とも、看護職員等の確保・育成に積極的に取り組んでいただきたい。

④ 事務体制の強化について

各病院の事務部門においては、正職員が全体の2～3割と少数にとどまり、任用期間が1年の会計年度任用職員が多く配置されているが、両者の間には一定の役割分担がなされている。

このような中、正職員が膨大な決裁業務やトラブル対応、病院局内の調整に追われる一方で、現場の知見を持つ会計年度任用職員から正職員への技術の承継が十分に行われておらず、業務が特定の職員に属人化することが懸念されている。

さらに、退職等により会計年度任用職員の任用が継続されなかった場合、これまで蓄積されてきた公営企業会計の知識や病院運営のノウハウが途絶えてしまうおそれがある。

そのため、職員体制の強化を図るとともに、会計年度任用職員が有する実務ノウハウの定着・承継及び流出防止や、DXの取組などによる事務の負担軽減に取り組んでいただきたい。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 203億6,218万4千円で、前年度に比べ 3億6,876万7千円（1.8%）の増、事業費用は 219億4,990万1千円で、前年度に比べ 11億4,039万6千円（5.5%）の増となっている。その結果、純損失は 15億8,771万7千円となり、前年度に比べ 7億7,162万9千円増加し、赤字幅は拡大している。

このうち、医業収益は 160億2,597万9千円で、外来収益は増加したものの、入院収益が減少したことにより、前年度に比べ 2億8,467万9千円（1.7%）の減となっている。

医業費用は 207億4,234万2千円で、材料費や給与費等が増加したことなどにより、前年度に比べ 10億2,662万8千円（5.2%）の増となっている。

（審査意見）

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や専門性の高い医療の提供に努めている。

また、本県のがん医療提供体制の充実を図るため、がん患者に対して高度で良質な医療を提供する「県立宮崎病院がんセンター」では、令和6年度に放射線治療医を新たに配置するとともに、高精度放射線治療周辺機器などを導入した上で、令和7年度から稼働を開始した。

今後とも、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、早期に黒字化が図られるよう、経営改善に向けて、より一層努力していただきたい。

② 延岡病院

事業収益は 161億224万5千円で、前年度に比べ 15億9,483万7千円（11.0%）の増、事業費用は 161億5,358万5千円で、前年度に比べ 16億3,118万6千円（11.2%）の増となっている。その結果、純損失は 5,133万9千円となり、前年度に比べ 3,634万9千円増加し、赤字幅は拡大している。

このうち、医業収益は 131億8,365万1千円で、入院収益及び外来収益ともに増加したことなどにより、前年度に比べ 8億2,582万7千円（6.7%）の増となっている。

医業費用は 153億736万8千円で、材料費や給与費等が増加したことなどにより、前年度に比べ 15億5,560万4千円（11.3%）の増となっている。

（審査意見）

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域の医療機関との連携を着実に進めている。

特に救急医療に関しては、ヘリポートを併設した救命救急センターにおいて、県内唯一の救急車型ドクターカーも効果的に運用するなど、県北地域における救急医療の充実への期待に応えている。

さらに、令和7年度には、宮崎病院に続いて医療用ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、高度な最先端医療の提供に取り組んでいる。

一方、診療科では、心療内科・精神科及び脳神経内科の休診が続いており、診療機能が十分に発揮されていない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

③ 日南病院

事業収益は 64億540万8千円で、前年度に比べ 2億6,422万3千円（4.3％）の増、事業費用は 74億3,698万円で、前年度に比べ 1億6,534万円（2.3％）の増となっている。その結果、純損失は 10億3,157万3千円となり、前年度に比べ 9,888万2千円減少している。

このうち、医業収益は 47億1,360万7千円で、外来収益は増加したものの、入院収益が減少したことなどにより、前年度に比べ 2億3,423万2千円（4.7％）の減となっている。

医業費用は 70億9,453万3千円で、病床削減等により給与費や経費が減少したものの、電子カルテシステム更新により減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ 1億6,366万3千円（2.4％）の増となっている。

（審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っている。

経営改善を図るため、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに、令和7年度は、GCU（新生児回復室）の規模適正化を行ったほか、医療需要の減少に応じ、令和8年3月末で25床の病床削減を行った。

一方、診療科では、精神科、心療内科の休診が続いており、診療機能が十分発揮できていない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、一層の経営基盤の健全化を図るため、地域の医療機関との役割分担と緊密な連携を進めるとともに、職員一人ひとりが経営状況に対する強い危機意識と経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎病院、延岡病院及び日南病院の3病院を経営している。

令和7年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数 285,111人、延べ外来患者数 334,453人の合計 619,564人で、前年度に比べ 25,311人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院 781人、外来 1,382人の合計 2,163人で、前年度に比べ 70人の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院 81,083円、外来 29,040円で、前年度に比べ入院 4,618円 (6.0%) の増、外来 2,011円 (7.4%) の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

(単位：床、人、%)

区 分		令和7年度				令和6年度				対前年度比較			
		許 可	延 べ	1 日	病 床	許 可	延 べ	1 日	病 床	許 可	延 べ	1 日	比 率
		病床数	患者数	平 均	利用率	病床数	患者数	平 均	利用率	病床数	患者数	平 均	
			(A)	患者数			(B)	患者数			(A)－(B)	患者数	(A)／(B)
入 院	宮崎病院	502 (490)	129,736	355 (72.5)	70.8 (72.5)	502 (493)	138,461	379 (76.9)	75.6 (76.9)	0 (△3)	△ 8,725	△ 24	93.7
	延岡病院	399 (380)	100,111	274 (71.4)	67.8 (71.4)	410 (388)	105,102	288 (74.2)	70.2 (74.2)	△ 11 (△8)	△ 4,991	△ 14	95.3
	日南病院	229 (222)	55,264	151 (67.0)	66.1 (67.0)	229 (229)	62,511	171 (64.9)	61.0 (64.9)	0 (△7)	△ 7,247	△ 20	88.4
	計	1,130 (1,092)	285,111	781 (71.0)	68.8 (71.0)	1,141 (1,110)	306,074	839 (73.2)	70.3 (73.2)	△ 11 (△18)	△ 20,963	△ 58	93.2
外 来	宮崎病院		148,860	615		154,170	634				△ 5,310	△ 19	96.6
	延岡病院		111,048	459		107,605	443				3,443	16	103.2
	日南病院		74,545	308		77,026	317				△ 2,481	△ 9	96.8
	計		334,453	1,382		338,801	1,394				△ 4,348	△ 12	98.7
合 計			619,564	2,163		644,875	2,233				△ 25,311	△ 70	96.1

- (注) 1 表中の()内は稼働病床数に係るものである。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。
 4 各病院の病床利用率は、年間の加重平均により計算している。

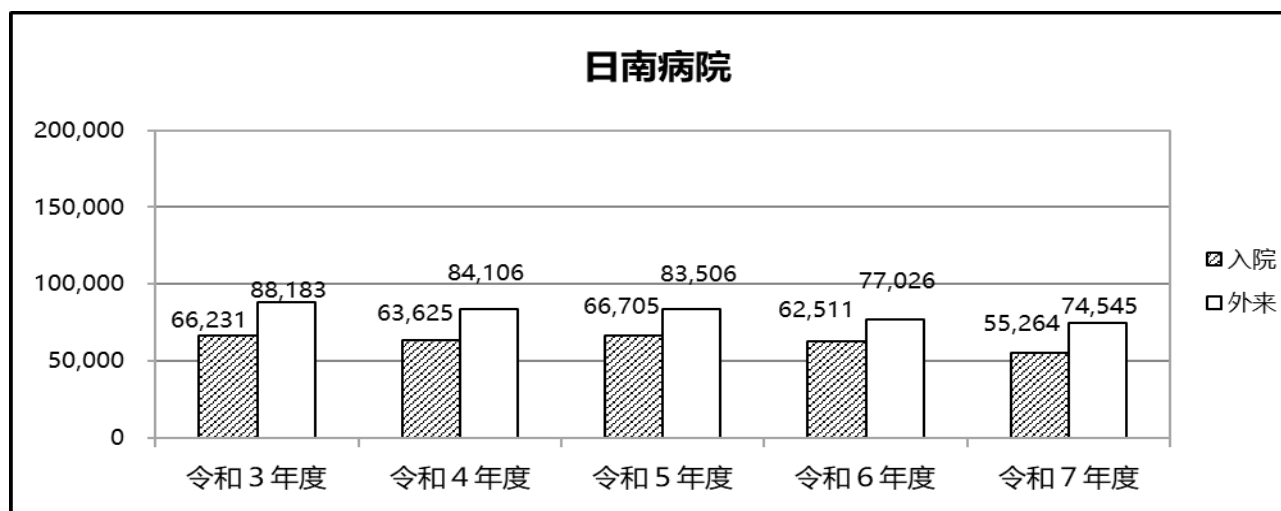
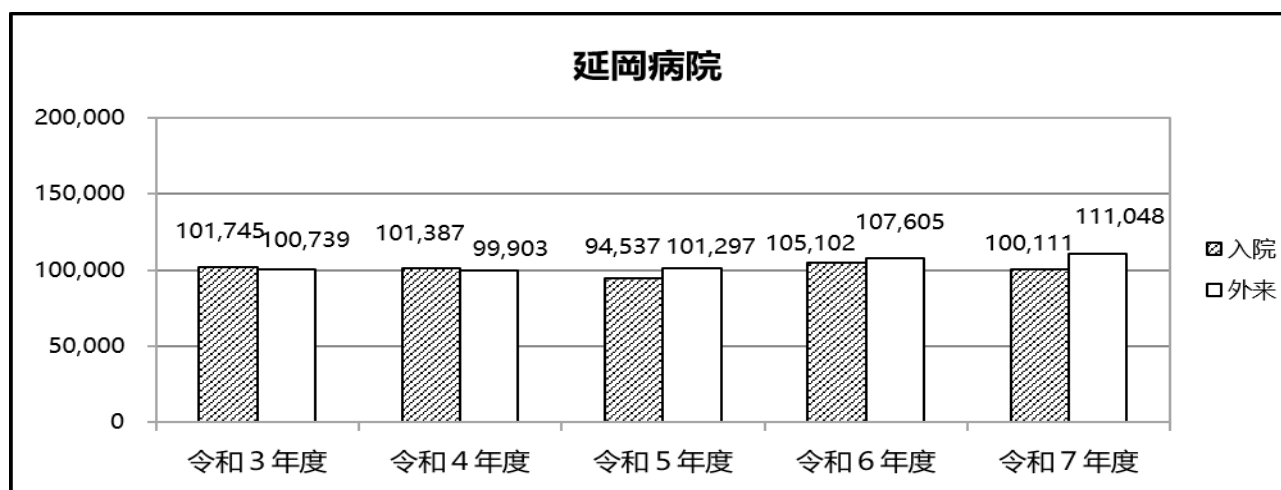
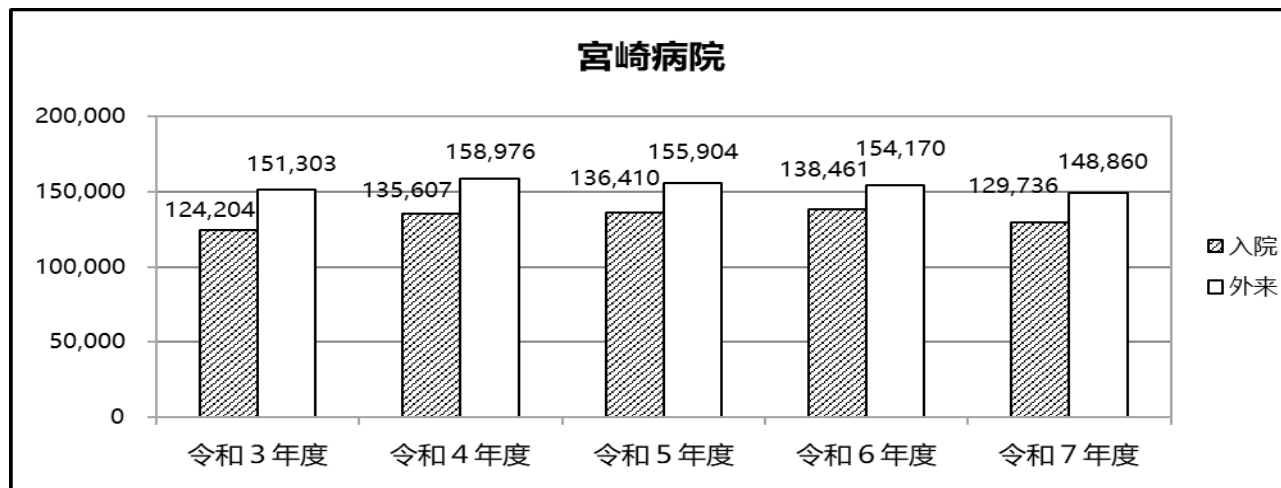
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	81,083	76,465	4,618	106.0
外 来	29,040	27,029	2,011	107.4

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	46,468,140,000	42,913,947,134	△3,554,192,866
医業収益	37,972,625,000	33,959,390,796	△4,013,234,204
医業外収益	8,495,515,000	8,926,203,032	430,688,032
特別利益	0	28,353,306	28,353,306

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 44,109,894円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 36,153,724円、医業外収益に係るもの 5,544,352円、特別利益に係るもの 2,411,818円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	48,637,371,000	45,580,291,839	3,057,079,161
医業費用	47,954,266,000	44,920,996,920	3,033,269,080
医業外費用	680,105,000	659,294,919	20,810,081
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,776,850,072円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,776,753,521円、医業外費用に係るもの 96,551円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	46,468,140,000	42,913,947,134
病院事業費用	48,637,371,000	45,580,291,839
差 引	△2,169,231,000	△2,666,344,705

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 3,554,192,866円の減となっている。

これは、医業収益において入院収益が 3,662,453,061円の減となったことなどによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 3,057,079,161円の不用額を生じている。

これは、医業費用において給与費が 1,539,427,018円、経費が 631,320,646円、材料費が 541,985,697円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減 (翌年度繰越額を除く)
資本的収入	6,511,495,000	5,590,847,694	109,000,000	△811,647,306
企業債	3,589,800,000	2,662,000,000	109,000,000	△818,800,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,921,695,000	2,921,446,000	0	△249,000
一般会計借入金	0	0	0	0
国庫補助金	0	840,000	0	840,000
固定資産売却代金	0	4,986,694	0	4,986,694
その他資本収入	0	1,575,000	0	1,575,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	8,647,815,878	7,573,773,630	109,152,010	964,890,238
建設改良費	4,276,125,878	3,230,384,852	109,152,010	936,589,016
企業債償還金	4,334,690,000	4,334,688,778	0	1,222
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	8,700,000	0	27,300,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 288,881,569円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	6,511,495,000	5,590,847,694
資 本 的 支 出	8,647,815,878	7,573,773,630
差 引	△2,136,320,878	△1,982,925,936

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 811,647,306円の減となっている。

これは、企業債が 818,800,000円の減となったことなどによるものである。

また、企業債の翌年度繰越額 109,000,000円は、県立日南病院建設改良事業などによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 964,890,238円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 936,589,016円不用となったことなどによるものである。

また、建設改良費の翌年度繰越額 109,152,010円は、県立日南病院建設改良事業などによるものである。

ウ 資本的収支の差引額については、1,982,925,936円の不足額が生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,979,713,272円、消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 3,212,664円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	33,923,237,072	33,616,322,219	306,914,853	100.9
医 業 費 用	43,144,243,399	40,398,348,803	2,745,894,596	106.8
医 業 利 益	△ 9,221,006,327	△ 6,782,026,584	△ 2,438,979,743	136.0
医 業 外 収 益	8,920,658,680	7,025,688,431	1,894,970,249	127.0
医 業 外 費 用	2,396,223,244	2,205,194,763	191,028,481	108.7
医 業 外 利 益	6,524,435,436	4,820,493,668	1,703,941,768	135.3
経 常 利 益	△ 2,696,570,891	△ 1,961,532,916	△ 735,037,975	137.5
特 別 利 益	25,941,488	0	25,941,488	皆 増
特 別 損 失	0	0	0	
事 業 収 益	42,869,837,240	40,642,010,650	2,227,826,590	105.5
事 業 費 用	45,540,466,643	42,603,543,566	2,936,923,077	106.9
当 年 度 純 利 益	△ 2,670,629,403	△ 1,961,532,916	△ 709,096,487	136.2

(注) △は損失を示す。

(ア) 医業収支

医業収益が増加しているのは、外来収益が 555,148,971円の増となったことなどによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、材料費が 1,057,636,265円及び給与費が 776,268,537円の増となったことなどによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、一般会計負担金が 828,603,206円及び補助金が 447,715,871円の増となったことなどによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、雑損失が109,670,485円の増となったことなどによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益が皆増となっているのは、延岡病院医師公舎及び日南病院医師公舎跡地の売却によるものである。

(エ) 損 益

当年度純損失は 2,670,629,403円で、前年度に比べ純損失額が 709,096,487円増加している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の変動状況は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

（単位：円）

区 分	金 額
前年度未処理欠損金（A）	12,673,484,043
前年度欠損金処理額（B）	0
繰越欠損金年度末残高（A－B）	12,673,484,043
当年度純損失（C）	2,670,629,403
当年度未処理欠損金（A－B＋C）	15,344,113,446

(4) 資本剰余金

（単位：円）

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	12,743,395,760	110,476,000	15,344,113,446
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	（繰越欠損金） 15,344,113,446

(2) 財政状況
ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	57,022,650,408	58,737,857,249	△ 1,715,206,841	97.1
有形固定資産	49,996,209,672	51,101,945,642	△ 1,105,735,970	97.8
無形固定資産	2,629,316,182	3,250,620,320	△ 621,304,138	80.9
投資その他の資産	4,397,124,554	4,385,291,287	11,833,267	100.3
流 動 資 産	18,368,434,957	21,263,551,433	△ 2,895,116,476	86.4
現金預金	3,389,033,049	9,122,236,004	△ 5,733,202,955	37.2
未収金	6,058,014,863	6,218,077,326	△ 160,062,463	97.4
貸倒引当金	△ 4,718,041	△ 37,925,924	33,207,883	12.4
貯蔵品	443,711,784	499,046,937	△ 55,335,153	88.9
前払金	0	98,300,000	△ 98,300,000	皆減
その他流動資産	8,482,393,302	5,363,817,090	3,118,576,212	158.1
繰延資産	0	0	0	-
開発費	0	0	0	-
資 産 合 計	75,391,085,365	80,001,408,682	△ 4,610,323,317	94.2
固 定 負 債	52,602,202,892	54,992,326,223	△ 2,390,123,331	95.7
企業債	41,669,738,869	44,339,561,304	△ 2,669,822,435	94.0
他会計借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	100.0
リース債務	882,189,804	932,490,700	△ 50,300,896	94.6
引当金	5,050,274,219	4,720,274,219	330,000,000	107.0
流 動 負 債	19,055,113,419	18,926,791,582	128,321,837	100.7
一時借入金	0	0	0	-
企業債	5,331,822,435	4,334,688,778	997,133,657	123.0
リース債務	112,548,316	107,225,360	5,322,956	105.0
未払金	3,462,756,552	7,729,951,511	△ 4,267,194,959	44.8
引当金	1,477,431,000	1,368,997,000	108,434,000	107.9
その他流動負債	8,670,555,116	5,385,928,933	3,284,626,183	161.0
繰延収益	6,224,010,740	5,901,903,160	322,107,580	105.5
負 債 合 計	77,881,327,051	79,821,020,965	△ 1,939,693,914	97.6
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△ 15,233,637,446	△ 12,563,008,043	△ 2,670,629,403	121.3
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△ 15,344,113,446	△ 12,673,484,043	△ 2,670,629,403	121.1
資 本 合 計	△ 2,490,241,686	180,387,717	△ 2,670,629,403	-
負 債 ・ 資 本 合 計	75,391,085,365	80,001,408,682	△ 4,610,323,317	94.2

(7) 資 産

- a 固定資産の有形固定資産が減少しているのは、建物の減価償却などによるものである。
- b 固定資産の無形固定資産が減少しているのは、電子カルテシステムの減価償却などによるものである。
- c 流動資産の現金預金が減少しているのは、定期性預金の減などによるものである。
- d 流動資産の未収金が減少しているのは、診療報酬の未収金の減などによるものである。
- e 流動資産のその他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増などによるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の企業債が減少しているのは、電子カルテシステムの更新完了などにより企業債の発行額が減少し、償還額を下回ったことによるものである。
- b 流動負債の企業債が増加しているのは、医療機器及び電子カルテシステムの更新に係る償還が重なったことなどによるものである。
- c 流動負債の未払金が減少しているのは、現年度その他未払金の減などによるものである。
- d 流動負債のその他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金の増などによるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、長期前受金の増によるものである。
- f 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,779,984,569	3,780,865,298	△ 7,560,849,867	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,529,608	△ 5,720,415,279	5,439,885,671	4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,688,778	8,593,659,543	△ 10,266,348,321	-
資金増加額(又は減少額)	△ 5,733,202,955	6,654,109,562	△ 12,387,312,517	-
資金期首残高	9,122,236,004	2,468,126,442	6,654,109,562	369.6
資金期末残高	3,389,033,049	9,122,236,004	△ 5,733,202,955	37.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3,779,984,569円で、前年度に比べ 7,560,849,867円の減となっている。

これは、その他流動資産の増減額が増加したことなどによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 280,529,608円で、前年度に比べ 5,439,885,671円の増となっている。

これは、無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,672,688,778円で、前年度に比べ 10,266,348,321円の減となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和 7 年度の資金期末残高は、資金期首残高より 5,733,202,955円減少し 3,389,033,049円となっている。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令 和 7 年度	令 和 6 年度	対前年度 比 較	全 国 (令和 6 年度)
収	総資本利益率 (%)	△ 3.47	△ 2.55	△ 0.92	△ 4.58
	総資本回転率 (回)	0.44	0.44	0	0.62
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 27.2	△ 20.2	△ 7.0	△ 13.4
	医業収益経常利益率 (%)	△ 7.9	△ 5.8	△ 2.1	△ 7.4
	医業収支比率 (%)	78.6	83.2	△ 4.6	88.2
性	自己資本構成比率 (%)	5.0	7.6	△ 2.6	21.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.2	96.2	5.0	93.2
	流動比率 (%)	96.4	112.3	△ 15.9	132.6

(注) 各指標の算式及び説明は 102、103 頁を参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は前年度を 0.92ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、医業費用の増により、経常利益が減少したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は前年度と同じ値である。
- c 医業収益医業利益率は 7.0ポイント、医業収益経常利益率は 2.1ポイント、医業収支比率は 4.6ポイント前年度を下回っている。
これは、医業費用が増加したことなどによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については全体的に前年度に比べ低下しており、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は前年度を 2.6ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。

これは当年度純損失を計上したことによるものである。

b 固定資産対長期資本比率は前年度を 5.0ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は低下している。

これは当年度純損失を計上したことによるものである。

c 流動比率は前年度を 15.9ポイント下回っている。

これは、現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

(4) 以上のとおり、健全性については全体的に前年度に比べ低下しており、依然として厳しい状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和7年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 42,869,837,240	% 100.0	% 126.4
医 業 収 益	33,923,237,072	79.1	100.0
入 院 収 益	23,117,765,318	53.9	68.1
外 来 収 益	9,712,466,464	22.7	28.6
一 般 会 計 負 担 金 益	661,505,000	1.5	2.0
そ の 他 医 業 収 益	431,500,290	1.0	1.3
医 業 外 収 益	8,920,658,680	20.8	26.3
受 取 利 息 配 当 金	9,088,725	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	5,225,987,893	12.2	15.4
一 般 会 計 補 助 金	483,656,000	1.1	1.4
補 助 金	489,039,084	1.1	1.4
患 者 外 給 食 収 益	2,281,581	0.0	0.0
受 託 事 業 収 益	776,365	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,600,178,427	6.1	7.7
そ の 他 医 業 外 収 益	109,650,605	0.3	0.3
特 別 利 益	25,941,488	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 益	25,941,488	0.1	0.1
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
病院事業費用	45,540,466,643	100.0	134.2
医 業 費 用	43,144,243,399	94.7	127.2
給 与 費	20,188,520,535	44.3	59.5
材 料 費	11,892,722,524	26.1	35.1
経 費	6,307,409,855	13.9	18.6
減 価 償 却 費	4,554,114,158	10.0	13.4
資 産 減 耗 費	70,016,434	0.2	0.2
研 究 研 修 費	131,459,893	0.3	0.4
医 業 外 費 用	2,396,223,244	5.3	7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,593,483	0.6	0.9
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	0.0
受 託 事 業 費	0	0.0	0.0
雑 損 失	1,816,265,961	4.0	5.4
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	0.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	286,363,800	0.6	0.8
特 別 損 失	0	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 損 失	0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 2,670,629,403	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 12,673,484,043	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 15,344,113,446	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度			対前年度比較	
金 額	構成比	対医業 収益比率	増 減 額	比 率
円	%	%	円	%
40,642,010,650	100.0	120.9	2,227,826,590	105.5
33,616,322,219	82.7	100.0	306,914,853	100.9
23,403,918,393	57.6	69.6	△ 286,153,075	98.8
9,157,317,493	22.5	27.2	555,148,971	106.1
645,958,000	1.6	1.9	15,547,000	102.4
409,128,333	1.0	1.2	22,371,957	105.5
7,025,688,431	17.3	20.9	1,894,970,249	127.0
680,547	0.0	0.0	8,408,178	1,335.5
4,397,384,687	10.8	13.1	828,603,206	118.8
510,592,000	1.3	1.5	△ 26,936,000	94.7
41,323,213	0.1	0.1	447,715,871	1,183.4
543,066	0.0	0.0	1,738,515	420.1
776,365	0.0	0.0	0	100.0
1,997,976,452	4.9	5.9	602,201,975	130.1
76,412,101	0.2	0.2	33,238,504	143.5
0	0.0	0.0	25,941,488	皆増
0	0.0	0.0	25,941,488	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
42,603,543,566	100.0	126.7	2,936,923,077	106.9
40,398,348,803	94.8	120.2	2,745,894,596	106.8
19,412,251,998	45.6	57.7	776,268,537	104.0
10,835,086,259	25.4	32.2	1,057,636,265	109.8
6,088,421,450	14.3	18.1	218,988,405	103.6
3,844,866,711	9.0	11.4	709,247,447	118.4
91,953,711	0.2	0.3	△ 21,937,277	76.1
125,768,674	0.3	0.4	5,691,219	104.5
2,205,194,763	5.2	6.6	191,028,481	108.7
245,847,643	0.6	0.7	47,745,840	119.4
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,706,595,476	4.0	5.1	109,670,485	106.4
0	0.0	0.0	0	—
252,751,644	0.6	0.8	33,612,156	113.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 1,961,532,916	—	—	△ 709,096,487	136.2
△ 10,711,951,127	—	—	△ 1,961,532,916	118.3
0	—	—	0	—
△ 12,673,484,043	—	—	△ 2,670,629,403	121.1

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	20,362,184	19,993,417	368,767	101.8
医業収益	16,025,979	16,310,658	△ 284,679	98.3
入院収益	10,218,227	10,758,275	△ 540,049	95.0
外来収益	5,244,787	5,004,727	240,061	104.8
一般会計負担金	311,347	303,472	7,875	102.6
その他医業収益	251,618	244,184	7,433	103.0
医業外収益	4,336,205	3,682,759	653,446	117.7
受取利息配当金	1,381	134	1,248	1,033.0
一般会計負担金	2,676,595	2,370,723	305,872	112.9
一般会計補助金	227,339	238,450	△ 11,111	95.3
補助金	234,178	30,010	204,167	780.3
患者外給食収益	2,282	543	1,739	420.1
受託事業収益	776	776	0	100.0
長期前受金戻入	1,132,417	988,424	143,993	114.6
その他医業外収益	61,237	53,698	7,539	114.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他の特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	21,949,901	20,809,505	1,140,396	105.5
医業費用	20,742,342	19,715,714	1,026,628	105.2
給与費	9,448,825	9,165,114	283,711	103.1
材料費	5,875,151	5,391,169	483,983	109.0
経費	2,771,415	2,686,292	85,123	103.2
減価償却費	2,555,610	2,348,410	207,200	108.8
資産減耗費	25,602	63,353	△ 37,751	40.4
研究修費	65,738	61,377	4,361	107.1
医業外費用	1,207,560	1,093,791	113,769	110.4
支払利息及び企業債取扱諸費	155,804	107,805	47,999	144.5
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	862,969	813,029	49,941	106.1
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税償却	188,786	172,957	15,830	109.2
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他の特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 1,587,717	△ 816,088	△ 771,629	194.6
前年度繰越利益剰余金	△ 6,580,809	△ 5,764,721	△ 816,088	114.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 8,168,527	△ 6,580,809	△ 1,587,717	124.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和7年度	令和6年度	対前年度比較		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
16,102,245	14,507,409	1,594,837	111.0	6,405,408	6,141,185	264,223	104.3
13,183,651	12,357,825	825,827	106.7	4,713,607	4,947,839	△ 234,232	95.3
9,565,254	9,021,498	543,756	106.0	3,334,285	3,624,145	△ 289,860	92.0
3,211,523	2,948,972	262,551	108.9	1,256,156	1,203,619	52,537	104.4
292,933	289,146	3,787	101.3	57,225	53,340	3,885	107.3
113,941	98,208	15,733	116.0	65,942	66,736	△ 794	98.8
2,898,663	2,149,584	749,079	134.8	1,685,791	1,193,346	492,445	141.3
7,707	547	7,160	1,409.5	0	0	0	—
1,614,916	1,321,670	293,246	122.2	934,477	704,992	229,485	132.6
153,804	165,427	△ 11,623	93.0	102,513	106,715	△ 4,202	96.1
187,888	8,737	179,151	2,150.5	66,974	2,576	64,398	2,599.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
902,927	636,749	266,178	141.8	564,834	372,803	192,031	151.5
31,420	16,454	14,966	191.0	16,993	6,259	10,733	271.5
19,931	0	19,931	皆増	6,010	0	6,010	皆増
19,931	0	19,931	皆増	6,010	0	6,010	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
16,153,585	14,522,399	1,631,186	111.2	7,436,980	7,271,640	165,340	102.3
15,307,368	13,751,764	1,555,604	111.3	7,094,533	6,930,870	163,663	102.4
6,943,270	6,410,824	532,446	108.3	3,796,425	3,836,314	△ 39,889	99.0
4,807,279	4,241,173	566,107	113.3	1,210,292	1,202,745	7,547	100.6
2,270,939	2,093,481	177,458	108.5	1,265,055	1,308,649	△ 43,593	96.7
1,215,416	940,419	274,997	129.2	783,089	556,038	227,051	140.8
24,282	19,283	4,998	125.9	20,133	9,317	10,815	216.1
46,183	46,585	△ 402	99.1	19,539	17,807	1,732	109.7
846,216	770,634	75,582	109.8	342,447	340,770	1,677	100.5
74,308	74,322	△ 13	100.0	63,481	63,721	△ 239	99.6
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
710,421	646,037	64,384	110.0	242,876	247,530	△ 4,655	98.1
0	0	0	—	0	0	0	—
61,487	50,276	11,211	122.3	36,090	29,519	6,571	122.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 51,339	△ 14,990	△ 36,349	342.5	△ 1,031,573	△ 1,130,455	98,882	91.3
5,735,418	5,750,408	△ 14,990	99.7	△ 11,828,093	△ 10,697,638	△ 1,130,455	110.6
0	0	0	—	0	0	0	—
5,684,079	5,735,418	△ 51,339	99.1	△ 12,859,666	△ 11,828,093	△ 1,031,573	108.7

附表 2 比較貸借対照表

区 分		令和 7 年度末	
		金 額	構成比
		円	%
1 固定資産		57,022,650,408	75.6
(1)有形固定資産		49,996,209,672	66.3
土地		4,063,576,410	5.4
建物		36,672,346,717	48.6
構築物		416,876,497	0.6
機械		7,788,866,177	10.3
車両		14,834,517	0.0
その他の有価証券		988,948,341	1.3
(2)無形固定資産		0	0.0
電気通信設備		50,761,013	0.1
(3)投資その他の資産		2,629,316,182	3.5
投資有価証券		1,679,650	0.0
長期前払費用		2,627,636,532	3.5
繰上償還金		4,397,124,554	5.8
繰上償還金		42,675,000	0.1
繰上償還金		4,353,949,554	5.8
繰上償還金		500,000	0.0
2 流動資産		18,368,434,957	24.4
(1)現金		3,389,033,049	4.5
(2)未払金		6,058,014,863	8.0
(3)貸倒引当金		△ 4,718,041	0.0
(4)前払費用		443,711,784	0.6
(5)前払費用		0	0.0
(6)前払費用		0	0.0
(7)その他の流動資産		8,482,393,302	11.3
3 繰上償還金		0	0.0
(1)繰上償還金		0	0.0
資産合計		75,391,085,365	100.0
4 固定負債		52,602,202,892	69.8
(1)企業会計借入金		41,669,738,869	55.3
(2)リース負債		5,000,000,000	6.6
(3)リース負債		882,189,804	1.2
(4)リース負債		5,050,274,219	6.7
(5)リース負債		0	0.0
5 流動負債		19,055,113,419	25.3
(1)一時借入金		0	0.0
(2)企業会計借入金		5,331,822,435	7.1
(3)企業会計借入金		0	0.0
(4)リース負債		112,548,316	0.1
(5)未払費用		3,462,756,552	4.6
(6)未払費用		0	0.0
(7)前払費用		0	0.0
(8)引当金		1,477,431,000	2.0
(9)その他の流動負債		8,670,555,116	11.5
6 繰上償還金		6,224,010,740	8.3
(1)長期前受金		50,946,844,322	67.6
(2)長期前受金		△ 44,722,833,582	△ 59.3
7 資本		12,743,395,760	16.9
(1)自己資本		12,743,395,760	16.9
8 剰余金		△ 15,233,637,446	△ 20.2
(1)資本剰余金		110,476,000	0.1
(2)利益剰余金		110,476,000	0.1
(3)利益剰余金		△ 15,344,113,446	△ 20.4
(4)利益剰余金		△ 15,344,113,446	△ 20.4
負債・資本合計		75,391,085,365	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 6 年度末		対前年度末比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
58,737,857,249	73.4	△ 1,715,206,841	97.1
51,101,945,642	63.9	△ 1,105,735,970	97.8
4,016,416,411	5.0	47,159,999	101.2
34,643,256,683	43.3	2,029,090,034	105.9
441,311,521	0.6	△ 24,435,024	94.5
8,417,394,226	10.5	△ 628,528,049	92.5
12,313,125	0.0	2,521,392	120.5
1,039,716,060	1.3	△ 50,767,719	95.1
0	0.0	0	—
2,531,537,616	3.2	△ 2,480,776,603	2.0
3,250,620,320	4.1	△ 621,304,138	80.9
1,679,650	0.0	0	100.0
3,248,940,670	4.1	△ 621,304,138	80.9
4,385,291,287	5.5	11,833,267	100.3
35,550,000	0.0	7,125,000	120.0
4,349,241,287	5.4	4,708,267	100.1
500,000	0.0	0	100.0
21,263,551,433	26.6	△ 2,895,116,476	86.4
9,122,236,004	11.4	△ 5,733,202,955	37.2
6,218,077,326	7.8	△ 160,062,463	97.4
△ 37,925,924	0.0	33,207,883	12.4
499,046,937	0.6	△ 55,335,153	88.9
0	0.0	0	—
98,300,000	0.1	△ 98,300,000	皆減
5,363,817,090	6.7	3,118,576,212	158.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
80,001,408,682	100.0	△ 4,610,323,317	94.2
54,992,326,223	68.7	△ 2,390,123,331	95.7
44,339,561,304	55.4	△ 2,669,822,435	94.0
5,000,000,000	6.2	0	100.0
932,490,700	1.2	△ 50,300,896	94.6
4,720,274,219	5.9	330,000,000	107.0
0	0.0	0	—
18,926,791,582	23.7	128,321,837	100.7
0	0.0	0	—
4,334,688,778	5.4	997,133,657	123.0
0	0.0	0	—
107,225,360	0.1	5,322,956	105.0
7,729,951,511	9.7	△ 4,267,194,959	44.8
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
1,368,997,000	1.7	108,434,000	107.9
5,385,928,933	6.7	3,284,626,183	161.0
5,901,903,160	7.4	322,107,580	105.5
48,504,326,524	60.6	2,442,517,798	105.0
△ 42,602,423,364	△ 53.3	△ 2,120,410,218	105.0
12,743,395,760	15.9	0	100.0
12,743,395,760	15.9	0	100.0
△ 12,563,008,043	△ 15.7	△ 2,670,629,403	121.3
110,476,000	0.1	0	100.0
110,476,000	0.1	0	100.0
△ 12,673,484,043	△ 15.8	△ 2,670,629,403	121.1
△ 12,673,484,043	△ 15.8	△ 2,670,629,403	121.1
80,001,408,682	100.0	△ 4,610,323,317	94.2

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和7年度末	令和6年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	34,144,223	35,573,337	△ 1,429,114	96.0
(1) 有 形 固 定 資 産	30,259,034	31,395,888	△ 1,136,854	96.4
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	24,910,586	22,801,715	2,108,871	109.2
ウ 構 築 物	190,719	207,527	△ 16,807	91.9
エ 器 械 備 品	3,485,264	4,110,724	△ 625,460	84.8
オ 車 両	4,495	706	3,789	636.7
カ リース資産	916,220	1,013,453	△ 97,233	90.4
キ その他有形固定資産	0	0	0	—
ク 建設仮勘定	0	2,510,014	△ 2,510,014	皆減
(2) 無 形 固 定 資 産	977,478	1,209,408	△ 231,931	80.8
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ その他無形固定資産	977,025	1,208,956	△ 231,931	80.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,907,711	2,968,041	△ 60,330	98.0
ア 長期貸付金	0	0	0	—
イ 長期前払消費税	2,907,211	2,967,541	△ 60,330	98.0
ウ その他他投資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	6,726,479	8,798,517	△ 2,072,039	76.5
(1) 現 金 預 金	1,296,884	1,866,457	△ 569,573	69.5
(2) 未 収 金	2,853,329	3,338,127	△ 484,798	85.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,329	△ 19,322	14,993	22.4
(4) 貯 蔵 品	266,153	341,151	△ 74,999	78.0
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	0	2,768	△ 2,768	皆減
(7) そ の 他 流 動 資 産	2,314,442	3,269,335	△ 954,894	70.8
3 繰 延 資 産	0	0	0	—
(1) 開 発 費	0	0	0	—
資 産 合 計	40,870,702	44,371,855	△ 3,501,153	92.1
4 固 定 負 債	35,231,433	36,492,005	△ 1,260,572	96.5
(1) 企 業 借 入 金	31,912,180	33,219,463	△ 1,307,283	96.1
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3) リース債務	815,123	916,220	△ 101,096	89.0
(4) 引 当 金	2,504,129	2,356,322	147,807	106.3
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	5,130,399	5,733,637	△ 603,238	89.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—
(2) 企 業 借 入 金	2,531,983	1,815,200	716,783	139.5
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4) リース債務	101,096	95,960	5,137	105.4
(5) 未 払 金	1,706,409	3,212,999	△ 1,506,590	53.1
(6) 未 払 費 用	0	0	0	—
(7) 前 受 金	0	0	0	—
(8) 引 当 金	683,599	640,511	43,088	106.7
(9) そ の 他 流 動 負 債	107,312	△ 31,032	138,344	—
6 繰 延 収 益	378,427	428,052	△ 49,625	88.4
(1) 長 期 前 受 金	13,923,606	12,921,116	1,002,490	107.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,545,180	△ 12,493,065	△ 1,052,115	108.4
7 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	△ 8,168,527	△ 6,580,809	△ 1,587,717	124.1
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 8,168,527	△ 6,580,809	△ 1,587,717	124.1
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 8,168,527	△ 6,580,809	△ 1,587,717	124.1
負 債 ・ 資 本 合 計	40,870,702	44,371,855	△ 3,501,153	92.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
令和7年度末	令和6年度末	対前年度末比較		令和7年度末	令和6年度末	対前年度末比較	
金 額	金 額	増 減 額	比率	金 額	金 額	増 減 額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,986,885	13,890,601	96,283	100.7	8,891,542	9,273,919	△ 382,376	95.9
12,120,350	11,873,876	246,473	102.1	7,616,826	7,832,182	△ 215,356	97.3
1,402,320	1,354,360	47,960	103.5	1,909,507	1,910,307	△ 800	100.0
7,610,826	7,594,111	16,715	100.2	4,150,935	4,247,432	△ 96,497	97.7
161,676	165,425	△ 3,749	97.7	64,481	68,360	△ 3,879	94.3
2,883,000	2,719,044	163,956	106.0	1,420,602	1,587,626	△ 167,024	89.5
10,267	11,535	△ 1,268	89.0	72	72	0	100.0
7,845	12,778	△ 4,934	61.4	64,884	13,485	51,399	481.2
0	0	0	—	0	0	0	—
44,416	16,624	27,792	267.2	6,345	4,900	1,445	129.5
898,747	1,113,145	△ 214,398	80.7	753,091	928,067	△ 174,976	81.1
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
897,911	1,112,309	△ 214,398	80.7	752,700	927,676	△ 174,976	81.1
967,788	903,580	64,208	107.1	521,625	513,670	7,955	101.5
35,466	30,935	4,531	114.6	7,209	4,615	2,594	156.2
932,322	872,646	59,677	106.8	514,416	509,054	5,361	101.1
0	0	0	—	0	0	0	—
9,860,140	11,346,795	△ 1,486,656	86.9	1,781,816	1,118,239	663,578	159.3
1,145,985	7,037,707	△ 5,891,722	16.3	946,164	218,072	728,092	433.9
2,421,414	2,017,880	403,534	120.0	783,272	862,070	△ 78,798	90.9
△ 205	△ 7,526	7,321	2.7	△ 184	△ 11,078	10,894	1.7
125,074	111,671	13,403	112.0	52,485	46,224	6,261	113.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	92,766	△ 92,766	皆減	0	2,766	△ 2,766	皆減
6,167,872	2,094,296	4,073,576	294.5	80	186	△ 106	43.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
23,847,025	25,237,397	△ 1,390,372	94.5	10,673,359	10,392,157	281,202	102.7
7,836,793	8,049,067	△ 212,274	97.4	9,533,977	10,451,254	△ 917,277	91.2
6,287,284	6,608,437	△ 321,154	95.1	3,470,275	4,511,661	△ 1,041,386	76.9
0	0	0	—	5,000,000	5,000,000	0	100.0
3,864	7,845	△ 3,981	49.3	63,202	8,426	54,776	750.1
1,545,645	1,432,785	112,860	107.9	1,000,500	931,167	69,333	107.4
0	0	0	—	0	0	0	—
3,123,849	4,429,880	△ 1,306,031	70.5	10,800,865	8,763,275	2,037,591	123.3
0	0	0	—	0	0	0	—
1,417,754	1,370,270	47,483	103.5	1,382,086	1,149,219	232,867	120.3
0	0	0	—	0	0	0	—
3,981	4,934	△ 953	80.7	7,471	6,332	1,139	118.0
1,159,591	2,581,569	△ 1,421,979	44.9	596,757	1,935,384	△ 1,338,626	30.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
488,831	447,418	41,413	109.3	305,001	281,068	23,933	108.5
53,694	25,689	28,004	209.0	8,509,550	5,391,272	3,118,277	157.8
4,059,778	3,880,507	179,272	104.6	1,785,806	1,593,345	192,461	112.1
22,053,488	21,261,232	792,256	103.7	14,969,750	14,321,978	647,772	104.5
△ 17,993,710	△ 17,380,726	△ 612,984	103.5	△ 13,183,944	△ 12,728,633	△ 455,311	103.6
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
5,790,565	5,841,904	△ 51,339	99.1	△ 12,855,676	△ 11,824,103	△ 1,031,573	108.7
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
5,684,079	5,735,418	△ 51,339	99.1	△ 12,859,666	△ 11,828,093	△ 1,031,573	108.7
5,684,079	5,735,418	△ 51,339	99.1	△ 12,859,666	△ 11,828,093	△ 1,031,573	108.7
23,847,025	25,237,397	△ 1,390,372	94.5	10,673,359	10,392,157	281,202	102.7

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 2,670,629,403	70.7
減価償却費	4,554,114,158	△ 120.5
減耗損失	58,508,046	△ 1.5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	330,000,000	△ 8.7
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,594,000	△ 2.4
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15,840,000	△ 0.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,207,883	0.9
長期前受金戻入額	△ 2,600,178,427	68.8
利息及び配当金の受領額	△ 9,088,725	0.2
利息の支払額	293,593,483	△ 7.8
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 25,941,488	0.7
未収金の増減額（△は増加）	160,062,463	△ 4.2
前払金の増減額（△は増加）	98,300,000	△ 2.6
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 3,118,576,212	82.5
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,267,194,959	112.9
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,284,626,183	△ 86.9
たな卸資産の増減額（△は増加）	55,335,153	△ 1.5
長期前払消費税勘定償却額	286,363,800	△ 7.6
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	△ 3,495,479,811	92.5
利息及び配当金の受領額	9,088,725	△ 0.2
利息の支払額	△ 293,593,483	7.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,779,984,569	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,895,234,283	1,032.1
有形固定資産の売却による収入	30,928,182	△ 11.0
無形固定資産の取得による支出	△ 46,269,000	16.5
国庫補助金等による収入	840,000	△ 0.3
一般会計からの繰入金による収入	2,921,446,000	△ 1,041.4
投資その他の資産の取得による支出	△ 292,240,507	104.2
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,529,608	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,662,000,000	△ 159.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,334,688,778	259.1
その他の他会計借入金による収入	0	0.0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672,688,778	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 5,733,202,955	—
資金期首残高	9,122,236,004	—
資金期末残高	3,389,033,049	—

（注） 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和6年度		対前年度比較	
金 額	構成比	増 減 額	比 率
円	%	円	%
△ 1,961,532,916	△ 51.9	△ 709,096,487	136.2
3,844,866,711	101.7	709,247,447	118.4
81,094,949	2.1	△ 22,586,903	72.1
330,000,000	8.7	0	100.0
92,398,000	2.4	196,000	100.2
4,056,000	0.1	11,784,000	390.5
0	0.0	△ 33,207,883	—
△ 1,997,976,452	△ 52.8	△ 602,201,975	130.1
△ 680,547	△ 0.0	△ 8,408,178	1,335.5
245,847,643	6.5	47,745,840	119.4
△ 139,091	△ 0.0	△ 25,802,397	18,650.7
△ 101,721,432	△ 2.7	261,783,895	—
13,157,000	0.3	85,143,000	747.1
4,789,395,050	126.7	△ 7,907,971,262	—
3,514,241,040	92.9	△ 7,781,435,999	—
△ 4,835,193,808	△ 127.9	8,119,819,991	—
△ 244,531,397	△ 6.5	299,866,550	—
252,751,644	6.7	33,612,156	113.3
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,026,032,394	106.5	△ 7,521,512,205	—
680,547	0.0	8,408,178	1,335.5
△ 245,847,643	△ 6.5	△ 47,745,840	119.4
3,780,865,298	100.0	△ 7,560,849,867	—
△ 4,449,776,268	77.8	1,554,541,985	65.1
139,091	△ 0.0	30,789,091	22,235.9
△ 3,134,528,199	54.8	3,088,259,199	1.5
0	0.0	840,000	皆増
2,612,109,800	△ 45.7	309,336,200	111.8
△ 748,359,703	13.1	456,119,196	39.1
0	0.0	0	—
△ 5,720,415,279	100.0	5,439,885,671	4.9
0	0.0	0	—
8,008,800,000	93.2	△ 5,346,800,000	33.2
△ 4,415,140,457	△ 51.4	80,451,679	98.2
5,000,000,000	58.2	△ 5,000,000,000	皆減
0	0.0	0	—
8,593,659,543	100.0	△ 10,266,348,321	—
6,654,109,562	—	△ 12,387,312,517	—
2,468,126,442	—	6,654,109,562	369.6
9,122,236,004	—	△ 5,733,202,955	37.2

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	全国 (令和6年度)
業 務 概 要	許可病床数（床）	377	380	398	315
	1日平均入院患者数（人）	260	280	271	224
	1日平均外来患者数（人）	461	465	467	451
	許可病床に対する病床利用率（％）	68.8	70.3	68.2	69.4
	稼働病床に対する病床利用率（％）	71.0	73.2	70.0	—
	平均在院日数（日）	11.1	11.9	12.1	15.8
	患者1人1日当たり診療収入（円）	入院 81,083	76,465	76,929	68,191
		外来 29,040	27,029	24,894	22,668
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率（％）	5.0	7.6	10.1	21.5
	固定比率（％）	1,527.2	965.7	736.2	358.3
	固定資産対長期資本比率（％）	101.2	96.2	102.2	93.2
	流動比率（％）	96.4	112.3	94.2	132.6
回 転 率	総資本回転率（回）	0.44	0.44	0.43	0.62
	自己資本回転率（回）	6.91	4.98	3.53	2.66
	固定資産回転率（回）	0.59	0.59	0.58	0.82
損 益 比 率	総資本利益率（％）	△ 3.47	△ 2.55	△ 3.34	△ 4.58
	医業収益医業利益率（％）	△ 27.2	△ 20.2	△ 17.7	△ 13.4
	医業収益経常利益率（％）	△ 7.9	△ 5.8	△ 7.8	△ 7.4
	経常収支比率（％）	94.1	95.4	93.8	93.8
	医業収支比率（％）	78.6	83.2	85.0	88.2
	医業収益対医療材料費比率（％）	35.0	32.2	30.9	27.3
	医業収益対職員給与費比率（％）	59.5	57.7	56.1	55.3
	実支払利息比率（％）	0.84	0.73	0.88	—
	職員1人当たり医業収益（千円）	14,182	14,409	13,767	16,521

- (注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。
2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100を超える場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100を超える場合は、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100未満の場合は、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100未満の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100未満の場合は、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計